

火災の実態について

(令和4年中)

目 次

第 一 章 住宅火災の実態について

1 序 説	2
2 住宅火災出火件数	3
(1) 建物火災のうち住宅火災の件数	3
(2) 発火源別火災件数	4
(3) 着火物別火災件数	5
(4) 出火箇所別火災件数	6
(5) 建物構造別火災件数	7
(6) 時間帯別火災件数	8
(7) 月別火災件数	9
(8) 都道府県別火災件数	10
3 住宅火災による死者数	13
(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数	13
(2) 発火源別死者数	14
(3) 着火物別死者数	16
(4) 出火箇所別死者数	17
(5) 建物構造別死者数	18
(6) 時間帯別死者数	19
(7) 月別死者数	20
(8) 都道府県別死者数	21
(9) 年齢別死者数	24
(10) 階別死者数	26
(11) 死に至った経過別死者数（年齢別）	27
(12) 死に至った経過別死者数（タイプ別）	29
(13) 発火源と出火箇所の関係	31
(14) 発火源と着火物の関係	32
(15) 出火箇所と着火物の関係	33
4 住宅火災による負傷者数	34
(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数	34
(2) 発火源別負傷者数	35
(3) 着火物別負傷者数	36
(4) 出火箇所別負傷者数	37
(5) 建物構造別負傷者数	38
(6) 時間帯別負傷者数	39
(7) 月別負傷者数	40
(8) 都道府県別負傷者数	41
5 3名以上の死者が発生した住宅火災	44
参考資料	45

第二章 火災による死者の実態について

1 序 説	52
2 火災による死者全体の実態について	53
(1) 出火件数と火災による死者数の推移	53
(2) 都道府県別の死者発生状況	54
(3) 月別の死者発生状況	58
(4) 時間帯別の死者発生状況	59
(5) 火災種別ごとの死者発生状況	60
(6) 建物用途別、階層別の死者発生状況	61
(7) 建物構造別の死者発生状況	62
(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況	64
(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況	67
(10) 年齢別、性別の死者発生状況	71
(11) 1件で3人以上の死者を出した火災	72
(12) 出火原因別の死者発生状況	75
3 放火自殺者を除いた死者の実態について	76
(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況	76
(2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況	77
(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況	78
(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況	79
(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況	80
(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況	82
(7) 死因別の死者発生状況	83
(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況	84
(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況	89
4 放火自殺者の実態について	90
(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況	90
(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況	91
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況	93
参考資料	94

第一章

住宅火災の実態について

1 序 説

令和4年中の建物火災は20,167件(放火の1,012件を含む。)(前年比618件増)発生し、全火災の55.5%(前年55.5%)を占めている。さらに、放火を除いた建物火災 19,155件(前年比678件増)のうち、住宅火災は10,783件(放火を除く。)(前年比540件増)で56.3%(前年55.4%)を占めている。

死者については、建物火災による死者の1,064人(放火自殺者等109人を除く。)(前年比31人増)のうち972人(放火自殺者等93人を除く。)(前年比6人増)(91.4%)(前年93.5%)、また、負傷者については建物火災による負傷者の4,573人(放火による253人を除く。)(前年比267人増)のうち3,313人(放火による214人を除く。)(前年比212人増)(72.4%)(前年72.0%)を住宅火災が占めている。

この資料は、火災による死者等の調査のうち、特に住宅火災について分析したものであり、今後の住宅防火対策推進に係る広報資料として活用願うために作成したものである。

なお、資料中の「住宅」とは火災報告取扱要領の一般住宅、共同住宅、併用住宅の総称である。また、「放火を除く。」とは、火災報告取扱要領の出火原因の経過中91「放火」に分類されるものを除いたものであり、「放火自殺者等を除く。」とは、火災による死者の調査表の「放火自殺者(心中の道づれを含む。）」、「放火自殺者の巻添者」及び「放火殺人の犠牲者」を除く総称である。

[概要表]

(令和4年中)

	火災件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
全火災	36,314 (34,072)	1,452 (1,195)	5,750 (5,439)
建物火災	20,167 (19,155)	1,173 (1,064)	4,826 (4,573)
住宅火災	11,411 (10,783)	1,065 (972)	3,527 (3,313)
一般住宅火災	7,427 (7,058)	849 (779)	2,390 (2,256)
共同住宅火災	3,600 (3,351)	192 (175)	1,035 (959)
併用住宅火災	384 (374)	24 (18)	102 (98)
住宅以外の建物火災	8,756 (8,372)	108 (92)	1,299 (1,260)
建物火災以外の火災	16,147 (14,917)	279 (131)	924 (866)

- (注) 1 火災件数及び負傷者数における () 内の数値は、放火を除いた数値である。
 2 死者数における () 内の数値は、放火自殺者等を除いた数値である。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、本章及び第2章において同じ。

2 住宅火災出火件数

(1) 建物火災のうち住宅火災の件数

建物火災件数(放火を除く。)は19,155件(前年比678件増)で、そのうち住宅火災が10,783件(前年比540件増)(56.3%)(前年55.4%)を占めている。

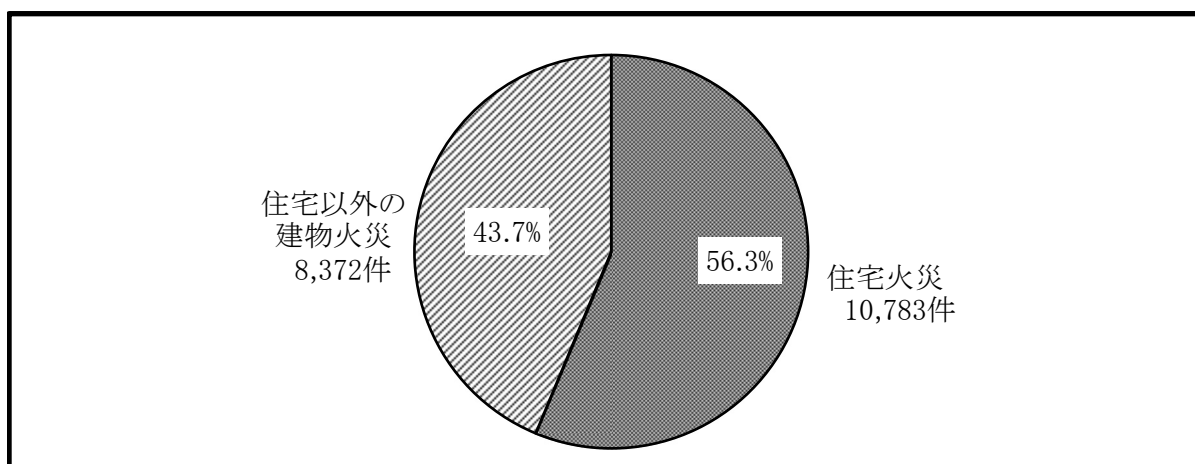
また、住宅火災のうち、一般住宅に係る火災が全体の65.5%(前年66.6%)を占めている。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)

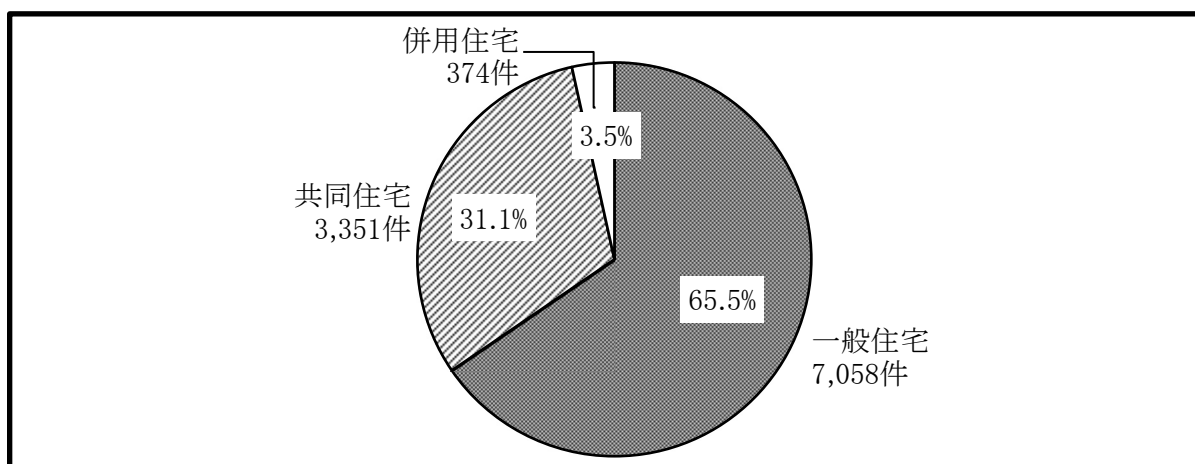
建物火災(件)	住宅火災(件)				住宅以外の建物火災(件)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
19,155	10,783	7,058	3,351	374	8,372
100.0%	56.3%	[65.5%]	[31.1%]	[3.5%]	43.7%

(注)[]は、住宅火災の件数(10,783件)に占める割合。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)



住宅形態別の火災の件数(放火を除く。)



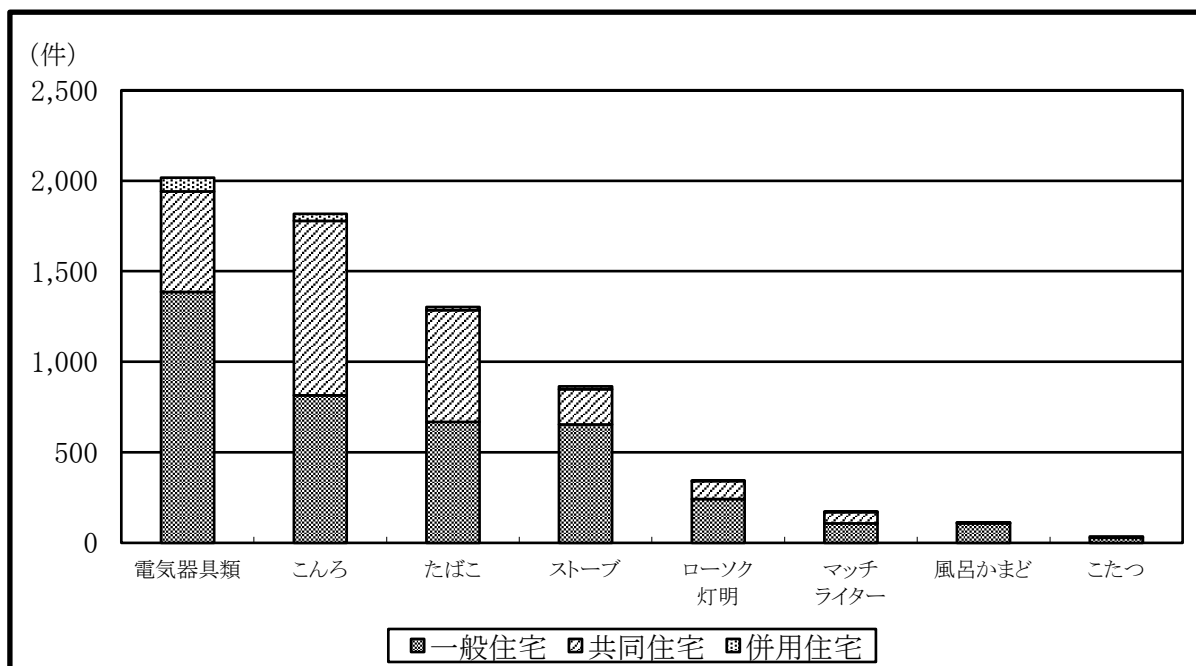
(2) 発火源別火災件数

住宅火災の発火源別火災件数は、多いものから順に「電気器具類」によるもの2,018件(18.7%)、「こんろ」によるもの1,818件(16.9%)、「たばこ」によるもの1,303件(12.1%)、「ストーブ」によるもの864件(8.0%)の順である。「電気器具類」「こんろ」による火災が、住宅火災のほぼ3件に1件を占めている。

発火源別火災件数(放火を除く。)

発火源	区分 建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
電気器具類	4,217	2,018	1,386	556	76
こんろ	2,713	1,818	815	963	40
たばこ	1,844	1,303	668	617	18
ストーブ	1,088	864	653	195	16
ローソク・灯明	386	344	242	99	3
マッチ・ライター	246	172	107	62	3
風呂かまど	119	112	107	3	2
こたつ	39	35	28	7	0
その他	5,984	2,519	1,792	578	149
不明	2,519	1,598	1,260	271	67
合計	19,155	10,783	7,058	3,351	374

発火源別火災件数(放火を除く。)



(注) 発火源のその他、不明は除く。

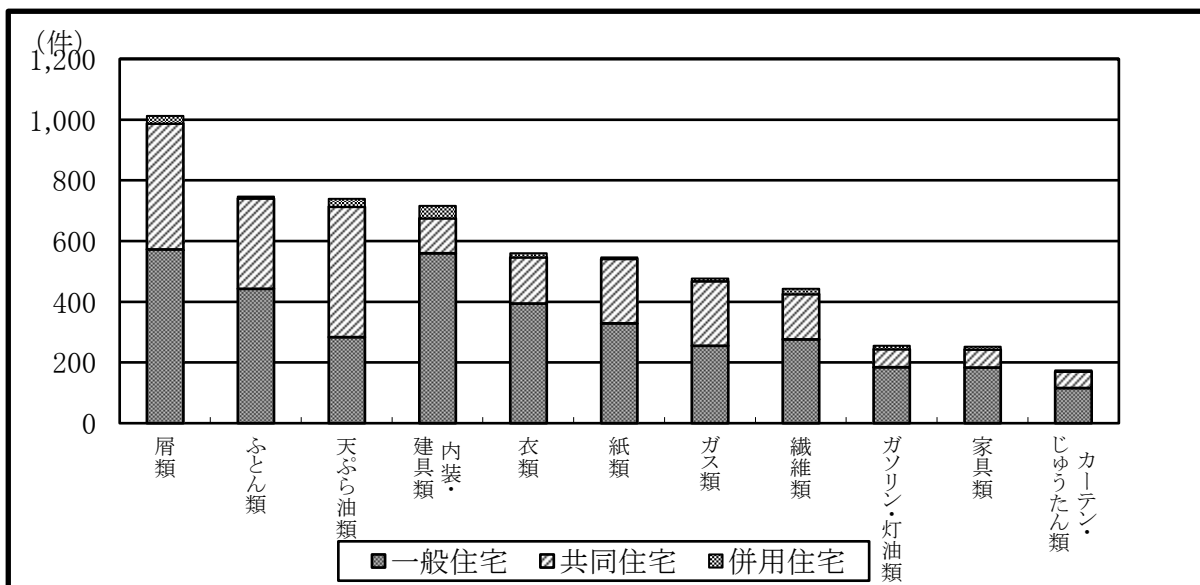
(3) 着火物別火災件数

住宅火災の着火物別火災件数は、多いものから「屑類」によるもの1,013件(9.4%)、「ふとん類」によるもの747件(6.9%)、「天ぷら油類」によるもの740件(6.9%)である。「屑類」「ふとん類」「天ぷら油類」による火災が、住宅火災のほぼ4件に1件を占めている。

着火物別火災件数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
屑	類	2,166	1,013	573	414	26
ふとん	類	876	747	443	298	6
天ぷら油	類	1,405	740	284	429	27
内装・建具	類	1,130	716	560	115	41
衣	類	692	560	395	152	13
紙	類	921	547	329	212	6
ガス	類	679	477	255	213	9
繊維	類	761	443	277	148	18
ガソリン・灯油	類	659	256	185	59	12
家具	類	368	252	184	59	9
カーテン・じゅうたん	類	215	174	116	54	4
その他		6,620	3,086	2,014	943	129
不明		2,663	1,772	1,443	255	74
合計		19,155	10,783	7,058	3,351	374

着火物別火災件数(放火を除く。)



(注) 着火物のその他、不明は除く。

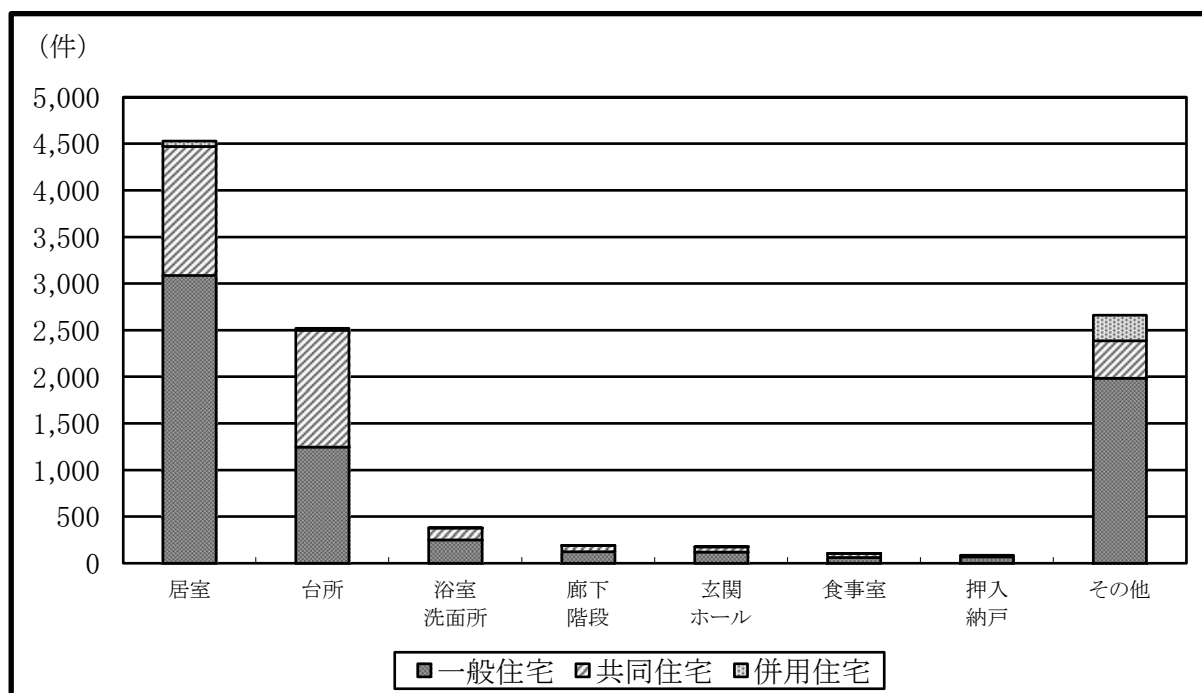
(4) 出火箇所別火災件数

住宅火災件数のうち「居室」を出火箇所とする火災が4,529件(42.0%)と最も多く、次いで「台所」を出火箇所とする火災が2,521件(23.4%)と前年と同じ順になっている。この「居室」または「台所」を出火箇所とする火災だけで全体の65.4%を占め、主な出火箇所となっている。

出火箇所別火災件数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
居 室		4,963	4,529	3,089	1,382	58
台 所		2,864	2,521	1,249	1,252	20
浴 室・洗 面 所		531	383	251	127	5
廊 下・階 段		326	194	124	67	3
玄 関・ホ ー ル		262	181	123	52	6
食 事 室		121	105	62	41	2
押 入・納 戸		98	87	70	17	0
そ の 他		9,816	2,663	1,987	402	274
不 明		174	120	103	11	6
合 計		19,155	10,783	7,058	3,351	374

出火箇所別火災件数(放火を除く。)



(注) 出火箇所の不明は除く。

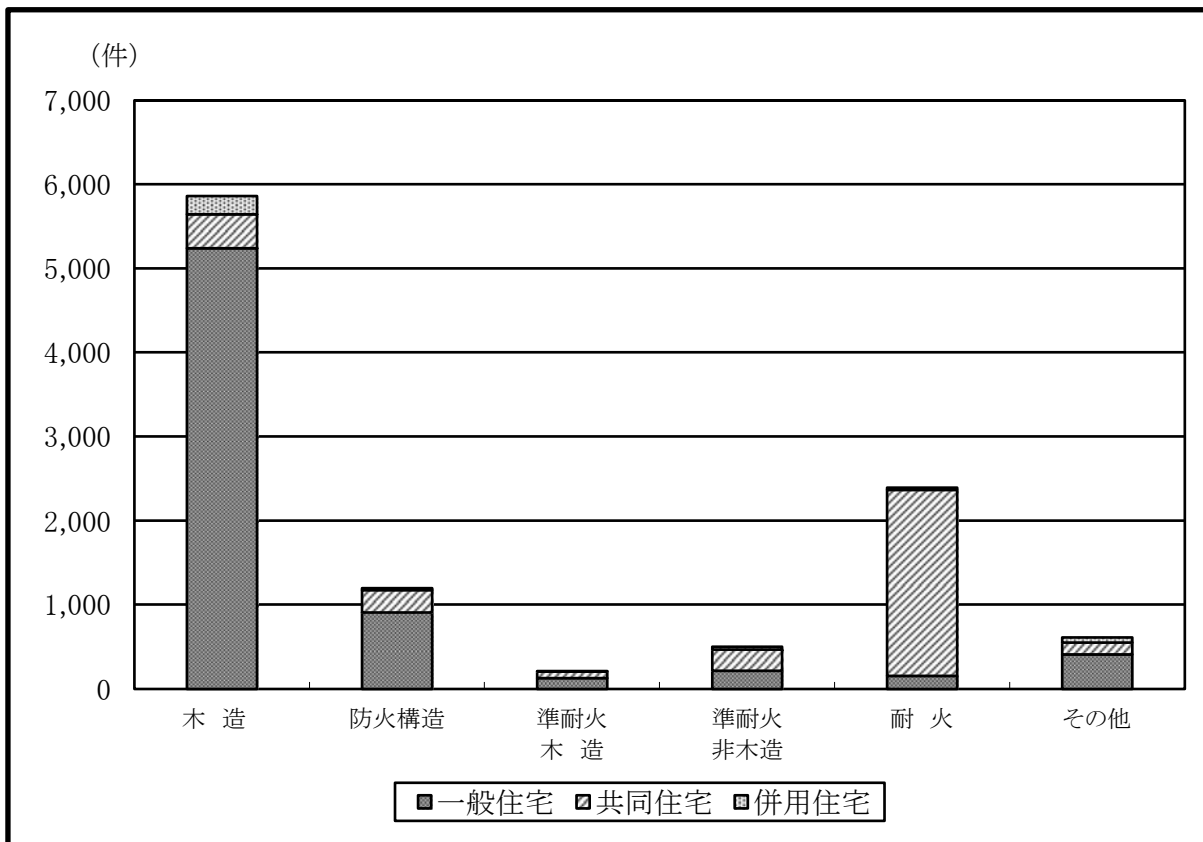
(5) 建物構造別火災件数

住宅火災件数のうち「木造建築物」が5,860件(54.3%)と住宅火災の5割以上を占めている。次いで「耐火建築物」が2,394件(22.2%)、「防火構造建築物」が1,197件(11.1%)となっている。

建物構造別火災件数(放火を除く。)

建物構造	区分 建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
木造建築物	7,432	5,860	5,239	403	218
防火構造建築物	1,586	1,197	909	265	23
準耐火木造建築物	288	213	129	78	6
準耐火非木造建築物	2,179	503	214	254	35
耐火建築物	5,411	2,394	155	2,210	29
その他	2,034	612	411	141	60
不明	225	4	1		3
合計	19,155	10,783	7,058	3,351	374

建物構造別火災件数(放火を除く。)



(注) 建物構造の不明は除く。

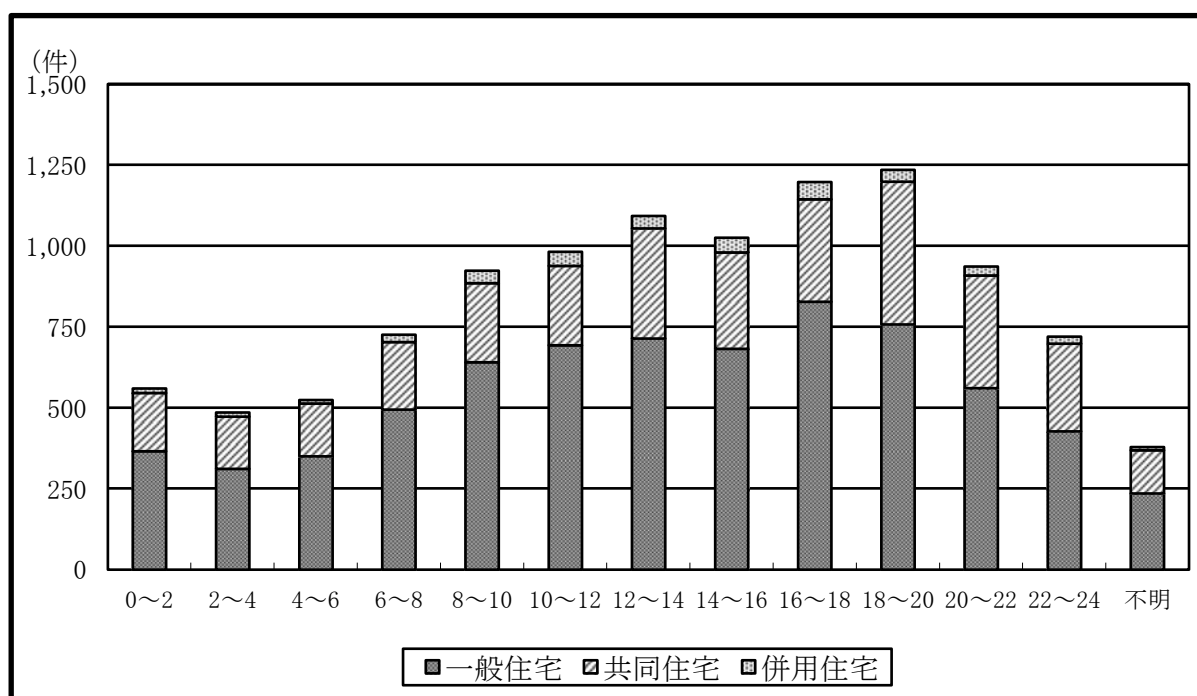
(6) 時間帯別火災件数

住宅火災の時間帯別火災件数は、就寝時間帯以外に多く発生しており、「18時から20時」が1,235件(11.5%)と最も多く、次いで「16時から18時」の1,197件(11.1%)、というように夕飯時に多くなっている。

時間帯別火災件数(放火を除く。)

時間帯	区分 建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
0 ~ 2	920	559	366	180	13
2 ~ 4	808	485	311	161	13
4 ~ 6	846	524	350	163	11
6 ~ 8	1,117	726	494	209	23
8 ~ 10	1,727	923	641	244	38
10 ~ 12	2,028	982	693	245	44
12 ~ 14	2,092	1,093	714	340	39
14 ~ 16	2,026	1,025	682	298	45
16 ~ 18	2,068	1,197	828	316	53
18 ~ 20	2,019	1,235	757	441	37
20 ~ 22	1,542	936	560	349	27
22 ~ 24	1,185	720	427	271	22
不明	777	378	235	134	9
合計	19,155	10,783	7,058	3,351	374

時間帯別火災件数(放火を除く。)



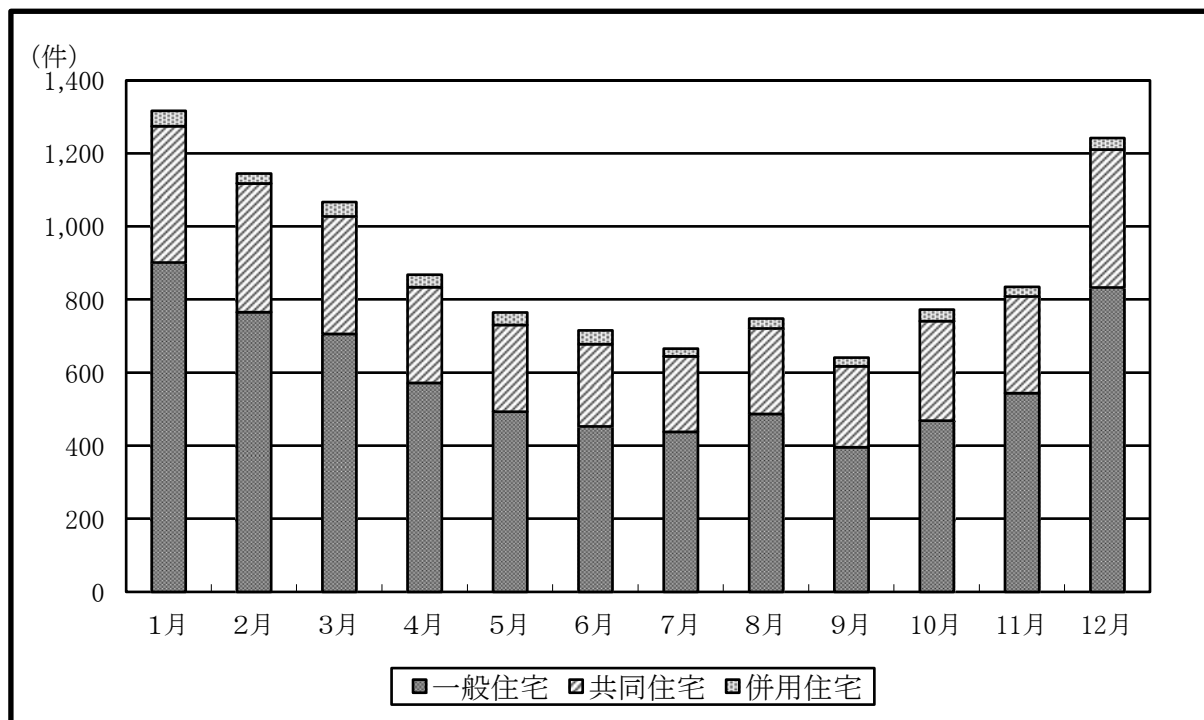
(7) 月別火災件数

住宅火災の月別火災件数は、「1月」から「3月」及び「12月」に多く、また、この期間に全体の4割(44.2%)を超える4,771件の火災が発生している。

月別火災件数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
1月		2,043	1,317	901	374	42
2月		1,851	1,145	766	352	27
3月		1,868	1,067	706	322	39
4月		1,630	868	572	262	34
5月		1,462	765	493	238	34
6月		1,357	716	453	225	38
7月		1,303	666	438	207	21
8月		1,385	748	487	234	27
9月		1,274	641	396	222	23
10月		1,421	773	469	272	32
11月		1,487	835	544	265	26
12月		2,074	1,242	833	378	31
合計		19,155	10,783	7,058	3,351	374

月別火災件数(放火を除く。)



(8) 都道府県別火災件数

住宅火災の多い都道府県は、「東京都(1,218件)」、「大阪府(706件)」、「神奈川県(653件)」の順となっており、少ない都道府県は、「鳥取県(43件)」、「福井県(46件)」、「島根県(56件)」の順となっている。

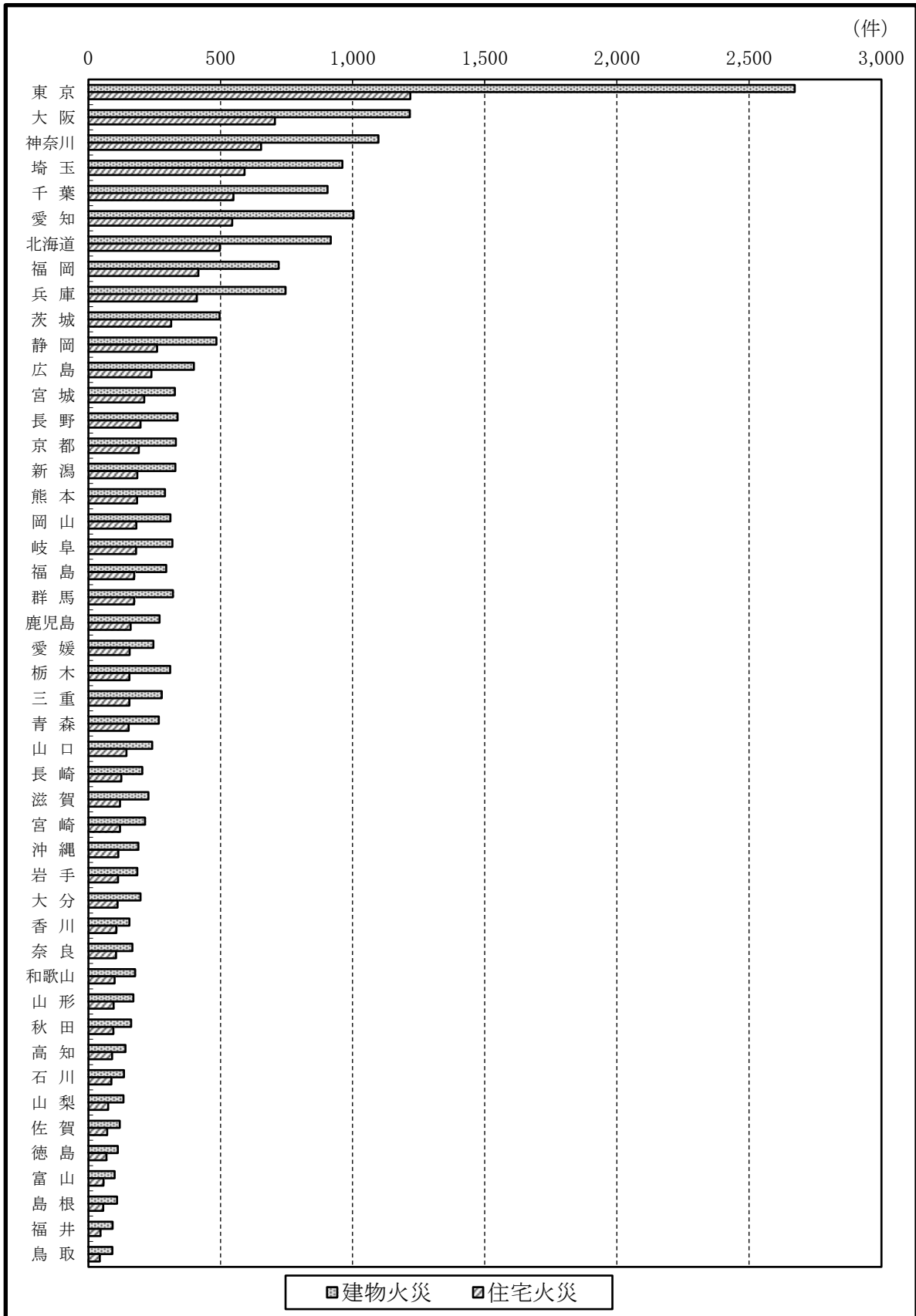
また、10万世帯当たりの住宅火災件数は「高知県(25.7件)」が最も多く、次いで「青森県(25.6件)」、「茨城県(24.4件)」となっている。

都道府県別出火件数(放火を除く。)

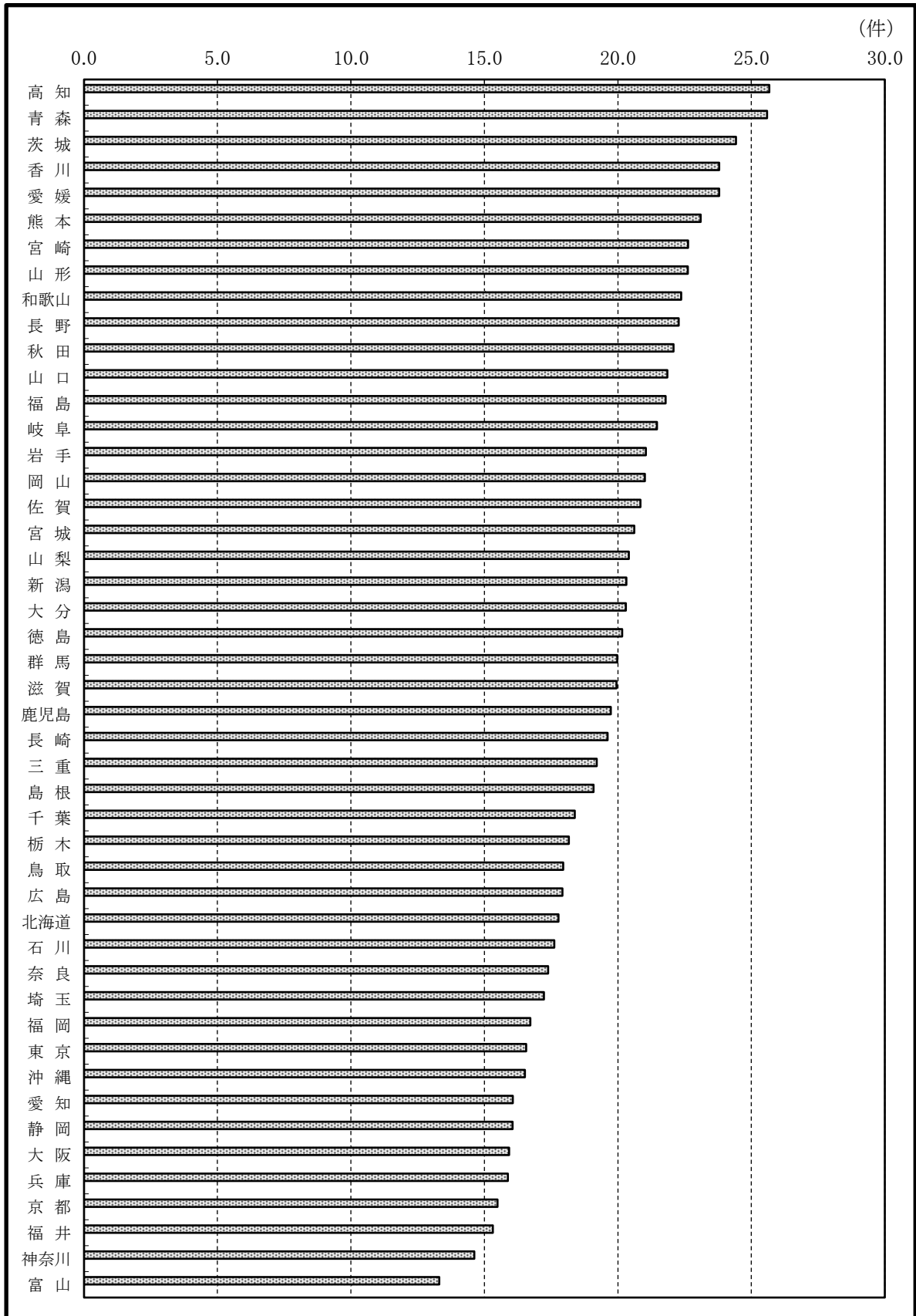
都道府県名	建物火災 (件)	住宅火災(件)				10万世帯当たりの 住宅火災件数	世 帯 数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	917	497	338	139	20	17.8	2,796,536
青森	266	152	125	22	5	25.6	594,018
岩手	185	112	97	8	7	21.0	532,269
宮城	327	211	157	49	5	20.6	1,023,972
秋田	162	94	84	7	3	22.1	425,716
山形	170	95	82	7	6	22.6	420,046
福島	294	173	152	18	3	21.8	794,140
茨城	496	313	246	41	26	24.4	1,281,935
栃木	309	155	123	21	11	18.2	853,634
群馬	320	173	139	32	2	20.0	866,229
埼玉	961	591	368	201	22	17.2	3,431,677
千葉	905	549	328	199	22	18.4	2,986,528
東京	2,672	1,218	490	728		16.6	7,354,402
神奈川	1,097	653	295	339	19	14.6	4,468,179
新潟	329	185	148	27	10	20.3	910,832
富山	99	57	46	9	2	13.3	428,304
石川	135	87	65	19	3	17.6	493,950
福井	92	46	39	6	1	15.3	300,337
山梨	133	75	59	13	3	20.4	367,594
長野	337	197	163	26	8	22.3	884,246
岐阜	318	180	150	24	6	21.5	838,840
静岡	484	260	186	67	7	16.1	1,619,334
愛知	1,003	544	317	219	8	16.1	3,386,297
三重	278	155	117	31	7	19.2	807,206
滋賀	227	120	90	28	2	19.9	601,688
京都	331	191	128	58	5	15.5	1,233,229
大阪	1,216	706	331	344	31	15.9	4,433,664
兵庫	746	410	274	122	14	15.9	2,583,222
奈良	166	105	75	27	3	17.4	603,937
和歌山	177	99	74	18	7	22.4	442,544
鳥取	91	43	35	8		17.9	239,626
島根	108	56	45	8	3	19.1	293,449
岡山	310	181	153	19	9	21.0	861,452
広島	399	238	169	56	13	17.9	1,328,418
山口	241	144	118	21	5	21.9	658,993
徳島	111	68	50	12	6	20.2	337,343
香川	155	106	90	13	3	23.8	445,500
愛媛	246	156	115	31	10	23.8	655,708
高知	140	90	69	14	7	25.7	350,680
福岡	720	416	253	149	14	16.7	2,488,624
佐賀	119	71	61	7	3	20.8	340,660
長崎	204	124	99	19	6	19.6	632,206
熊本	290	184	137	36	11	23.1	796,476
大分	197	110	88	17	5	20.3	542,048
宮崎	214	120	94	22	4	22.6	530,291
鹿児島	269	160	133	23	4	19.7	810,877
沖縄	189	113	63	47	3	16.5	684,209
合計	19,155	10,783	7,058	3,351	374	18.0	59,761,065

(注)世帯数は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別出火件数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの住宅火災件数(放火を除く。)



3 住宅火災による死者数

(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数

建物火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は1,064人(前年比31人増)で、このうち住宅火災による死者数は972人(前年比6人増)(91.4%)(前年93.5%)である。

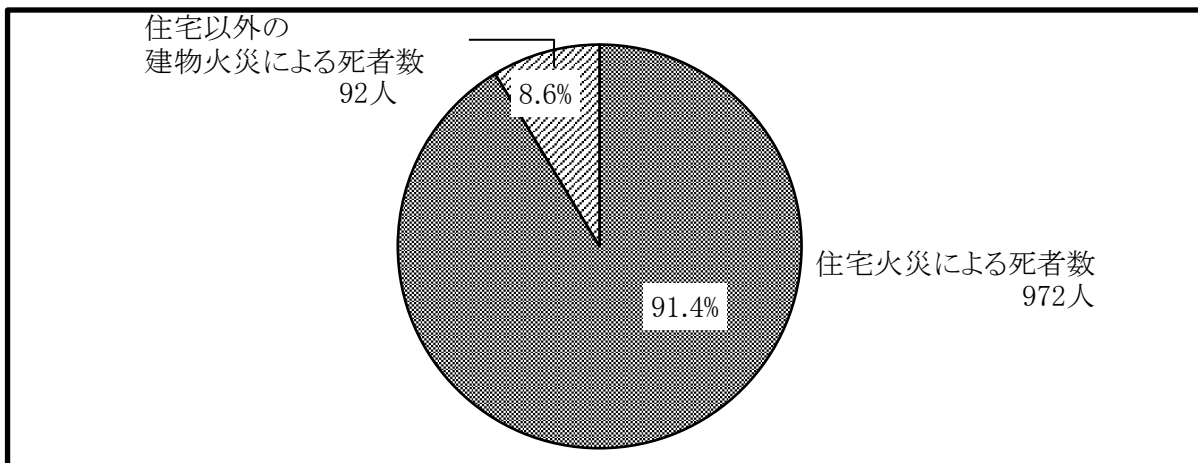
また、住宅火災による死者のうち779人(前年比26人減)(80.1%)(前年83.3%)は一般住宅において発生している。

建物火災の死者のうち住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)

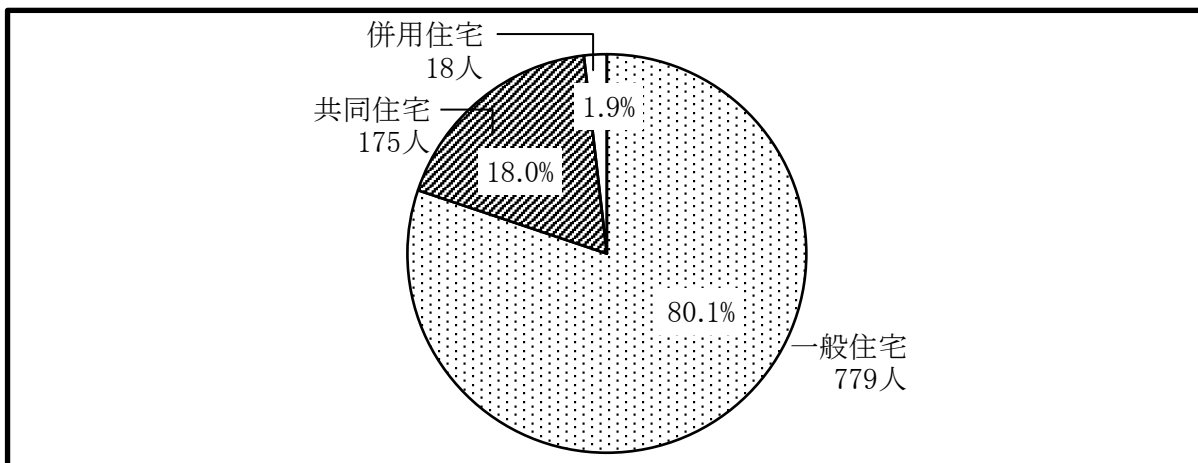
建物火災による死者数(人)	住宅火災による死者数(人)				住宅以外の建物火災による死者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1,064	972	779	175	18	92
100.0%	91.4%	[80.1%]	[18.0%]	[1.9%]	8.6%

(注)[]は、住宅火災による死者数(972人)に占める割合。

建物火災による死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



住宅形態別の死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



(2) 発火源別死者数

死者の発生した住宅火災の発火源は、「電気器具類」によるもの121人(12.4%)、「たばこ」によるもの117人(12.0%)、「ストーブ」によるもの113人(11.6%)である。また、65歳以上の高齢者については「ストーブ」によるもの94人(12.9%)、「電気器具類」によるもの91人(12.4%)、次いで「たばこ」によるもの81人(11.1%)となっている。

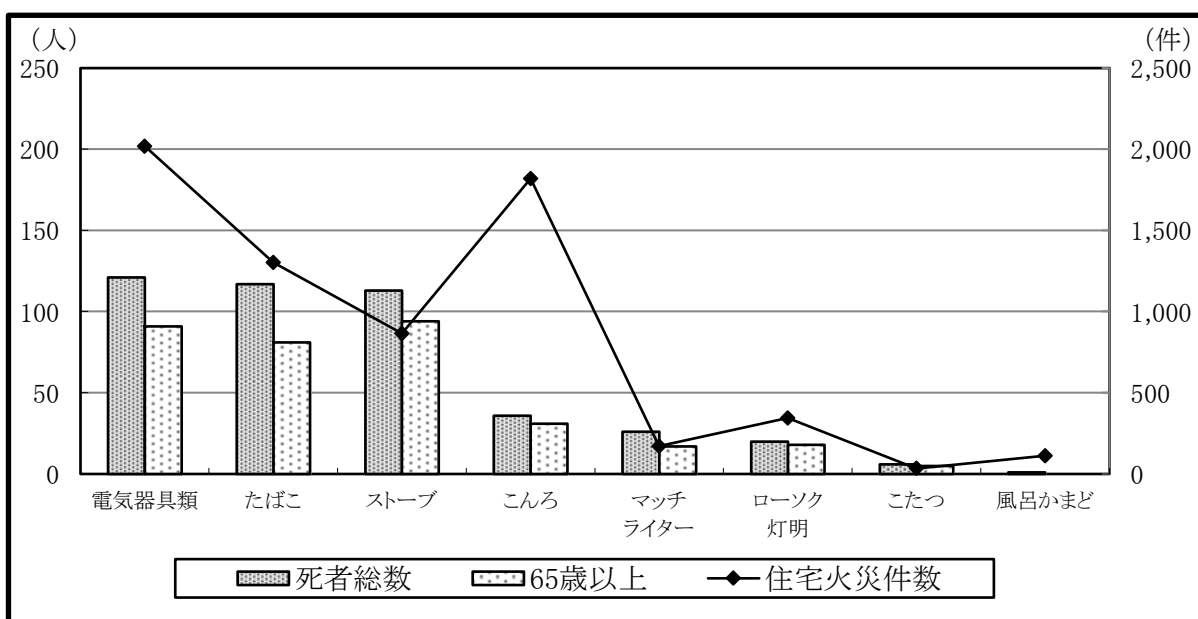
住宅火災の件数との関連をみると、「こんろ」は火災件数の割に死者数が少なくなっている。

発火源をエネルギー別にみると、「ストーブ」にあつては「石油」によるもの59人(52.2%)、「電気」によるもの50人(44.2%)でほぼ全体(96.5%)を占めている。また、「こんろ」にあつては、「ガス」が28人(77.8%)と最も多く、次いで「電気」の5人(13.9%)となっている。

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

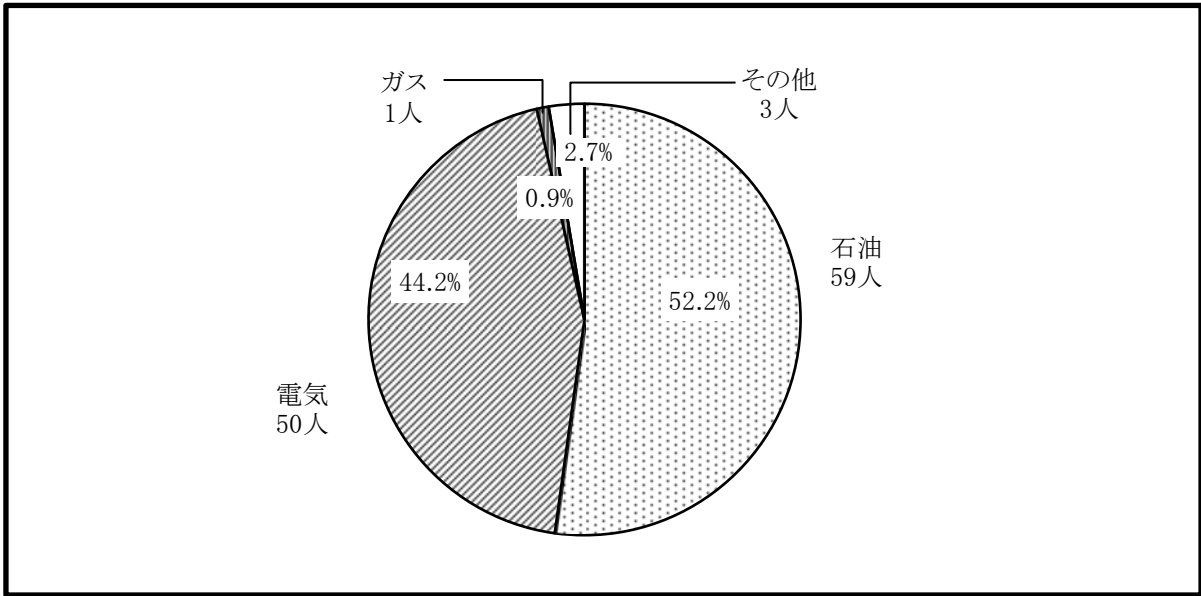
発火源	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数
電気器具類		121	0	27	91	3	2,018
たばこ		117	0	35	81	1	1,303
ストーブ		113	1	18	94	0	864
こんろ		36	0	5	31	0	1,818
マッチ・ライター		26	0	9	17	0	172
ローソク・灯明		20	0	2	18	0	344
こたつ		6	0	1	5	0	35
風呂かまど		1	0	1	0	0	112
その他		53	0	14	39	0	2,519
不明		479	0	121	355	3	1,598
合計		972	1	233	731	7	10,783

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

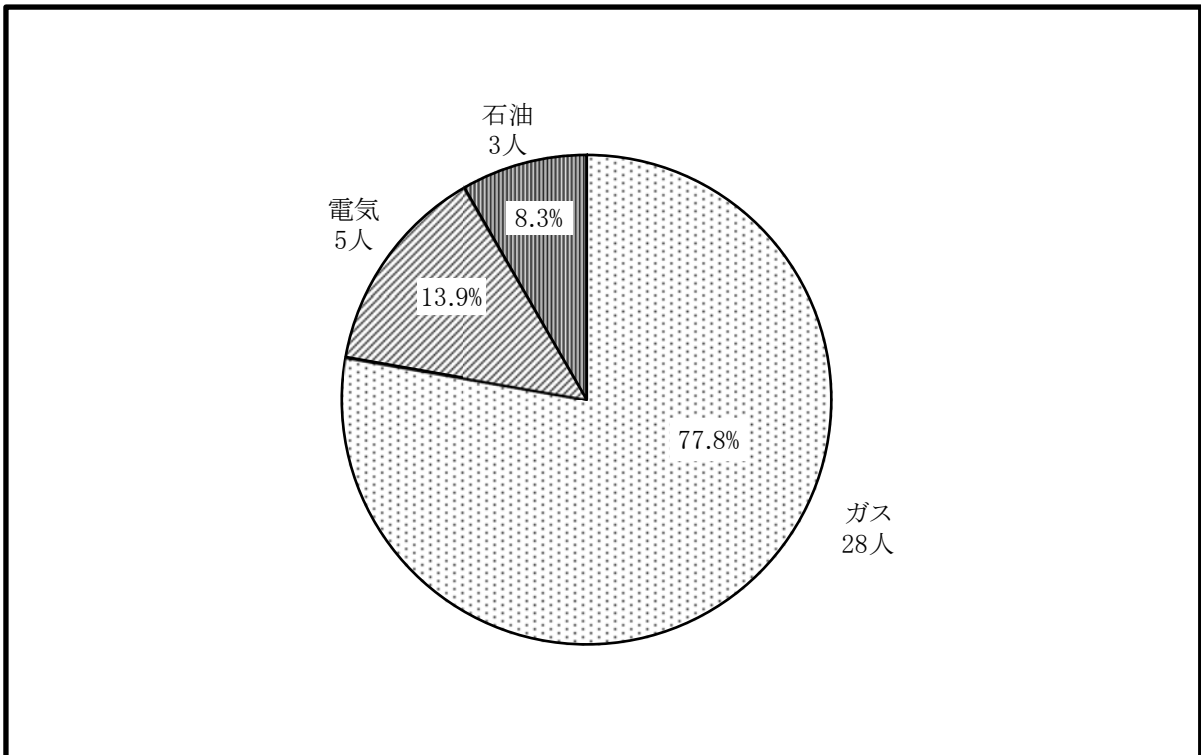


(注) 発火源のその他、不明は除く。

ストーブのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



こんろのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



(3) 着火物別死者数

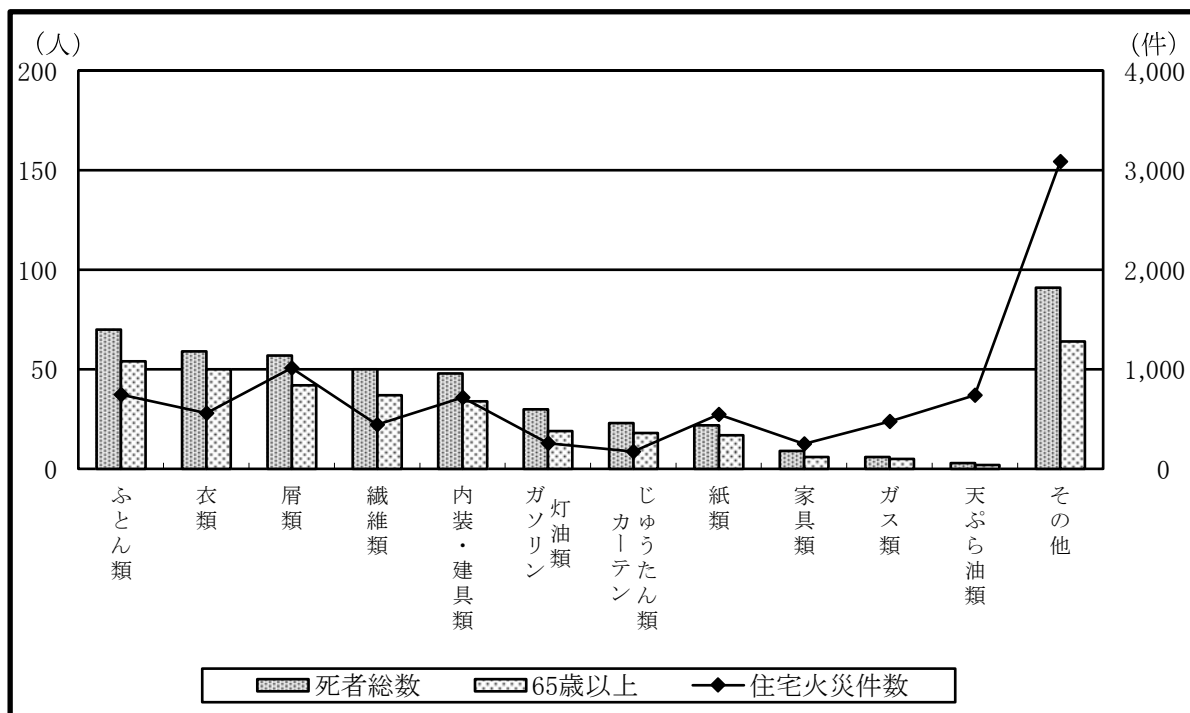
死者の発生した住宅火災の着火物は、多いものから順に「ふとん類」が70人(7.2%)、次いで「衣類」59人(6.1%)と前年と同じ順になっている。

住宅火災の件数との関連をみると、「天ぷら油類」は火災件数の割に死者数が少なくなっているが、「カーテン・じゅうたん類」、「ガソリン・灯油類」は多くなっている。

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)

着火物	年齢					住宅火災件数
	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	
ふとん類	70	0	16	54	0	747
衣類	59	1	6	50	2	560
屑類	57	0	15	42	0	1,013
繊維類	50	0	13	37	0	443
内装・建具類	48	0	13	34	1	716
ガソリン・灯油類	30	0	11	19	0	256
カーテン・じゅうたん類	23	0	5	18	0	174
紙類	22	0	5	17	0	547
家具類	9	0	3	6	0	252
ガス類	6	0	1	5	0	477
天ぷら油類	3	0	1	2	0	740
その他	91	0	26	64	1	3,086
不明	504	0	118	383	3	1,772
合計	972	1	233	731	7	10,783

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 着火物の不明は除く。

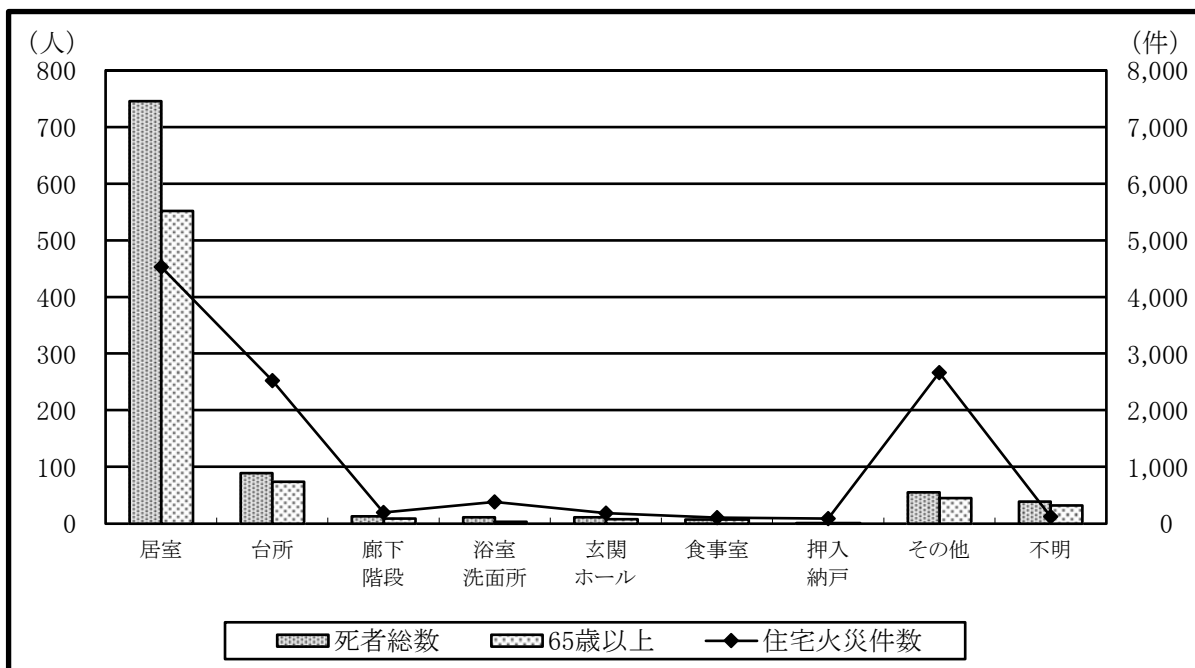
(4) 出火箇所別死者数

死者の発生した住宅火災のうち出火箇所として多いのは「居室」で、746人(前年比8人減)(76.7%)(前年78.1%)の死者が発生している。また、居室内での死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が552人(74.0%)と7割以上を占めている。

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)

出火箇所	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数
居室		746	1	186	552	7	4,529
台所		89	0	15	74	0	2,521
廊下・階段		13	0	4	9	0	194
浴室・洗面所		11	0	8	3	0	383
玄関・ホール		11	0	3	8	0	181
食事室		7	0	0	7	0	105
押入・納戸		1	0	0	1	0	87
その他		55	0	10	45	0	2,663
不明		39	0	7	32	0	120
合計		972	1	233	731	7	10,783

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)



(5) 建物構造別死者数

死者の発生した住宅火災を建物構造別にみると、前年と同じく「木造建築物」が最も多く709人(前年比38人増)(72.9%)(前年69.5%)となっており、その内540人(前年比33人増)(76.2%)(前年75.6%)が65歳以上の高齢者である。

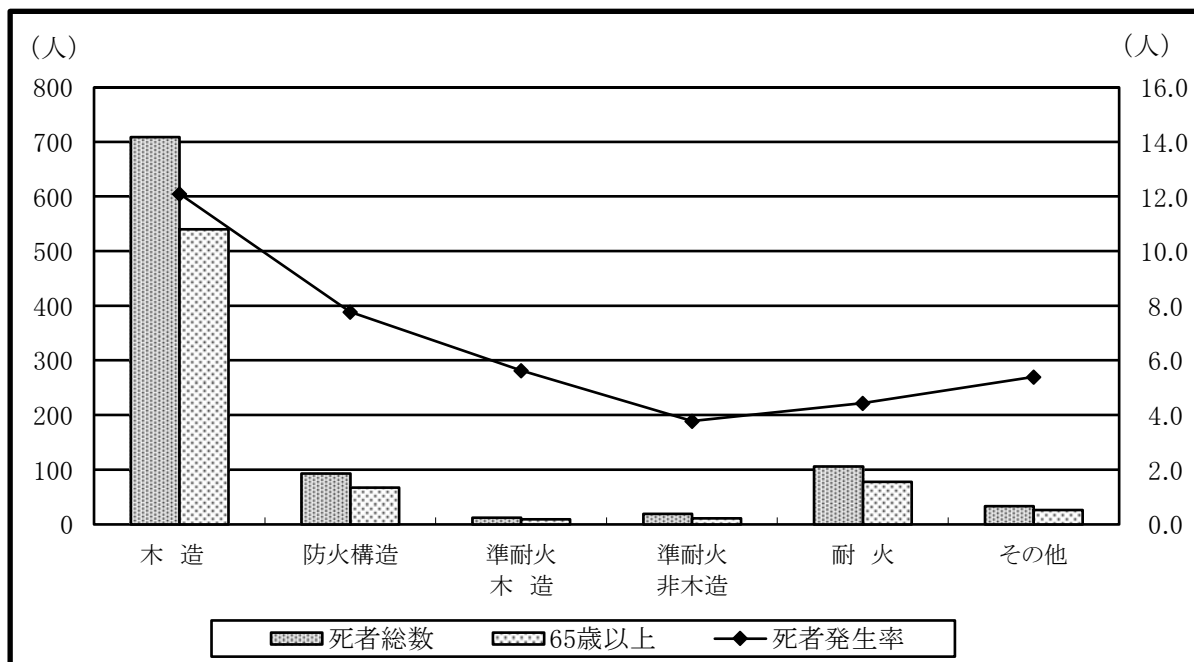
死者発生率をみると、「準耐火非木造建築物」が3.8人(前年7.3人)に対し、「木造建築物」が12.1人(前年12.3人)と「木造建築物」で火災が発生した場合の死者発生率が高い値を示している。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)

建物構造	年齢					住宅火災 件数	死者 発生率
	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明		
木造建築物	709	1	162	540	6	5,860	12.1
防火構造建築物	93	0	26	67	0	1,197	7.8
準耐火木造建築物	12	0	3	9	0	213	5.6
準耐火非木造建築物	19	0	8	11	0	503	3.8
耐火建築物	106	0	27	78	1	2,394	4.4
その他	33	0	7	26	0	612	5.4
不明	0	0	0	0	0	4	0.0
合計	972	1	233	731	7	10,783	9.0

(注)死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注)建物構造の不明は除く。

(6) 時間帯別死者数

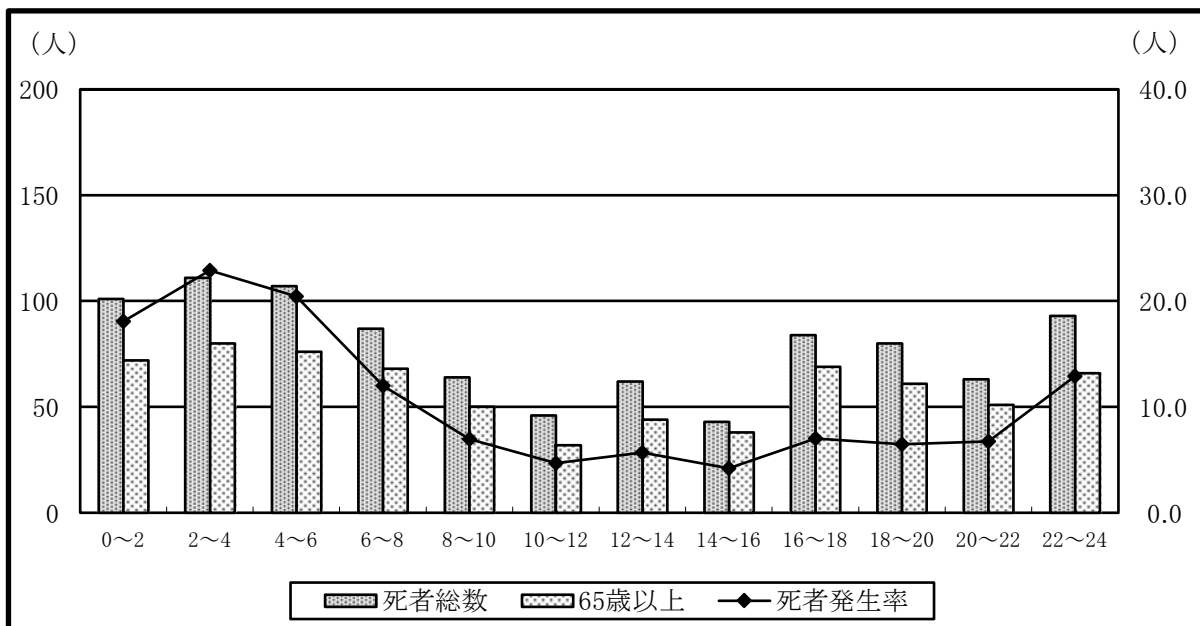
死者の発生した住宅火災を時間帯別にみると、0時から6時の深夜に319人(32.8%)と多くの死者が発生しているが、同時刻の住宅火災の件数は少なくなっており、死者発生率が高くなっている。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)

時間帯	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	住宅火災 件数	死者 発生率
0 ~ 2		101	0	27	72	2	559	18.1
2 ~ 4		111	0	30	80	1	485	22.9
4 ~ 6		107	0	31	76	0	524	20.4
6 ~ 8		87	1	18	68	0	726	12.0
8 ~ 10		64	0	14	50	0	923	6.9
10 ~ 12		46	0	12	32	2	982	4.7
12 ~ 14		62	0	17	44	1	1,093	5.7
14 ~ 16		43	0	5	38	0	1,025	4.2
16 ~ 18		84	0	15	69	0	1,197	7.0
18 ~ 20		80	0	19	61	0	1,235	6.5
20 ~ 22		63	0	12	51	0	936	6.7
22 ~ 24		93	0	26	66	1	720	12.9
不明		31	0	7	24	0	378	8.2
合計		972	1	233	731	7	10,783	9.0

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 時間帯の不明は除く。

(7) 月別死者数

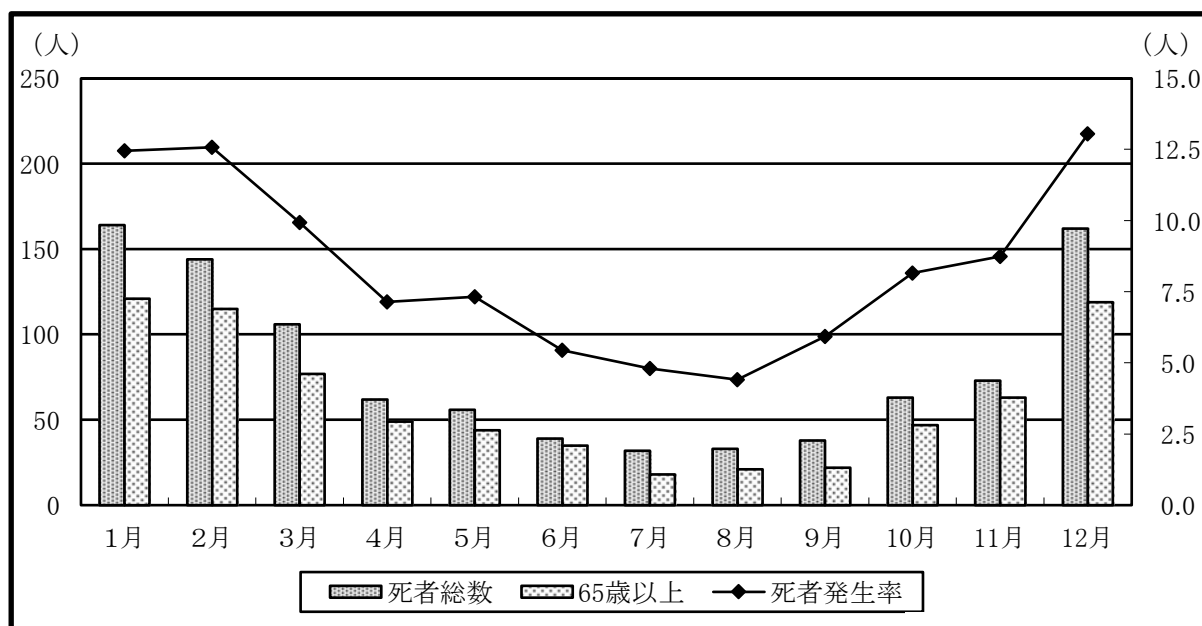
死者の発生した住宅火災を月別にみると、「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月では576人(59.3%)と多くの死者が発生している。住宅火災の件数との関連をみると「1月」、「2月」、「12月」は10人以上の死者発生率となっている。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)

月	年齢					住宅火災 件数	死者 発生率
	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明		
1 月	164	0	42	121	1	1,317	12.5
2 月	144	1	27	115	1	1,145	12.6
3 月	106	0	27	77	2	1,067	9.9
4 月	62	0	13	49	0	868	7.1
5 月	56	0	12	44	0	765	7.3
6 月	39	0	4	35	0	716	5.4
7 月	32	0	14	18	0	666	4.8
8 月	33	0	12	21	0	748	4.4
9 月	38	0	15	22	1	641	5.9
10 月	63	0	14	47	2	773	8.2
11 月	73	0	10	63	0	835	8.7
12 月	162	0	43	119	0	1,242	13.0
合 計	972	1	233	731	7	10,783	9.0

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)



(8) 都道府県別死者数

死者の発生した住宅火災を都道府県別にみると、「北海道(65人)」が最も多く、次いで「兵庫県(52人)」、「埼玉県・東京都(48人)」となっている。一方、死者の少ない都道府県は、「佐賀県・和歌山県(4人)」、「島根県(5人)」となっている。

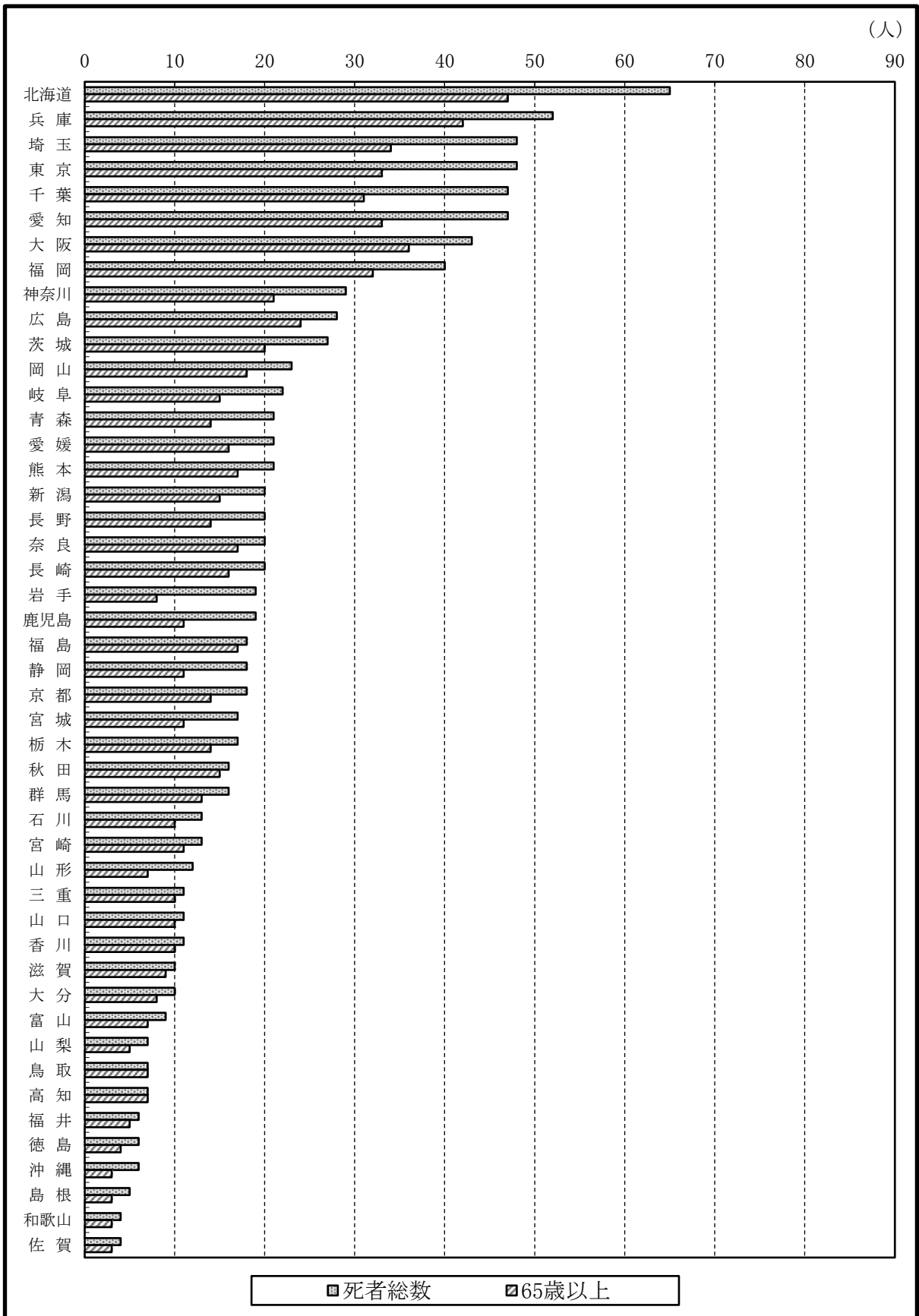
また、人口10万人当たりの死者数をみると、「青森県(1.69人)」が最も多く、次いで「秋田県(1.67人)」、「岩手県(1.57人)」となっている。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)

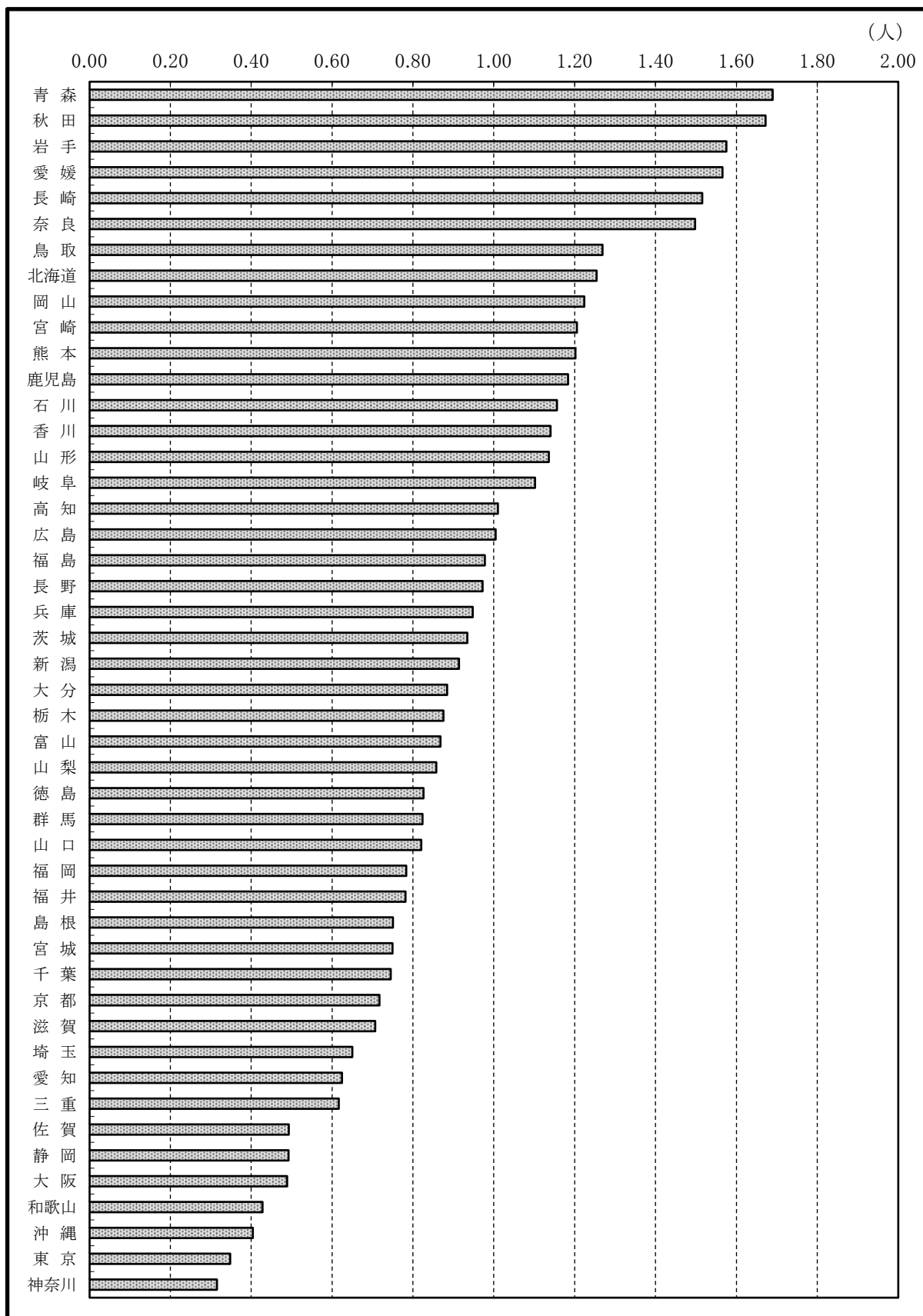
都道府県名	年齢	死者数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不明	人口10万人当 たりの死者数	人口
北海道		65		18	47		1.25	5,183,687
青森		21		7	14		1.69	1,243,081
岩手		19		11	8		1.57	1,206,479
宮城		17		6	11		0.75	2,268,355
秋田		16		1	15		1.67	956,836
山形		12		5	7		1.14	1,056,682
福島		18		1	17		0.98	1,841,244
茨城		27		5	20	2	0.93	2,890,377
栃木		17		3	14		0.88	1,942,494
群馬		16		3	13		0.82	1,943,667
埼玉		48		13	34	1	0.65	7,385,848
千葉		47		13	31	3	0.74	6,310,875
東京		48		15	33		0.35	13,794,933
神奈川		29		7	21	1	0.31	9,215,210
新潟		20		5	15		0.91	2,188,469
富山		9		2	7		0.87	1,037,319
石川		13		3	10		1.16	1,124,501
福井		6		1	5		0.78	767,561
山梨		7		2	5		0.86	816,340
長野		20		6	14		0.97	2,056,970
岐阜		22		7	15		1.10	1,996,682
静岡		18		7	11		0.49	3,658,375
愛知		47		14	33		0.62	7,528,519
三重		11		1	10		0.62	1,784,968
滋賀		10		1	9		0.71	1,415,222
京都		18		4	14		0.72	2,511,494
大阪		43		7	36		0.49	8,800,753
兵庫		52		10	42		0.95	5,488,605
奈良		20		3	17		1.50	1,335,378
和歌山		4		1	3		0.43	935,084
鳥取		7			7		1.27	551,806
島根		5		2	3		0.75	666,331
岡山		23		5	18		1.22	1,879,280
広島		28		4	24		1.00	2,788,687
山口		11		1	10		0.82	1,340,458
徳島		6		2	4		0.83	726,729
香川		11		1	10		1.14	964,885
愛媛		21		5	16		1.57	1,341,539
高知		7			7		1.01	693,369
福岡		40	1	7	32		0.78	5,108,507
佐賀		4		1	3		0.49	812,193
長崎		20		4	16		1.52	1,320,055
熊本		21		4	17		1.20	1,747,513
大分		10		2	8		0.88	1,131,140
宮崎		13		2	11		1.21	1,078,313
鹿児島		19		8	11		1.18	1,605,419
沖縄		6		3	3		0.40	1,485,670
合計		972	1	233	731	7	0.77	125,927,902

(注)人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)



都道府県別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(9) 年齢別死者数

住宅火災における年齢別の死者は高齢者に多くみられ、65歳以上の高齢者の死者(731人)(前年比15人増)は全体の75.2%(前年74.1%)を占めている。

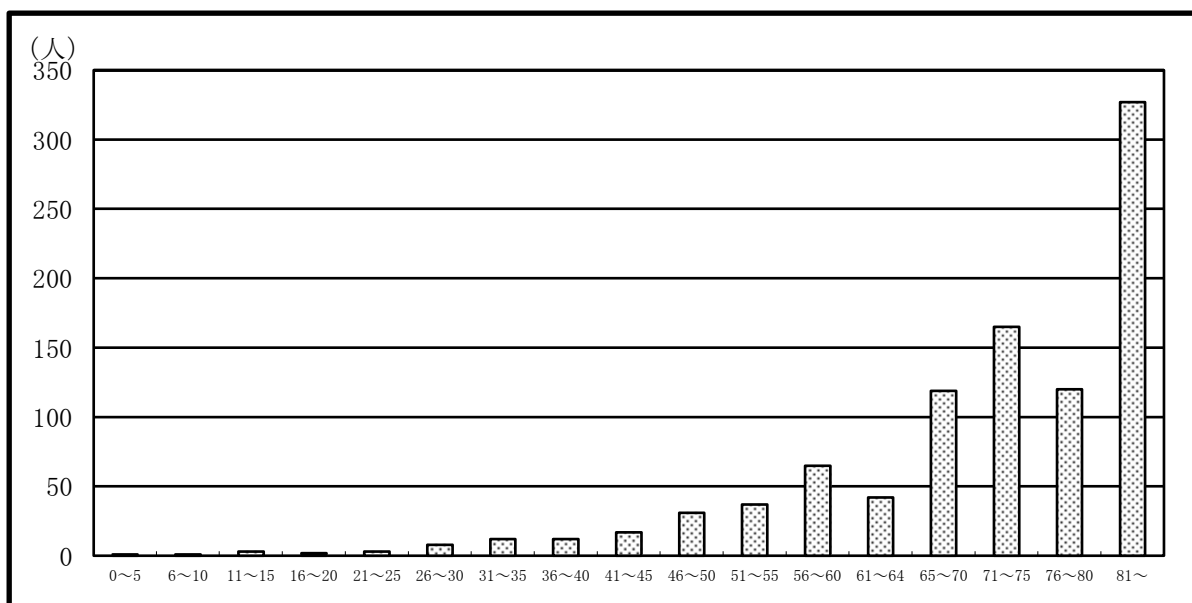
また、人口10万人当たりの死者数についても、同様の傾向がみられる。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

年 齢	死者数 (人)	比率 (%)	人口10万人当たり の死者数(人)
0 ～ 5	1	0.10	0.02
6 ～ 10	1	0.10	0.02
11 ～ 15	3	0.31	0.06
16 ～ 20	2	0.21	0.04
21 ～ 25	3	0.31	0.05
26 ～ 30	8	0.82	0.13
31 ～ 35	12	1.23	0.18
36 ～ 40	12	1.23	0.16
41 ～ 45	17	1.75	0.21
46 ～ 50	31	3.19	0.32
51 ～ 55	37	3.81	0.40
56 ～ 60	65	6.69	0.83
61 ～ 64	42	4.32	0.71
65 ～ 70	119	12.24	1.29
71 ～ 75	165	16.98	1.73
76 ～ 80	120	12.35	1.83
81 ～	327	33.64	2.98
不 明	7	0.72	—
合 計	972	100.0	—

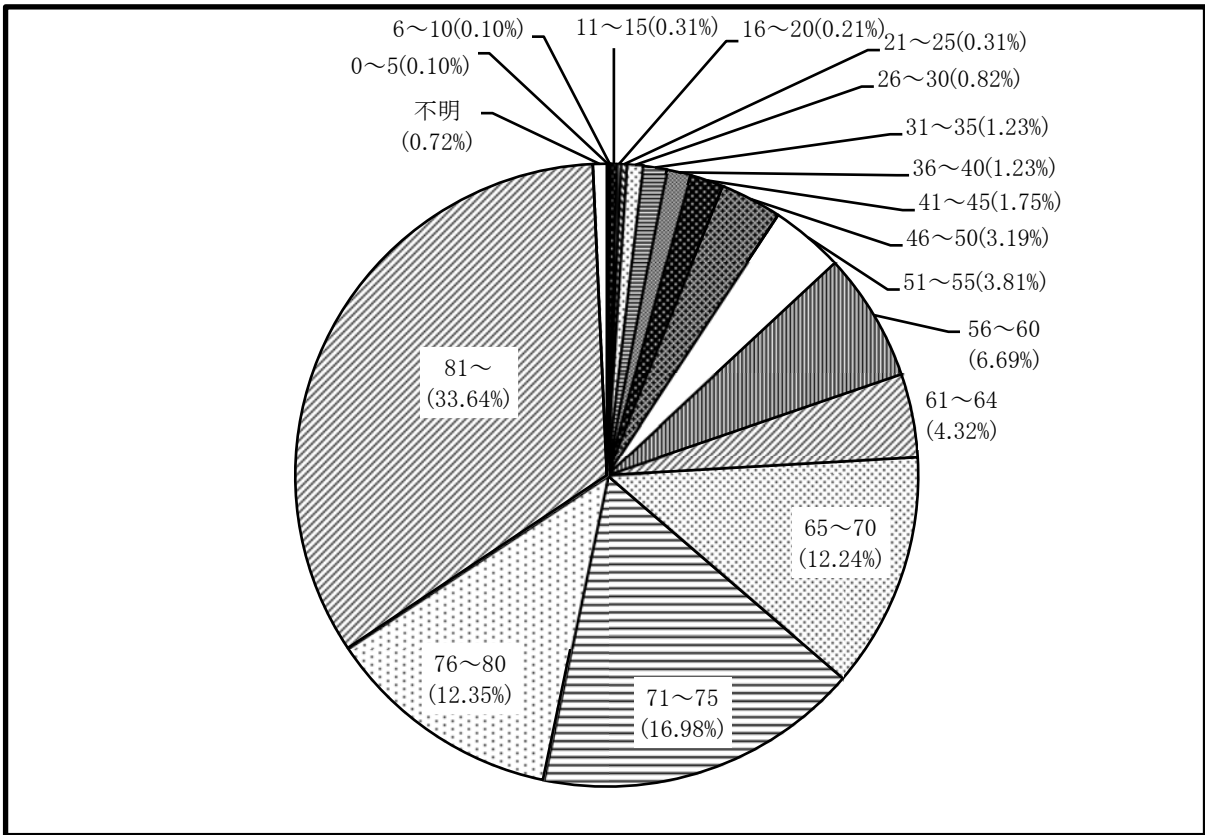
(注)人口は、令和4年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

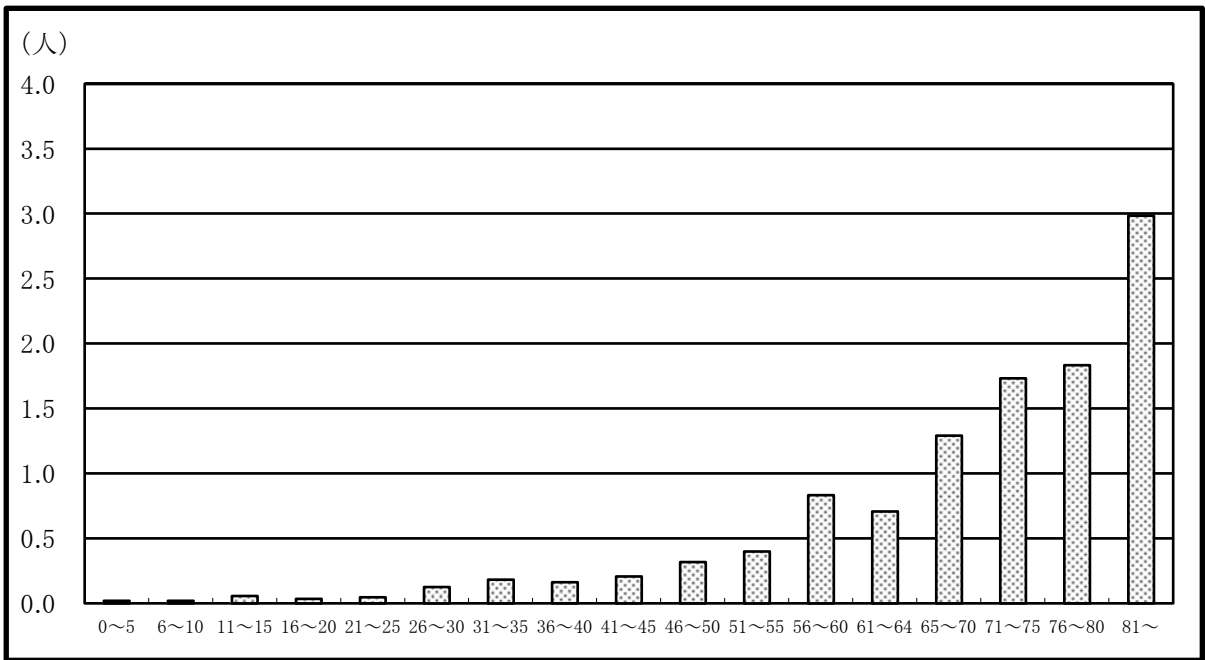


(注)年齢の不明は除く。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)



年齢別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 年齢の不明は除く。

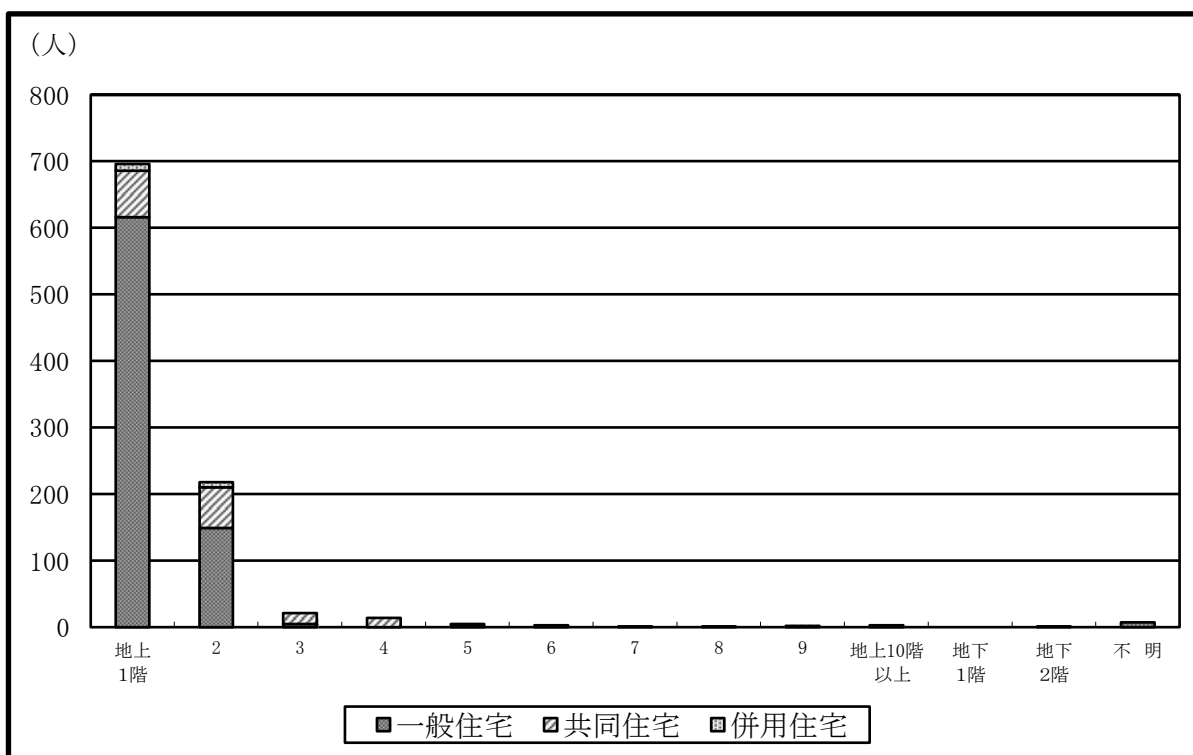
(10) 階別死者数

住宅火災における階別の死者数は、「1階」と「2階」で全体の94.0%(前年94.0%)に当たる914人(前年比6人増)となっている。

階別死者数(放火自殺者等を除く。)

階数	区分	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
地上1階		696	616	70	10
2		218	149	61	8
3		21	5	16	
4		14		14	
5		5	1	4	
6		3		3	
7		1		1	
8		1		1	
9		2		2	
地上10階以上		3		3	
地下1階		0			
地下2階		1	1		
不明		7	7		
合計		972	779	175	18

階別死者数(放火自殺者等を除く。)



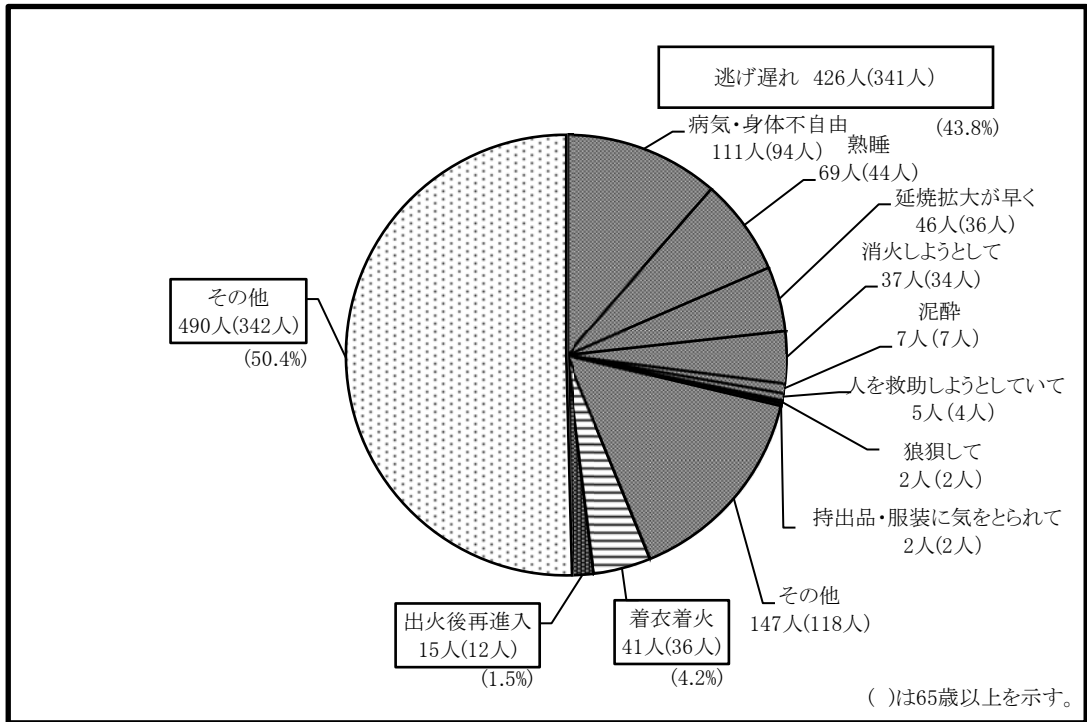
(11) 死に至った経過別死者数(年齢別)

住宅火災での死者数を経過別にみると、「逃げ遅れ」が426人(前年比46人減)(43.8%)(前年48.9%)と最も多く、以下「着衣着火」が41人(前年比4人増)(4.2%)(前年3.8%)、「出火後再進入」が15人(前年比4人増)(1.5%)(前年1.1%)と前年と同じ順になっている。

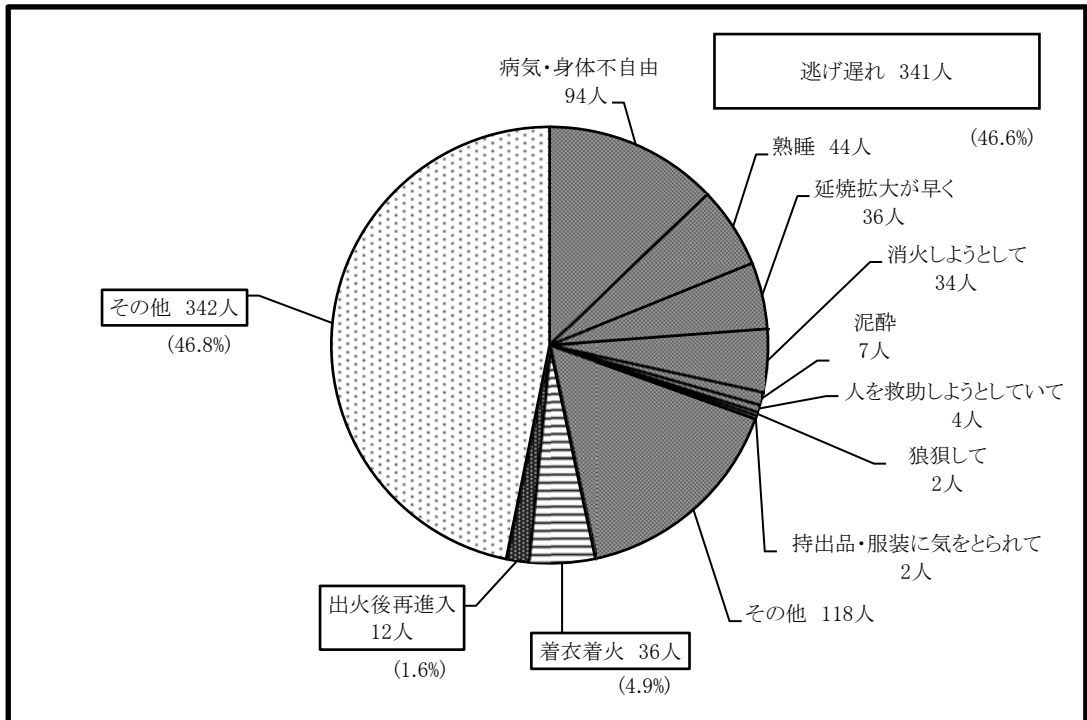
死に至った経過別死者数(放火自殺者等を除く。)

区 分		5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	計 (%)		
逃げ遅れ	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。(全く気づかなかった場合を含む)	熟睡	1	24	44	0	69	138 (14.2)
		泥酔	0	0	5	0	5	
		病気・身体不自由	0	4	15	0	19	
		その他	0	12	33	0	45	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児	0	0	0	0	0	59 (6.1)
		泥酔	0	0	2	0	2	
		病気・身体不自由	0	4	37	0	41	
		老衰	0	0	11	0	11	
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	ガス爆発のため	0	0	0	0	0	15 (1.5)
		危険物燃焼のため	0	0	2	0	2	
		その他	0	2	11	0	13	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	狼狽して	0	0	2	0	2	64 (6.6)
		持出品・服装に気をとられて	0	0	2	0	2	
		火災をふれまわっているうちに	0	0	3	0	3	
		消火しようとして	0	3	34	0	37	
人を救助しようとしていて		0	1	4	0	5		
その他		0	4	11	0	15		
避難行動を起しているが、逃げ切れなかったと思われるもの。(一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む)	身体不自由のため	0	9	42	0	51	150 (15.4)	
	延焼拡大が早く	0	10	36	0	46		
	逃げ道を間違えて	0	0	4	0	4		
	出入口施錠のため	0	1	4	0	5		
	その他	0	8	36	0	44		
出火後再進入	一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて、出火後再進入したと思われるもの。	救助・物品搬出のため	0	1	3	0	4	15 (1.5)
		消火のため	0	1	6	0	7	
		その他	0	1	3	0	4	
着衣着火	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中	0	1	2	0	3	41 (4.2)
		炊事中	0	0	13	0	13	
		採暖中	0	0	2	0	2	
		たき火中	0	0	1	0	1	
		火遊び	0	0	0	0	0	
		その他火気取扱中	0	1	12	0	13	
		その他	0	3	6	0	9	
その他		上記以外の経過等	0	6	7	0	13	490 (50.4)
		不明・調査中	0	135	335	7	477	
合 計		1	233	731	7	972		

死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



65歳以上の死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



(12) 死に至った経過別死者数(タイプ別)

次のページは、高齢者、乳幼児及び病気・身体不自由者等と健常者とを次のようなタイプ（1～6）に分類し、死に至った経過を分析したもので、行動制約度が高いほど死者発生数が多いことがわかる。

- ①タイプ1；補助手薄な自力避難困難者
- ②タイプ2；補助手薄な行動制約者
- ③タイプ3；補助手薄でない自力避難困難者
- ④タイプ4；補助手薄でない行動制約者
- ⑤タイプ5；補助手薄な健常者
- ⑥タイプ6；補助手薄でない健常者

家族それぞれの火災時の対応能力を次の様に分類する。

自力避難困難者；火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可能な人、歩行困難な人、5歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人をいう。

補助手薄；補助可能者と同居していないか、又は同居していても一人になる時間が多い等のため火災時に補助可能者の手助けが期待できない状態をいう。

補助可能者；12歳以上65歳未満で火災時に初期消火、通報、避難補助等を的確に行うことができる人をいう。

高齢者；65歳以上の人をいう。

行動制約者；火災時に自分だけは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる人で、歩行以外の身体障害のある人、高齢者又はこれに準ずる人をいう。

健常者；自力避難困難者又は行動制約者以外の人をいう。

死に至った経過別死者(タイプ別)(放火自殺者等を除く。)

区 分		1	2	3	4	5	6	計(%)		
殺人・自損行為による死者(心中の道づれ、巻添を含む)以外の死者	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。(全く気づかなかった場合を含む)	熟睡	6	25	4	14	8	12	69	138 (14.2)
		泥酔	2	3					5	
		病気・身体不自由	9	3	5	2			19	
		その他	3	17	1	14	5	5	45	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児							0	59 (6.1)
		泥酔		1		1			2	
		病気・身体不自由	18	4	17	1	1		41	
		老衰	1	5	2	3			11	
		その他	2	2		1			5	
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	ガス爆発のため							0	15 (1.5)
		危険物燃焼のため		1	1				2	
		その他		4	3	4		2	13	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	狼狽して		2					2	64 (6.6)
		持出品・服装に気をとられ		1		1			2	
		火災をふれまわっているうちに	1	1		1			3	
		消火しようとして	5	12		19	1		37	
		人を救助しようとしていて				4		1	5	
		その他	1	4	2	4	2	2	15	
	避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。(一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む)	身体不自由のため	26	3	19	3			51	150 (15.4)
		延焼拡大が早く	4	14	4	18	4	2	46	
		逃げ道を間違えて	1	3					4	
		出入口施錠のため		1		3	1		5	
		その他	4	18	1	15	4	2	44	
	一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて、出火後進入したと思われるもの。	救助・物品搬出のため				3		1	4	15 (1.5)
		消火のため		2		4	1		7	
		その他		2		1		1	4	
	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中		3					3	41 (4.2)
		炊事中	2	7		4			13	
		採暖中		2					2	
たき火中			1					1		
火遊び								0		
その他火気取扱中		4	8	1				13		
その他		1	1	2	2	2	1	9		
上記以外の経過等		3	4		1	3	2	13	490 (50.4)	
不明・調査中	46	212	26	105	51	37	477			
合 計		139	366	88	228	83	68	972		

(13) 発火源と出火箇所の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と出火箇所の関係をみると、出火箇所が「居室」で発火源が「たばこ」での死者数が108人(11.1%)、「居室」と「ストーブ」が96人(9.9%)となっている。

発火源と出火箇所の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 出火箇所	電 気 器 具 類	た ば こ	ス ト ー ブ	こ ん ろ	ラ マ イ ツ タ チ ・	灯 ロ ー ソ ク 明 ・	こ た つ	風 呂 か ま ど	そ の 他	不 明	合 計
居 室	95 (9.8)	108 (11.1)	96 (9.9)	15 (1.5)	21 (2.2)	20 (2.1)	6 (0.6)	-	32 (3.3)	353 (36.3)	746 (76.7)
台 所	11 (1.1)	4 (0.4)	9 (0.9)	19 (2.0)	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	44 (4.5)	89 (9.2)
廊下・階段	3 (0.3)	1 (0.1)	-	-	3 (0.3)	-	-	-	3 (0.3)	3 (0.3)	13 (1.3)
浴室・洗面所	3 (0.3)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	2 (0.2)	3 (0.3)	11 (1.1)
玄関・ホール	-	-	-	2 (0.2)	-	-	-	-	1 (0.1)	8 (0.8)	11 (1.1)
食 事 室	-	-	2 (0.2)	-	-	-	-	-	-	5 (0.5)	7 (0.7)
押入・納戸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)
そ の 他	9 (0.9)	2 (0.2)	5 (0.5)	-	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	12 (1.2)	25 (2.6)	55 (5.7)
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (0.2)	37 (3.8)	39 (4.0)
合 計	121 (12.4)	117 (12.0)	113 (11.6)	36 (3.7)	26 (2.7)	20 (2.1)	6 (0.6)	1 (0.1)	53 (5.5)	479 (49.3)	972 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

(14) 発火源と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と着火物の関係をみると、発火源が「たばこ」で着火物が「ふとん類」での死者が34人(3.5%)、「たばこ」と「屑類」の29人(3.0%)、「ストーブ」と「衣類」が28人(2.9%)の順となっている。

発火源と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 着火物	電 気 器 具 類	た ば こ	ス ト ー ブ	こ ん ろ	ラ マ イ ツ タ チ ・	灯 ロ ー ソ ク 明 ・	こ た つ	風 呂 か ま ど	そ の 他	不 明	合 計
ふとん類	7 (0.7)	34 (3.5)	17 (1.7)	-	2 (0.2)	4 (0.4)	3 (0.3)	-	2 (0.2)	1 (0.1)	70 (7.2)
衣類	4 (0.4)	2 (0.2)	28 (2.9)	10 (1.0)	6 (0.6)	3 (0.3)	1 (0.1)	-	4 (0.4)	1 (0.1)	59 (6.1)
屑類	9 (0.9)	29 (3.0)	8 (0.8)	4 (0.4)	3 (0.3)	1 (0.1)	-	-	2 (0.2)	1 (0.1)	57 (5.9)
繊維類	10 (1.0)	12 (1.2)	13 (1.3)	4 (0.4)	3 (0.3)	3 (0.3)	-	-	5 (0.5)	-	50 (5.1)
内装・建具類	14 (1.4)	11 (1.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	-	14 (1.4)	5 (0.5)	48 (4.9)
ガソリン・灯油類	-	-	9 (0.9)	-	8 (0.8)	-	-	-	1 (0.1)	12 (1.2)	30 (3.1)
カーテン・じゅうたん類	9 (0.9)	8 (0.8)	1 (0.1)	3 (0.3)	-	-	-	-	2 (0.2)	-	23 (2.4)
紙類	5 (0.5)	2 (0.2)	6 (0.6)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	6 (0.6)	22 (2.3)
家具類	5 (0.5)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	-	9 (0.9)
ガス類	1 (0.1)	-	2 (0.2)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	2 (0.2)	6 (0.6)
天ぷら油類	-	-	-	3 (0.3)	-	-	-	-	-	-	3 (0.3)
その他	50 (5.1)	4 (0.4)	9 (0.9)	5 (0.5)	-	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	14 (1.4)	5 (0.5)	91 (9.4)
不明	7 (0.7)	14 (1.4)	17 (1.7)	5 (0.5)	3 (0.3)	4 (0.4)	1 (0.1)	-	7 (0.7)	446 (45.9)	504 (51.9)
合計	121 (12.4)	117 (12.0)	113 (11.6)	36 (3.7)	26 (2.7)	20 (2.1)	6 (0.6)	1 (0.1)	53 (5.5)	479 (49.3)	972 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

(15) 出火箇所と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における出火箇所と着火物の関係をみると、出火箇所が「居室」で着火物が「ふとん類」での死者数が65人(6.7%)、「居室」と「屑類」が47人(4.8%)、「居室」と「衣類」が41人(4.2%)となっている。

出火箇所と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

出火箇所 着火物	居 室	台 所	廊 下 ・ 階 段	浴 室 ・ 洗 面 所	玄 関 ・ ホ ー ル	食 事 室	押 入 ・ 納 戸	そ の 他	不 明	合 計
ふとん類	65 (6.7)	4 (0.4)	-	-	-	-	-	1 (0.1)	-	70 (7.2)
衣類	41 (4.2)	12 (1.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	4 (0.4)	-	59 (6.1)
屑類	47 (4.8)	4 (0.4)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	-	2 (0.2)	-	57 (5.9)
繊維類	40 (4.1)	4 (0.4)	2 (0.2)	-	1 (0.1)	-	-	3 (0.3)	-	50 (5.1)
内装・建具類	39 (4.0)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	-	-	-	6 (0.6)	-	48 (4.9)
ガソリン・灯油類	23 (2.4)	4 (0.4)	2 (0.2)	-	-	-	-	1 (0.1)	-	30 (3.1)
カーテン・ じゅうたん類	22 (2.3)	-	1 (0.1)	-	-	-	-	-	-	23 (2.4)
紙類	13 (1.3)	2 (0.2)	-	1 (0.1)	4 (0.4)	-	-	2 (0.2)	-	22 (2.3)
家具類	9 (0.9)	-	-	-	-	-	-	-	-	9 (0.9)
ガス類	5 (0.5)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	-	-	6 (0.6)
天ぷら油類	-	3 (0.3)	-	-	-	-	-	-	-	3 (0.3)
その他	60 (6.2)	11 (1.1)	3 (0.3)	4 (0.4)	1 (0.1)	-	-	10 (1.0)	2 (0.2)	91 (9.4)
不明	382 (39.3)	42 (4.3)	2 (0.2)	3 (0.3)	4 (0.4)	7 (0.7)	1 (0.1)	26 (2.7)	37 (3.8)	504 (51.9)
合計	746 (76.7)	89 (9.2)	13 (1.3)	11 (1.1)	11 (1.1)	7 (0.7)	1 (0.1)	55 (5.7)	39 (4.0)	972 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

4 住宅火災による負傷者数

(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数

建物火災による負傷者数(放火を除く。)は4,573人(前年比267人増)で、このうち住宅火災による負傷者は3,313人(前年比212人増)(72.4%)(前年72.0%)である。

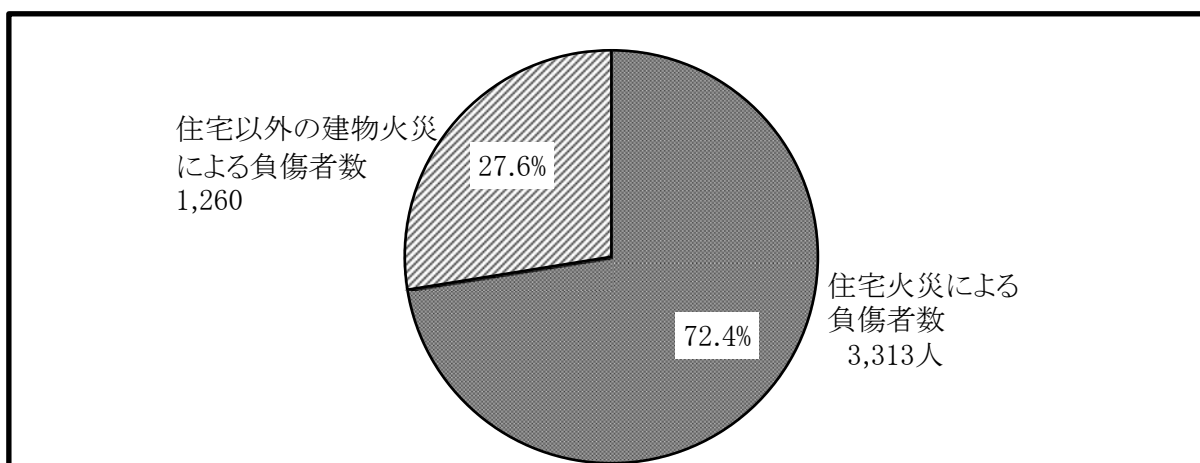
また、住宅火災による負傷者数のうち2,256人(前年比158人増)(68.1%)(前年67.7%)は一般住宅において発生している。

建物火災の負傷者のうち住宅火災による負傷者数(放火を除く。)

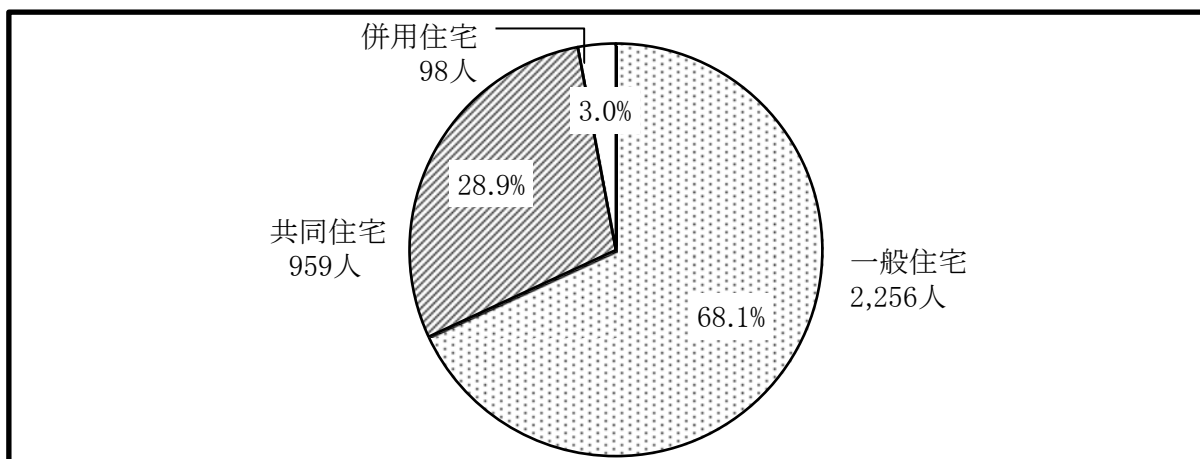
建物火災による 負傷者数(人)	住宅火災による負傷者数(人)				住宅以外の建物火災 による負傷者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
4,573	3,313	2,256	959	98	1,260
100.0%	72.4%	[68.1%]	[28.9%]	[3.0%]	27.6%

(注)[]は、住宅火災による負傷者数(3,313人)に占める割合。

建物火災による負傷者発生状況(放火を除く。)



住宅形態別の負傷者発生状況(放火を除く。)



(2) 発火源別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の発火源は、「こんろ」によるものが702人(21.2%)と最も多く、次いで「電気器具類」によるもの477人(14.4%)、「ストーブ」によるもの410人(12.4%)となっている。

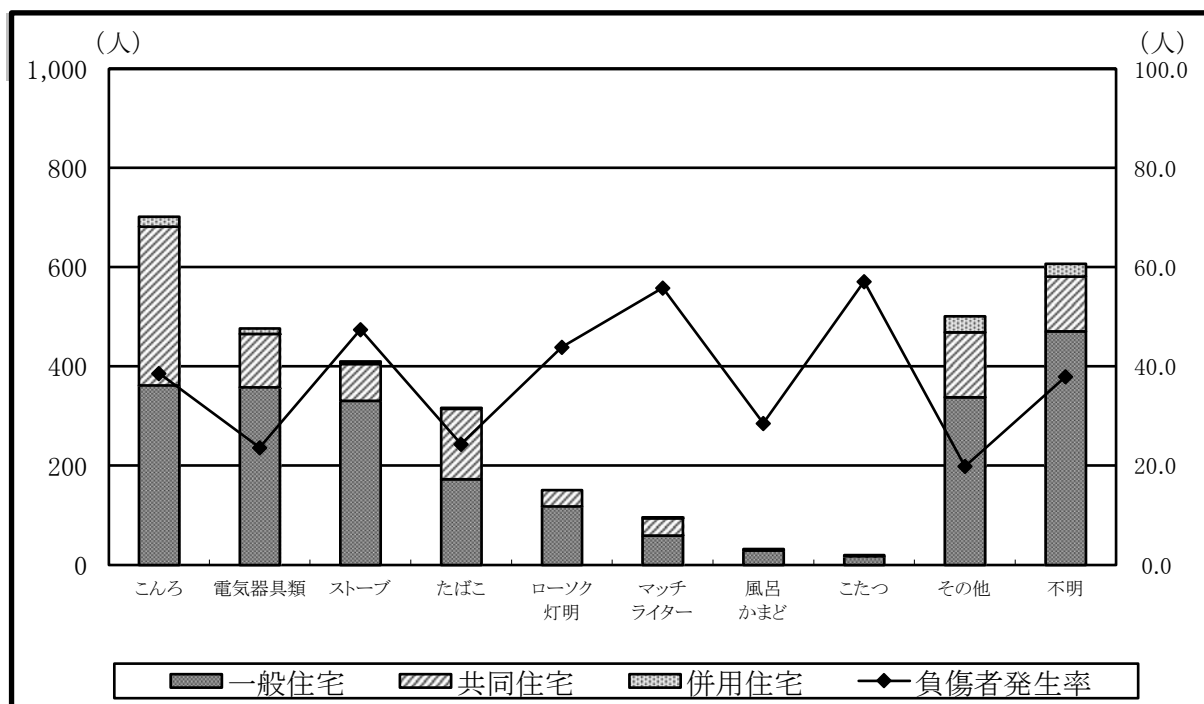
負傷者の発生率をみると、「こたつ」によるもの20人(57.1人)が、発生件数の割に多くなっている。

発火源別負傷者数(放火を除く。)

発火源	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	負傷者 発生率	
			合計	一般住宅	共同住宅			併用住宅
こ ん ろ		986	702	362	320	20	1,818	38.6
電 気 器 具 類		669	477	358	108	11	2,018	23.6
ス ト ー ブ		478	410	331	74	5	864	47.5
た ば こ		386	317	173	142	2	1,303	24.3
ロ ー ソ ク ・ 灯 明		162	151	118	33		344	43.9
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー		130	96	59	35	2	172	55.8
風 呂 か ま ど		34	32	29	3		112	28.6
こ た つ		22	20	17	3		35	57.1
そ の 他		945	501	338	131	32	2,519	19.9
不 明		761	607	471	110	26	1,598	38.0
合 計		4,573	3,313	2,256	959	98	10,783	30.7

(注)負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

発火源別負傷者数(放火を除く。)



(3) 着火物別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の着火物は、「衣類」が404人(12.2%)で最も多く、次いで「屑類」264人(8.0%)、「ふとん類・ガス類」258人(7.8%)の順になっている。

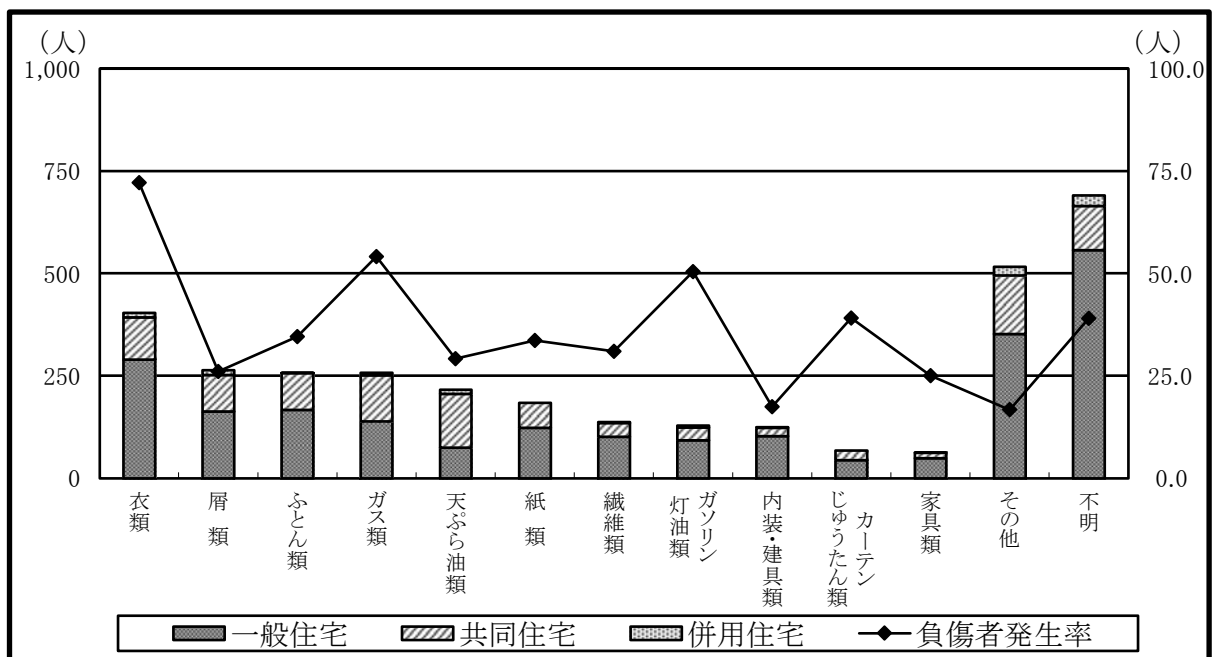
負傷者の発生率をみると「衣類」を着火物とする負傷者数が多くなっている。

着火物別負傷者数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数	負傷者 発生率
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
衣類	類	477	404	290	103	11	560	72.1
屑類	類	386	264	163	89	12	1,013	26.1
ふとん類	類	297	258	167	90	1	747	34.5
ガス類	類	353	258	139	112	7	477	54.1
天ぷら油類	類	413	216	75	131	10	740	29.2
紙類	類	232	184	123	61		547	33.6
繊維類	類	181	137	101	34	2	443	30.9
ガソリン・灯油類	類	270	129	93	31	5	256	50.4
内装・建具類	類	165	125	103	20	2	716	17.5
カーテン・じゅうたん類	類	77	68	44	24		174	39.1
家具類	類	75	63	49	13	1	252	25.0
その他		789	516	352	143	21	3,086	16.7
不明		858	691	557	108	26	1,772	39.0
合計		4,573	3,313	2,256	959	98	10,783	30.7

(注)負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

着火物別負傷者数(放火を除く。)



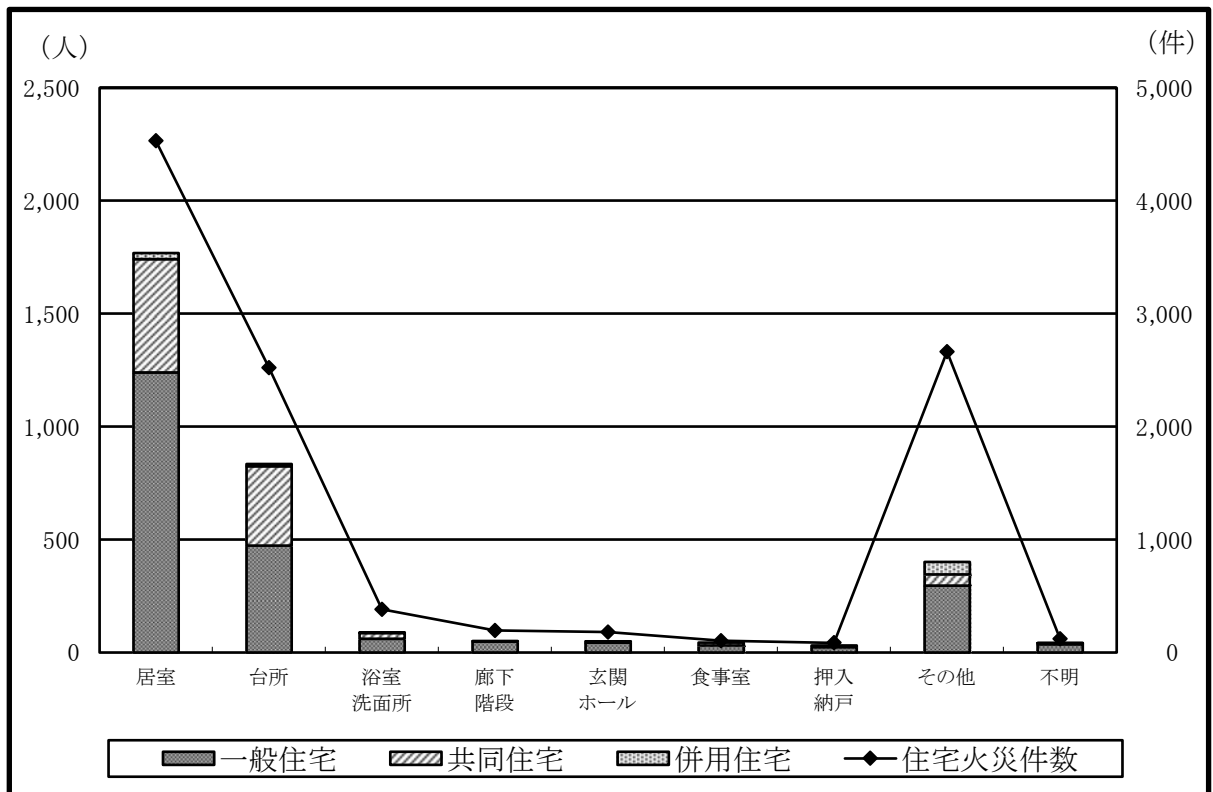
(4) 出火箇所別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の出火箇所は、多いものから「居室」の1,769人(53.4%)、「台所」の835人(25.2%)と前年と同じ順であり、上位2箇所ですべて2,604人と全体の8割近く(78.6%)を占めている。

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	
			合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
居 室		1,952	1,769	1,240	502	27	4,529
台 所		917	835	473	352	10	2,521
浴 室・洗 面 所		98	89	61	26	2	383
廊 下・階 段		71	51	49	2		194
玄 関・ホ ー ル		64	50	44	3	3	181
食 事 室		46	44	31	13		105
押 入・納 戸		34	32	24	8		87
そ の 他		1,346	401	297	49	55	2,663
不 明		45	42	37	4	1	120
合 計		4,573	3,313	2,256	959	98	10,783

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)



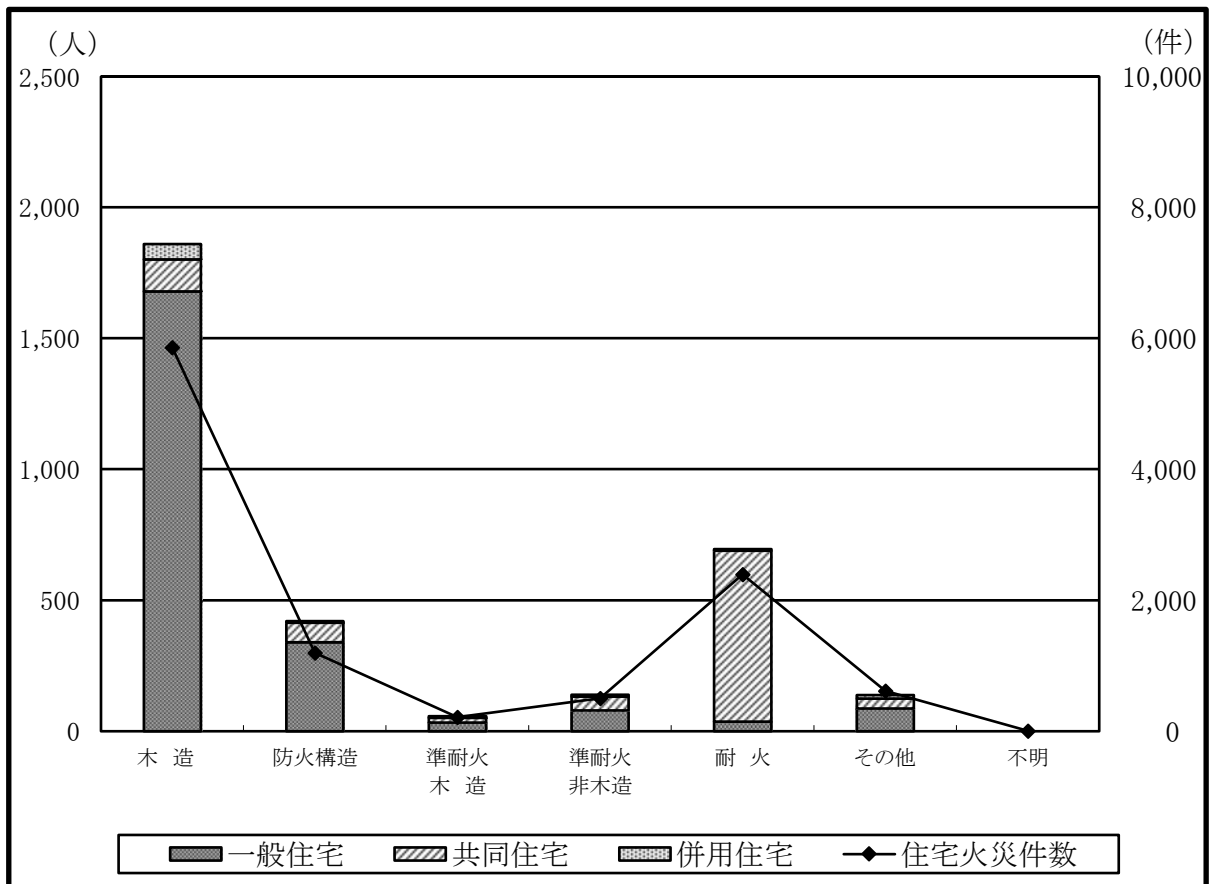
(5) 建物構造別負傷者数

住宅火災の建物構造別負傷者発生状況は、「木造建築物」が1,861人(前年比132人増)と負傷者全体の56.2%(前年55.8%)を占めている。

建物構造別負傷者数(放火を除く。)

建物構造	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
木造建築物	2,106	1,861	1,680	122	59	5,860
防火構造建築物	518	421	340	75	6	1,197
準耐火木造建築物	68	57	33	19	5	213
準耐火非木造建築物	404	140	79	53	8	503
耐火建築物	1,143	696	37	652	7	2,394
その他	302	138	87	38	13	612
不明	32	0	0	0	0	4
合計	4,573	3,313	2,256	959	98	10,783

建物構造別負傷者数(放火を除く。)



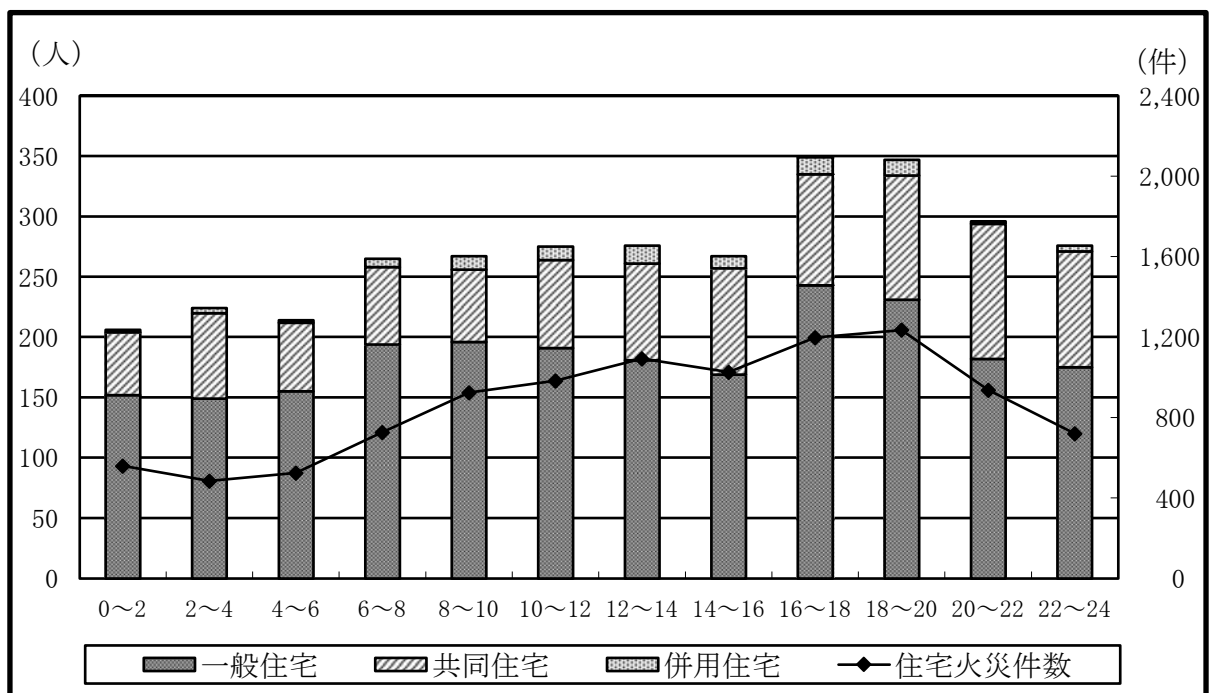
(6) 時間帯別負傷者数

住宅火災の時間帯別負傷者発生状況は、「16時から18時」が最も多く349人(10.5%)となっている。次いで「18時から20時」の347人(10.5%)、「20時から22時」の296人(8.9%)となっており、夕飯準備及び夕食の時間帯に多く発生している。

時間帯別負傷者数(放火を除く。)

時間帯	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	
			合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
0 ~ 2		262	206	152	52	2	559
2 ~ 4		291	224	149	71	4	485
4 ~ 6		271	214	155	57	2	524
6 ~ 8		328	265	194	64	7	726
8 ~ 10		383	267	196	60	11	923
10 ~ 12		462	275	191	73	11	982
12 ~ 14		441	276	181	80	15	1,093
14 ~ 16		434	267	169	88	10	1,025
16 ~ 18		459	349	243	92	14	1,197
18 ~ 20		465	347	231	103	13	1,235
20 ~ 22		360	296	182	112	2	936
22 ~ 24		355	276	175	96	5	720
不明		62	51	38	11	2	378
合計		4,573	3,313	2,256	959	98	10,783

時間帯別負傷者数(放火を除く。)



(注)時間帯の不明は除く。

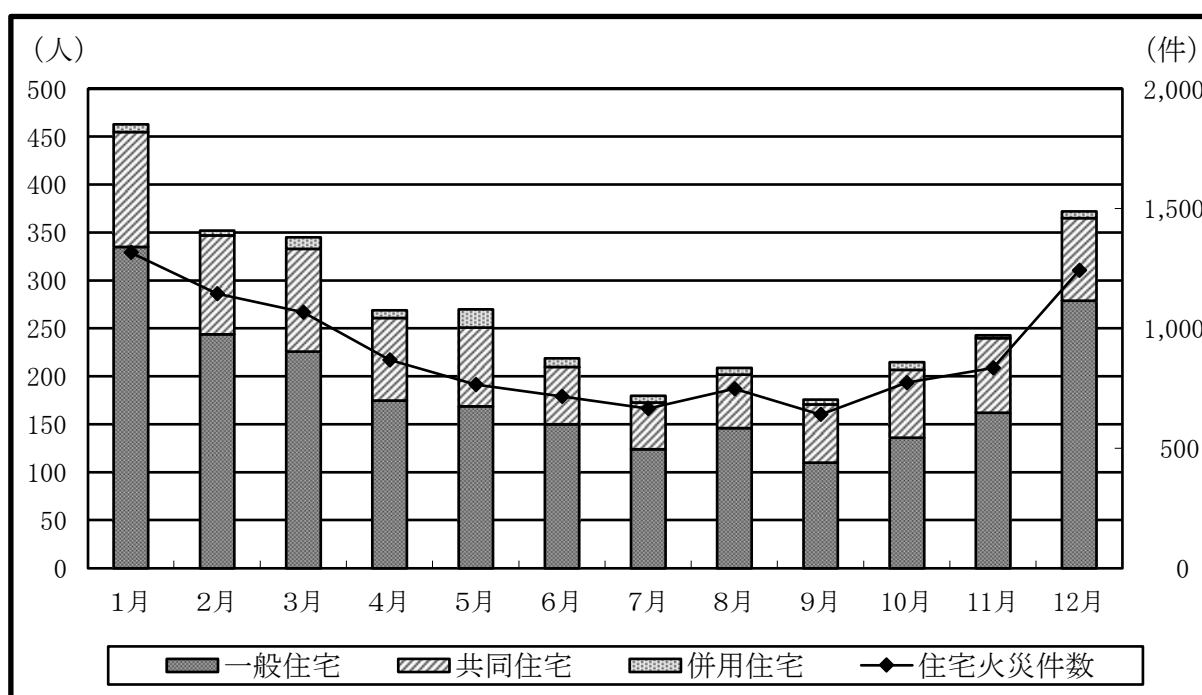
(7) 月別負傷者数

住宅火災の月別負傷者発生状況は、概ね住宅火災件数と比例して、「1月」から「3月」及び「12月」に多く、全体の46.2%(前年43.8%)にあたる1,532(前年比174人増)の負傷者が発生している。

月別負傷者数(放火を除く。)

月	区分 建物火災 (人)	住宅火災(人)			住宅火災 件数	
		合計	一般住宅	共同住宅		併用住宅
1月	551	463	335	120	8	1,317
2月	474	352	244	103	5	1,145
3月	482	345	226	107	12	1,067
4月	381	269	175	86	8	868
5月	357	270	169	82	19	765
6月	342	219	150	60	9	716
7月	249	180	124	49	7	666
8月	295	209	146	56	7	748
9月	272	176	110	61	5	641
10月	326	215	136	71	8	773
11月	344	243	162	78	3	835
12月	500	372	279	86	7	1,242
合計	4,573	3,313	2,256	959	98	10,783

月別負傷者数(放火を除く。)



(8) 都道府県別負傷者数

住宅火災による負傷者数の多い都道府県は、「東京都(380人)」、「大阪府(235人)」、次いで「神奈川県(200人)」の順となっており、少ない都道府県は、「島根県(12人)」、「富山県(15人)」、「徳島県(17人)」の順となっている。

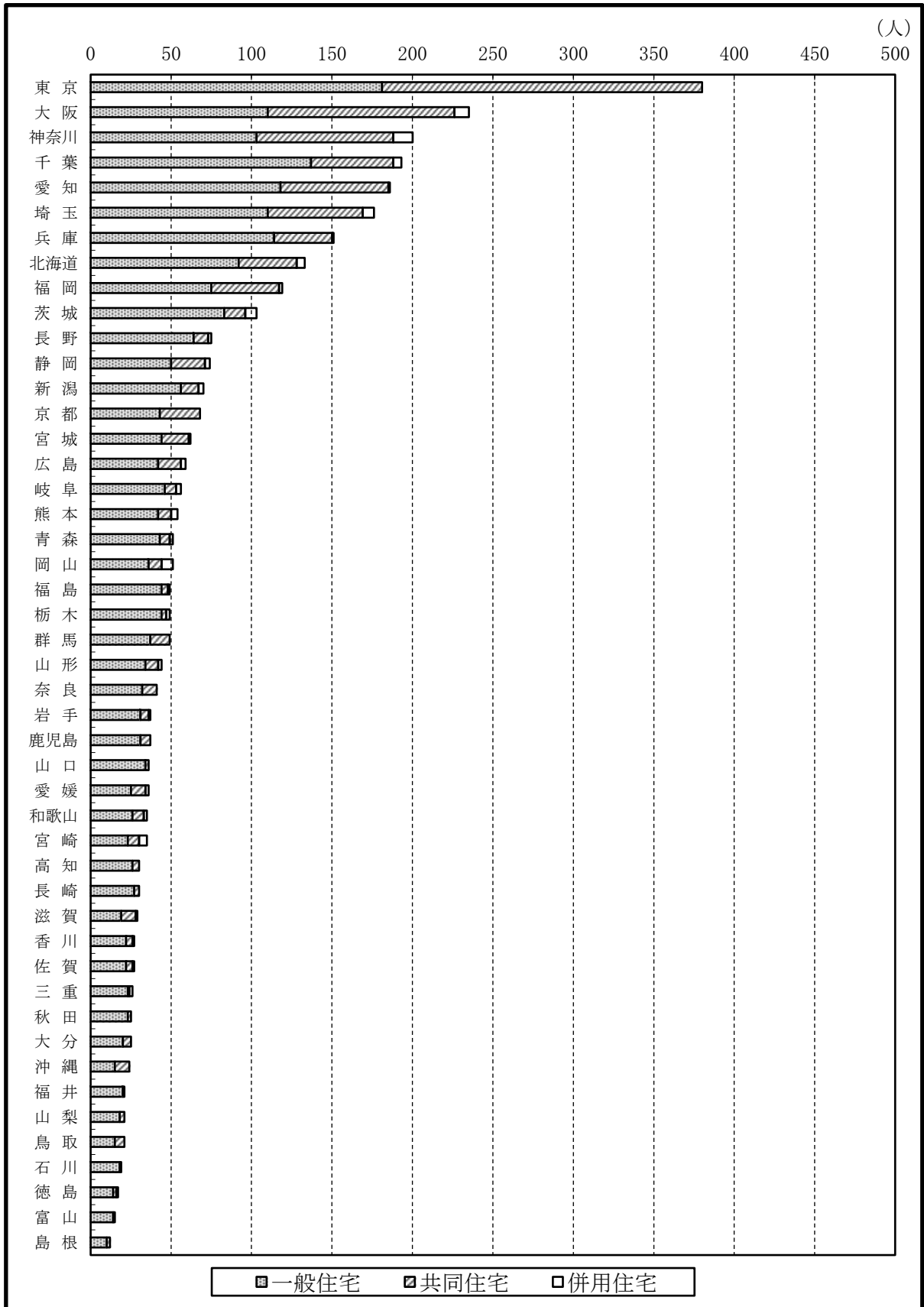
また、10万世帯当たりの負傷者数は、「山形県」の10.5人が最も多く、次いで「鳥取県」の8.8人、「青森県」の8.6人になっている。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)

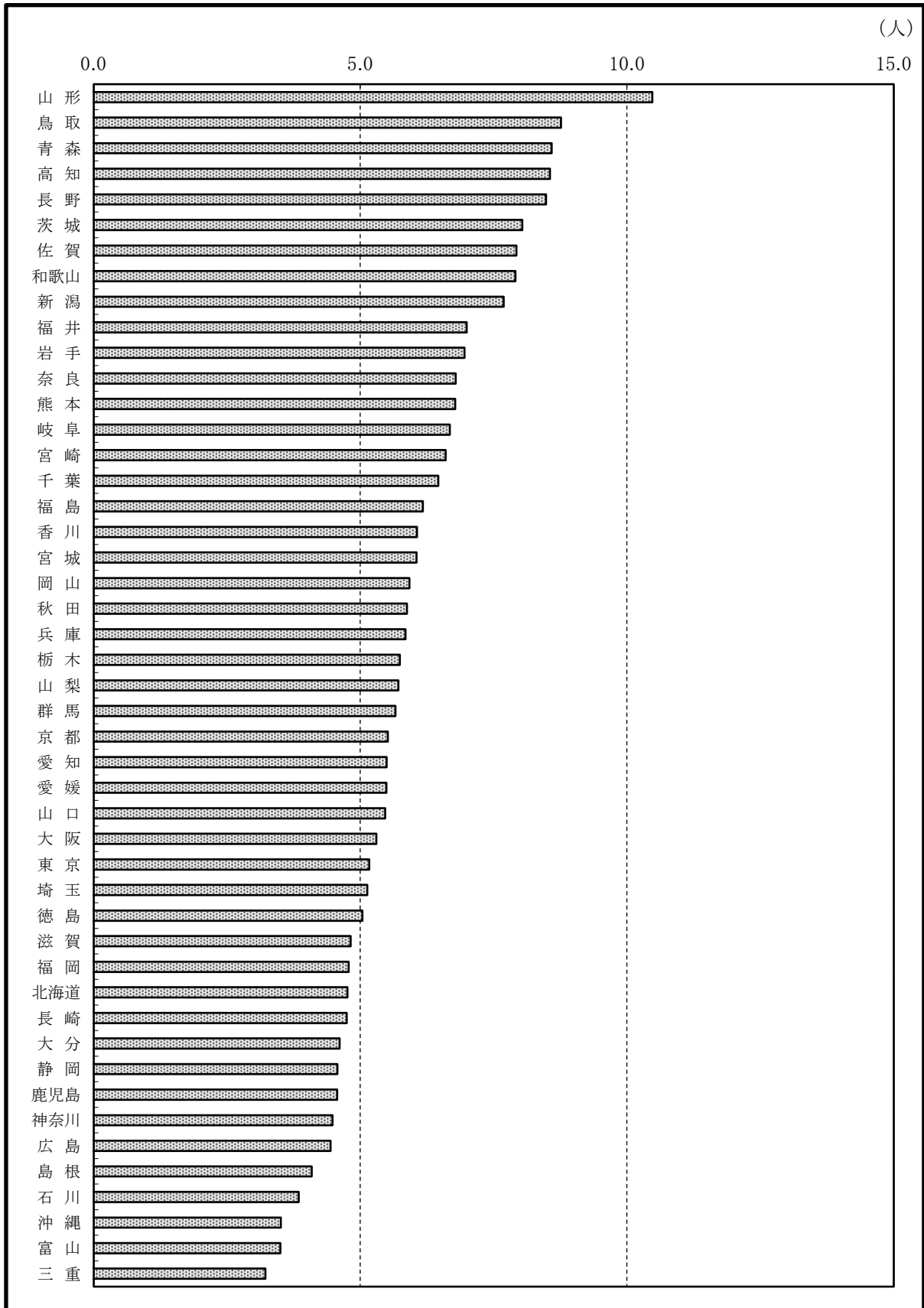
都道府県名	建物火災 (人)	住宅火災(人)				10万世帯当 たりの負傷者数	世帯数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	197	133	92	36	5	4.8	2,796,536
青森	65	51	43	6	2	8.6	594,018
岩手	49	37	31	5	1	7.0	532,269
宮城	74	62	44	17	1	6.1	1,023,972
秋田	30	25	23	2		5.9	425,716
山形	57	44	34	8	2	10.5	420,046
福島	68	49	44	4	1	6.2	794,140
茨城	138	103	83	13	7	8.0	1,281,935
栃木	63	49	44	3	2	5.7	853,634
群馬	71	49	37	12		5.7	866,229
埼玉	226	176	110	59	7	5.1	3,431,677
千葉	243	193	137	51	5	6.5	2,986,528
東京	652	380	181	199		5.2	7,354,402
神奈川	248	200	103	85	12	4.5	4,468,179
新潟	99	70	56	11	3	7.7	910,832
富山	21	15	14	1		3.5	428,304
石川	26	19	18	1		3.8	493,950
福井	29	21	20	1		7.0	300,337
山梨	28	21	18	3		5.7	367,594
長野	95	75	64	9	2	8.5	884,246
岐阜	79	56	46	7	3	6.7	838,840
静岡	98	74	50	21	3	4.6	1,619,334
愛知	268	186	118	67	1	5.5	3,386,297
三重	52	26	23	1	2	3.2	807,206
滋賀	39	29	19	9	1	4.8	601,688
京都	91	68	43	25		5.5	1,233,229
大阪	336	235	110	116	9	5.3	4,433,664
兵庫	205	151	114	36	1	5.8	2,583,222
奈良	45	41	32	9		6.8	603,937
和歌山	43	35	26	7	2	7.9	442,544
鳥取	28	21	15	6		8.8	239,626
島根	18	12	10	2		4.1	293,449
岡山	64	51	36	8	7	5.9	861,452
広島	87	59	42	14	3	4.4	1,328,418
山口	42	36	34	2		5.5	658,993
徳島	20	17	14	2	1	5.0	337,343
香川	31	27	22	4	1	6.1	445,500
愛媛	49	36	25	9	2	5.5	655,708
高知	38	30	26	4		8.6	350,680
福岡	154	119	75	42	2	4.8	2,488,624
佐賀	34	27	22	4	1	7.9	340,660
長崎	41	30	27	3		4.7	632,206
熊本	76	54	42	8	4	6.8	796,476
大分	32	25	20	5		4.6	542,048
宮崎	52	35	23	7	5	6.6	530,291
鹿児島	47	37	31	6		4.6	810,877
沖縄	25	24	15	9		3.5	684,209
合計	4,573	3,313	2,256	959	98	5.5	59,761,065

(注)世帯数は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの負傷者数(放火を除く。)



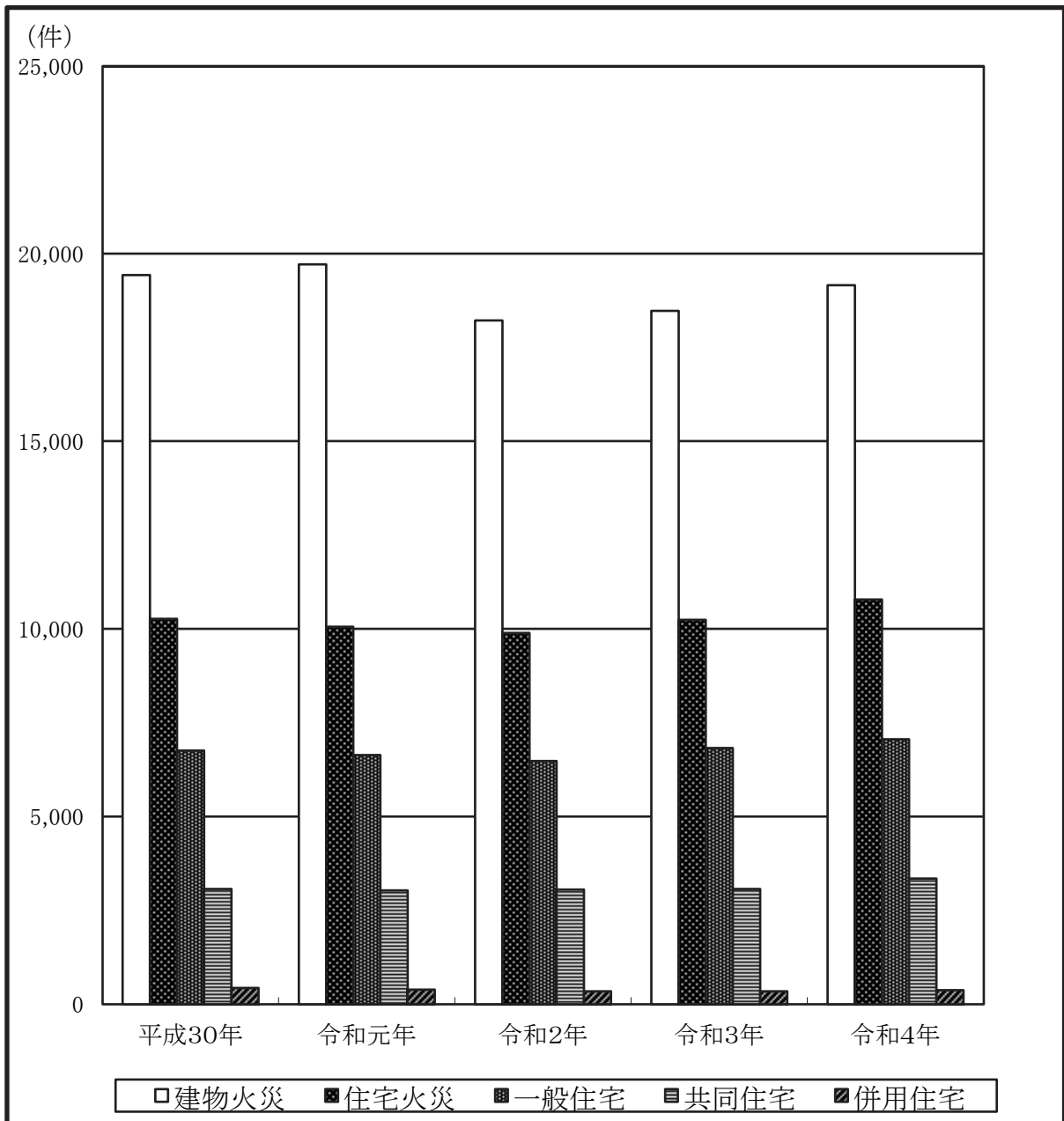
5 3名以上の死者が発生した住宅火災

番号	月 日	状 況
1	1月 1日	石川県七尾市の住宅より出火。死者3人。負傷者2人。
2	2月 7日	福岡県嘉麻市の住宅より出火。死者5人。負傷者3人。
3	2月 27日	奈良県三郷市の住宅より出火。死者4人。
4	3月 12日	岡山県笠岡市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
5	5月 9日	東京都東村山市の住宅より出火。死者4人。
6	5月 18日	兵庫県姫路市の住宅より出火。死者3人。
7	10月 2日	鹿児島県鹿児島市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
8	10月 30日	神奈川県厚木市の住宅より出火。死者3人。
9	12月 6日	長崎県長崎市の住宅より出火。死者3人。

(参考資料 1)

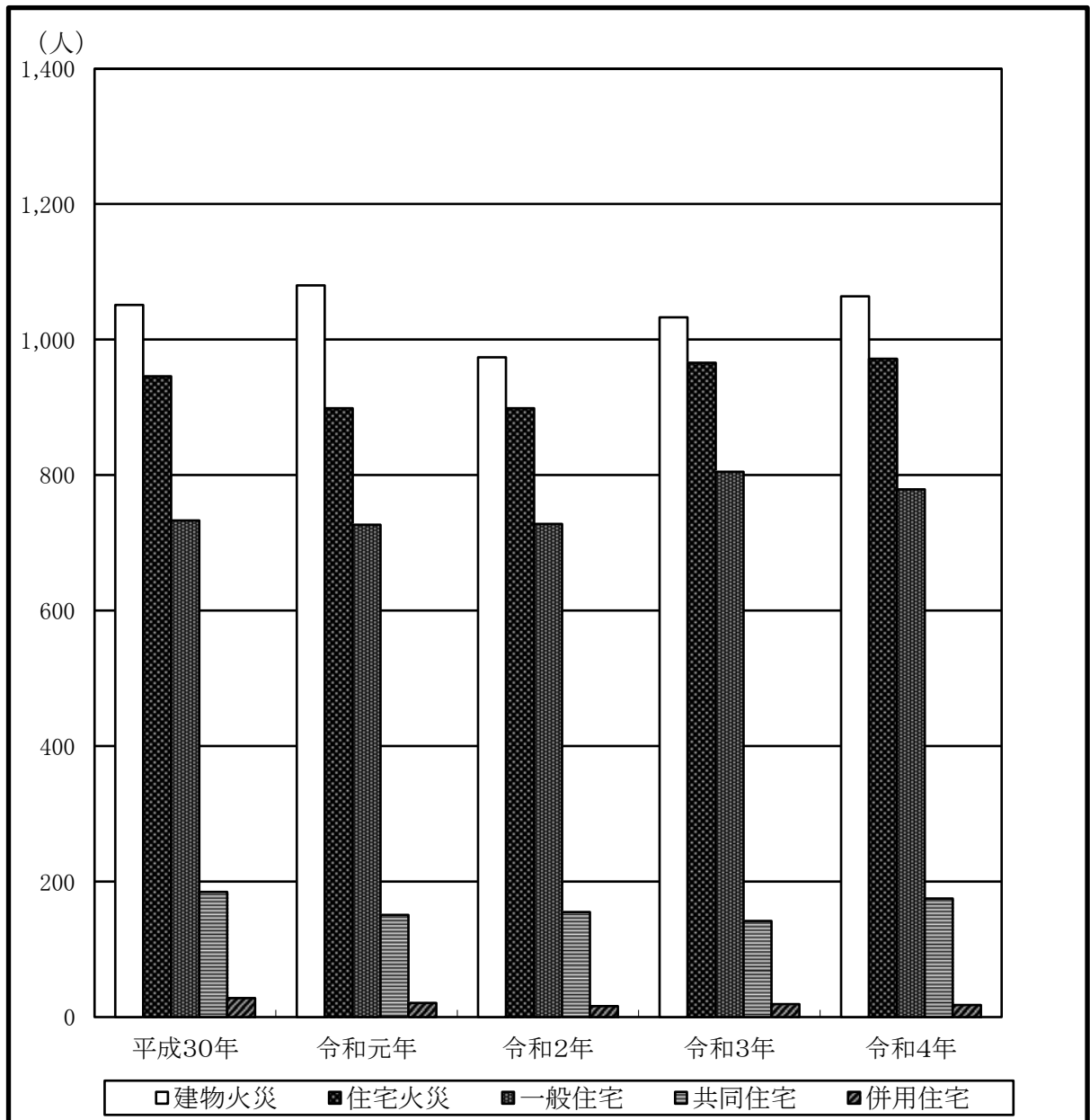
過去5年間の出火件数の推移(放火を除く。)

種別	年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
建物火災		19,430	19,716	18,216	18,477	19,155
住宅火災	住宅火災	10,269	10,058	9,890	10,243	10,783
	一般住宅	6,761	6,642	6,485	6,824	7,058
	共同住宅	3,070	3,030	3,058	3,073	3,351
	併用住宅	438	386	347	346	374



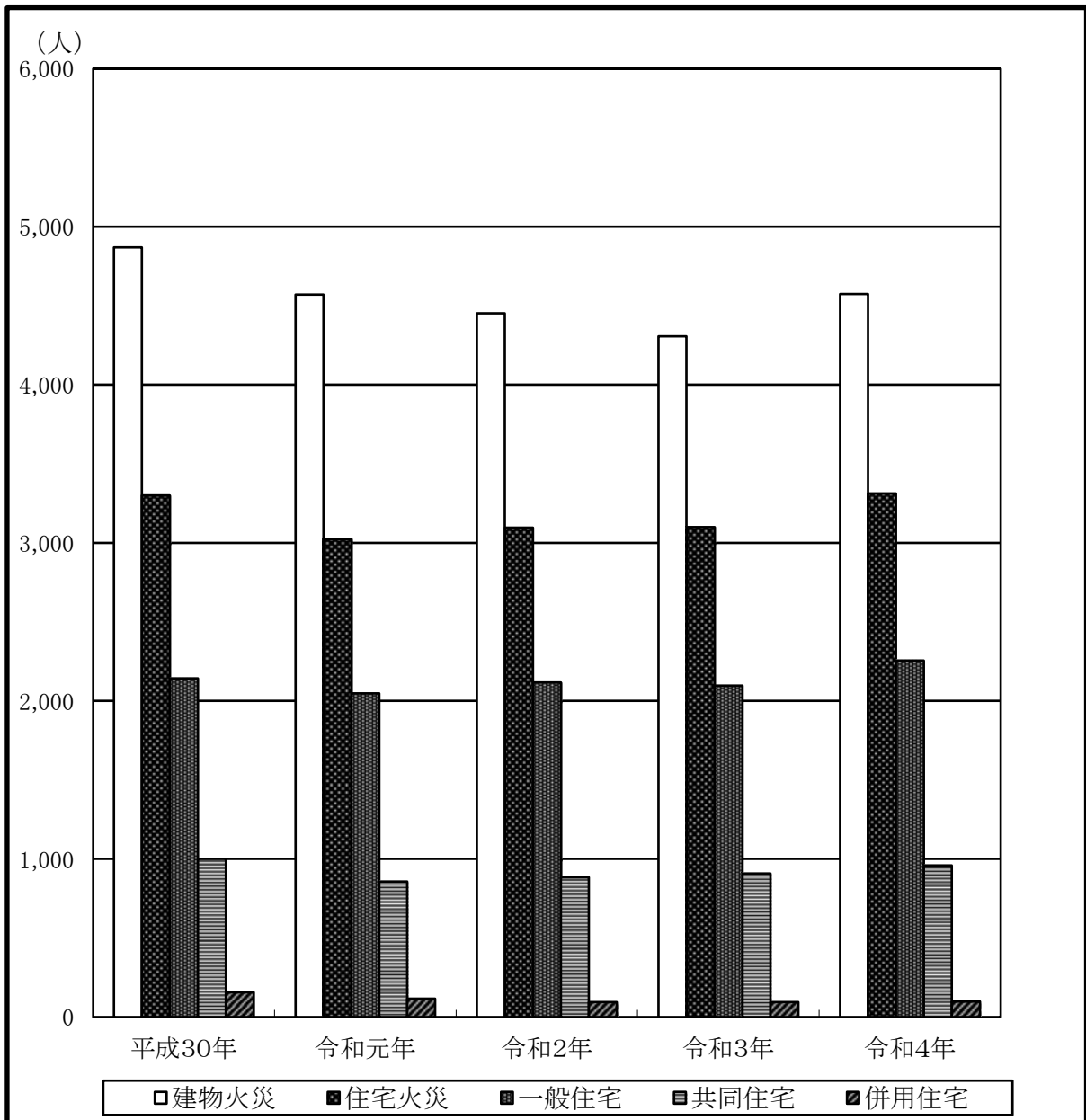
過去5年間の死者の推移(放火自殺者等を除く。)

種別	年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
建物火災		1,051	1,080	974	1,033	1,064
住宅火災		946	899	899	966	972
一般住宅		733	727	728	805	779
共同住宅		185	151	155	142	175
併用住宅		28	21	16	19	18



過去5年間の負傷者の推移(放火を除く。)

種別	年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
建物火災		4,869	4,571	4,452	4,306	4,573
住宅火災		3,301	3,023	3,096	3,101	3,313
一般住宅		2,143	2,049	2,117	2,098	2,256
共同住宅		1,002	857	885	909	959
併用住宅		156	117	94	94	98



(参考資料 2)

本資料は、「火災報告取扱要領」(平成6年4月21日消防災第100号)の「別表第3 出火原因分類表」及び「別表第7 出火箇所分類表」のコード番号を用い、次により分類している。

(1) 発火源分類

住宅火災の発火源分類		出火原因分類表第1表の分類							
た	ば	こ	たばこ(4201)						
マ	ツ	チ	マッチ(4202),ライター(4203)						
こ	ん	ろ	電	気	電気こんろ(1101),電磁調理器(1127),電磁調理器(1206),電気クッキングヒータ(1209)				
			ガ	ス	都 市 ガ ス	ガスこんろ(2101),ガステーブル(2102),大型こんろ(2302)			
					プロパンガス	ガスこんろ(2201),ガステーブル(2202),簡易型ガスこんろ(カセット型)(2203),大型こんろ(2402)			
			石	油	等	石油・ガソリンこんろ(2501)			
			そ	の	他	アルコールこんろ(2526),七輪こんろ(3101),まきこんろ(3201),石炭こんろ(3301),こんろの火の粉(4306)			
ス	ト	ー	ブ	電	気	電気ストーブ・火鉢(開放式)(1102),電気ストーブ・火鉢(半密閉式)(1103),電気ストーブ・火鉢(密閉式)(1104)			
				ガ	ス	都 市 ガ ス	ガスストーブ(開放式)(2103),ガスストーブ(半密閉式)(2104),ガスストーブ(密閉式)(2105)		
						プロパンガス	ガスストーブ(開放式)(2204),ガスストーブ(半密閉式)(2205),ガスストーブ(密閉式)(2206)		
				石	油	等	石油・ガソリンストーブ(開放式)(2502),石油・ガソリンストーブ(半密閉式)(2503),石油・ガソリンストーブ(密閉式)(2504),油ストーブ(開放式)(2602),油ストーブ(半密閉式)(2603),油ストーブ(密閉式)(2604)		
				そ	の	他	まきストーブ(3202),石炭ストーブ(3402),ストーブの火の粉(4310)		
こ	た	つ	電気こたつ(1105),炭たどん(練炭),こたつ(3106)						
ロ	ー	ソ	ク	・	灯	明	ローソク(2701),ちょうちん・灯ろう(2702),灯明(2703)		
電	気	器	具	類	電	機	器	類	電気機器(電池類,家庭電化製品,OA機器等)(1301~1366,1379~1382,1399)
					電	気	装	置	電気装置(モータ,コンデンサー,制御盤,燃料電池等)(1401~1499)
					電	灯	電	話	等の配線(送電線,配電線,引込線等)(1501~1517,1599)
					配	線	器	具	(スイッチ,安全器,ソケット等)(1601~1699)
風	呂	か	ま	ど	ガ	ス	都 市 ガ ス	可動かまど・風呂かまど(2109),固定式風呂かまど(2306)	
							プロパンガス	可動かまど・風呂かまど(2210),固定式風呂かまど(2406)	
					石	油	等	可動油風呂かまど(2508),固定式油風呂かまど(2608)	
					そ	の	他	まき風呂かまど(3206),石炭風呂かまど(3406),風呂かまどの火の粉(4311)	
不	明	0009							
そ	の	他	上記以外						

(2) 着火物分類

住宅火災の着火物分類		出火原因分類表第3表の分類	
ふとん	類	ふとん・座布団・寝具	(253)
衣類	類	衣類	(252)
繊維	類	繊維原料(251),繊維製品(254),わら及びわら製品(256),その他(259)	
紙	類	袋及び紙製品	(255)
内装・建具類	壁軸組	合成樹脂壁(120),木づくり(121),板張ベニヤ(122),モルタル(123),しっくい(124),テックス(125),柱・けた・はり(128),その他(129)	
	床	合成樹脂床(130),畳(131),板張(132)	
	天井	小屋組材(141),板張(142),モルタル(143),しっくい(144),テックス(145)	
	建具	ドア(161),日除け(162),唐紙・フスマ(163),障子(164),雨戸(板戸)(165),アコーディオンカーテン(166),その他(169)	
家具	類	机(171),椅子・ソファー(172),戸棚・木箱(173),室内装飾品(175),その他(179),カウンター(180),炊事台(コンロ台含む)(181),実験台(183),裁縫台(184),棚(185),仏壇・神棚(186),敷板(187),その他(189)	
カーテン・じゅうたん	類	上敷(134),むしろ(135),カーペット(137),じゅうたん(固定)(138),すだれ・よしず(174),カーテン(176)	
ガス	類	都市ガス(221),水素(222),アセチレン(223),水と反応して発生したガス(224),プロパンガス(225),ブタンガス(226),LPG(カセット用)(227),LPG(スプレー用)(228),その他(229)	
屑	類	ごみ屑(280),木屑・かんな屑・のこぎり屑(281),紙屑・わら屑(282),繊維屑(283),ぼろ・油ぼろ(284),セルロイド屑(285),合成樹脂屑(286),金属屑(287),粉塵(288),その他(289)	
ガソリン・灯油	類	特殊引火物(231),第一石油類(232),アルコール類(233),第二石油類(234),第三石油類(235),第四石油類(236),可燃性液体類(238)	
天ぷら油	類	動植物油類	(237)
不明	明	不明	(009)
その他	他	上記以外	

(3) 出火箇所分類

住宅火災の出火箇所分類		出火箇所分類表の分類	
居室	室	洋室・和室・応接間・勉強部屋・書斎・寝室	(1010)
台所	所	台所	(1140)
浴室・洗面	所	浴室・浴場・風呂場(1170),洗面場(1180),洗たく場(1210),便所・トイレット(1220)	
玄関・ホール	ル	玄関(1110),広間・ホール(1120)	
廊下・階段	段	廊下・階段・縁側(1130),階段室(1150)	
押入・納戸	戸	押入・納戸	(1020)
食事	室	食事室(営業を目的としない。住宅、寮などの食事専用室)	(1030)
不明	明	不明	(9999)
その他	他	上記以外	

第二章

火災による死者の実態について

1 序 説

令和4年中には全国で36,314件の火災が発生し、前年(35,222件)に比べ1,092件(3.1%)増加した。また、その火災により1,452人の死者が生じ、前年(1,417人)に比べ35人(2.5%)増加している。

全火災のうち建物火災による死者が、1,173人(全体の80.8%)を占め、そのうち90.8%に当たる1,065人が住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅の総称。以下同じ。)火災によるものである。このため、住宅火災による死者を減らすために住宅防火対策のより一層の推進が強く望まれるところである。

火災による死者について特徴的なこととしては、高齢者(「65歳以上の者」をいう。以下同じ。)等の災害弱者が多く、令和4年中の放火自殺者を除く死者1,201人のうち、高齢者が877人(73.0%)、5歳以下の乳幼児が2人(0.2%)となっており、この両年齢層の死者は、放火自殺者を除く死者全体の73.2%を占めている。

2 火災による死者全体の実態について

(1) 出火件数と火災による死者数の推移

過去10年間の出火件数は平成25年の48,095件をピークに多少の増減をしながらも、全体として減少傾向にあったが、過去3年間に限ると微増傾向にある。

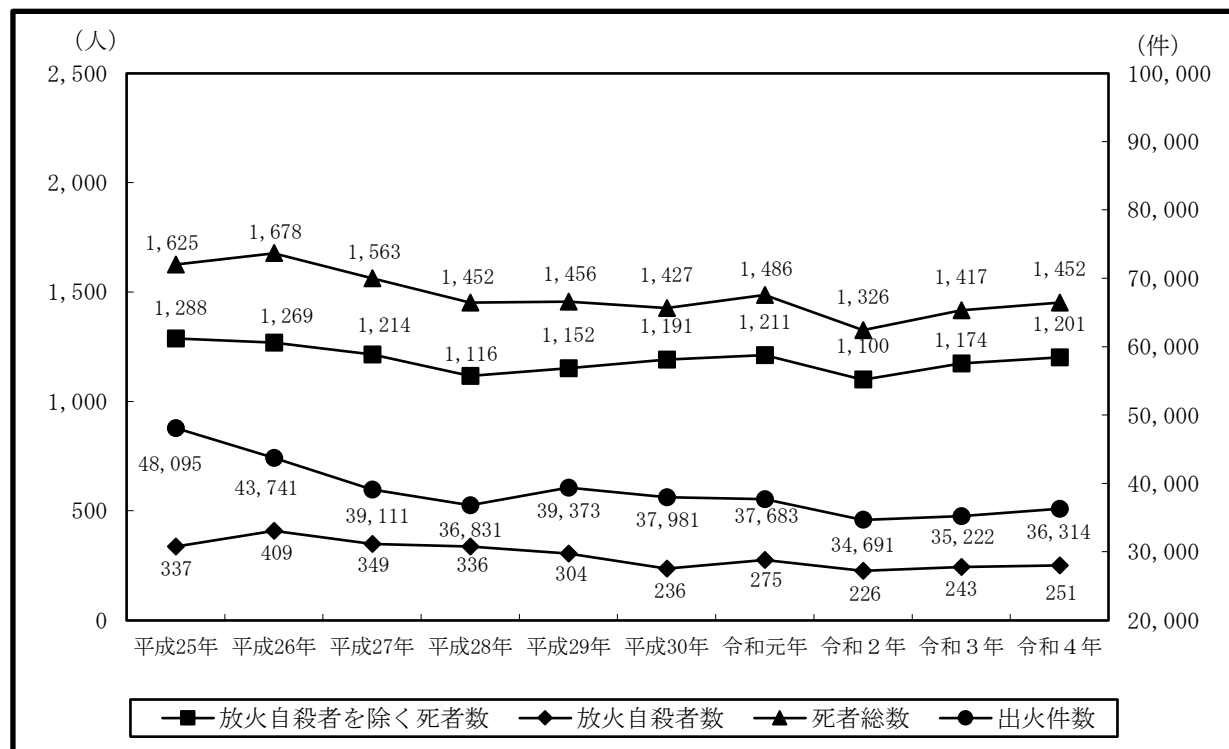
火災による死者数は、平成26年には過去10年間で最多の1,678人であったが、令和2年に過去10年間で最小の1,326人となった後増加傾向にある。10年間の平均は1,488人となっている。(第1表、第1図)

第1表 出火件数と火災による死者数の推移

(平成25年=100)

区分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	10年間平均
	死者数 (人)	放火自殺者を除く死者数	1,288	1,269	1,214	1,116	1,152	1,191	1,211	1,100	1,174	1,201
放火自殺者数		337	409	349	336	304	236	275	226	243	251	297
死者総数		1,625	1,678	1,563	1,452	1,456	1,427	1,486	1,326	1,417	1,452	1,488
指数	放火自殺者を除く死者数	100.0	98.5	94.3	86.6	89.4	92.5	94.0	85.4	91.1	93.2	92.5
	放火自殺者数	100.0	121.4	103.6	99.7	90.2	70.0	81.6	67.1	72.1	74.5	88.0
	死者総数	100.0	103.3	96.2	89.4	89.6	87.8	91.4	81.6	87.2	89.4	91.6
出火件数(件)	48,095	43,741	39,111	36,831	39,373	37,981	37,683	34,691	35,222	36,314	38,904	
指数	100.0	90.9	81.3	76.6	81.9	79.0	78.4	72.1	73.2	75.5	80.9	

第1図 出火件数と死者の推移



(2) 都道府県別の死者発生状況

火災による死者の都道府県別の発生状況をみると、「東京都」が90人で最も多く、次いで「北海道」の81人、「愛知県」の75人となっている。一方、火災による死者の少ない県は、「佐賀県」が6人で最も少なく、次いで「徳島県」の8人、「和歌山県・高知県・福井県」の10人となっている(第2表、第2図)。これを人口10万人当たりの死者数で比較すると、全国平均は前年の1.12人より0.03人増加して1.15人である。この割合が最も高いのは第3表のとおり「鳥取県・秋田県」の2.72人で、次いで「青森県」の2.41人、「長崎県」の2.35人となっている。一方、最も低いのは、「神奈川県」の0.54人で、次いで「大阪府」の0.60人、「東京都」の0.65人となっている(第3表、第3図)。

第2表 都道府県別の死者発生状況

(令和4年中) (単位:人)

都道府県	13	1	23	11	28	12	40	27	14	34	8	7	
区分	東京	北海道	愛知	埼玉	兵庫	千葉	福岡	大阪	神奈川	広島	茨城	福島	
死者総数	90	81	75	69	65	64	55	53	50	43	43	37	
放火自殺者	14	8	14	14	7	7	7	5	5	9	8	16	
死者総数	令和3年	86	72	58	73	56	74	46	85	58	33	34	40
	令和2年	87	83	60	61	53	60	39	65	52	30	35	24
	令和元年	108	91	65	88	53	54	40	72	71	32	54	53
	平成30年	88	68	70	65	72	75	36	85	73	35	34	42

都道府県	15	21	20	22	42	2	4	43	9	10	3	5	
区分	新潟	岐阜	長野	静岡	長崎	青森	宮城	熊本	栃木	群馬	岩手	秋田	
死者総数	35	34	32	31	31	30	29	29	28	28	27	26	
放火自殺者	7	5	11	7	2	6	7	4	9	7	6	6	
死者総数	令和3年	25	37	35	36	12	30	32	24	23	26	24	
	令和2年	31	26	55	42	18	27	26	17	31	28	18	24
	令和元年	43	19	40	33	24	37	28	13	31	34	25	18
	平成30年	33	24	47	40	27	29	26	17	29	36	28	18

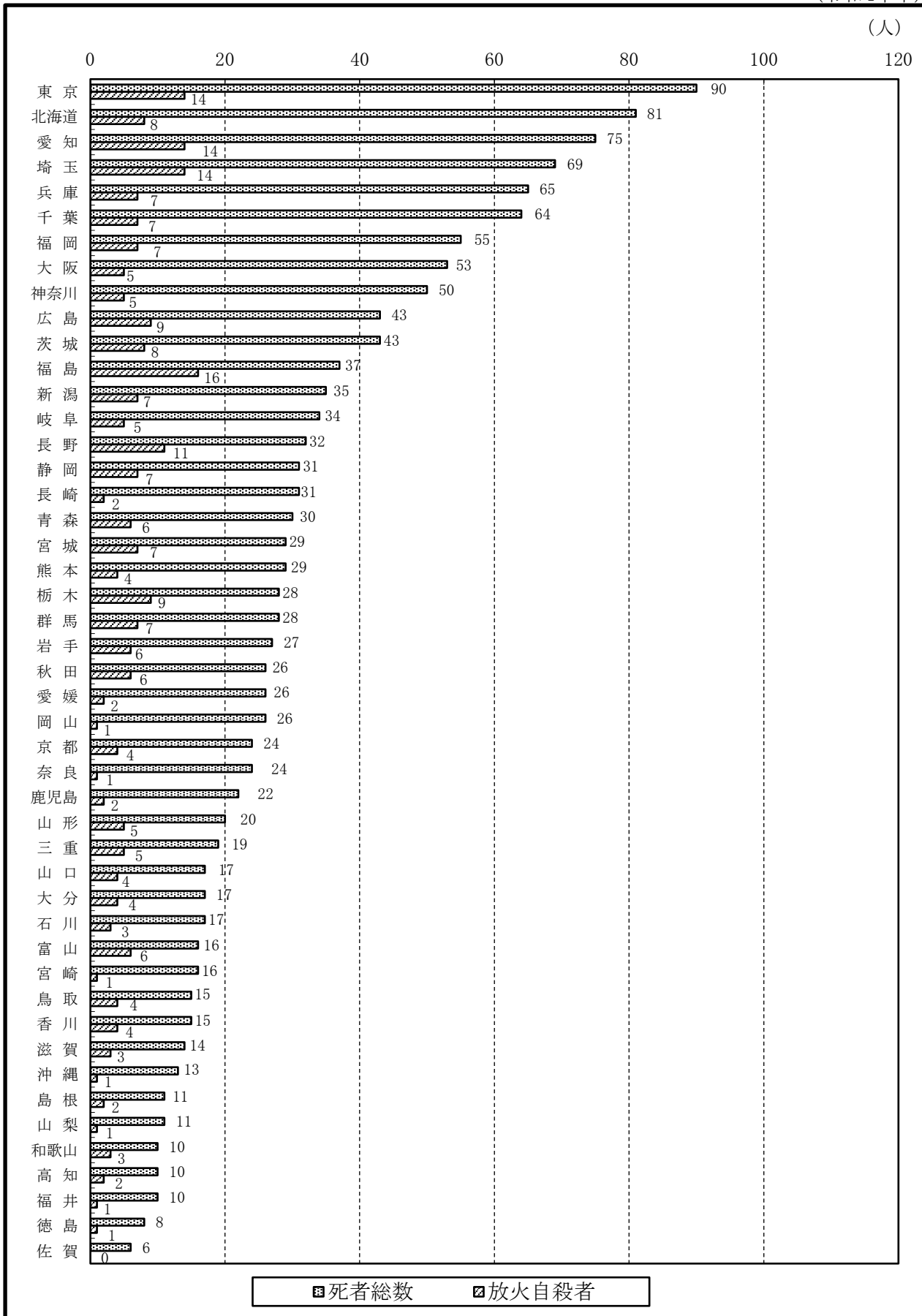
都道府県	38	33	26	29	46	6	24	35	44	17	16	45	
区分	愛媛	岡山	京都	奈良	鹿児島	山形	三重	山口	大分	石川	富山	宮崎	
死者総数	26	26	24	24	22	20	19	17	17	17	16	16	
放火自殺者	2	1	4	1	2	5	5	4	4	3	6	1	
死者総数	令和3年	29	29	21	9	29	21	30	16	12	10	10	15
	令和2年	18	28	18	11	17	20	22	22	17	23	14	15
	令和元年	23	21	49	12	14	16	19	27	15	9	17	13
	平成30年	18	28	22	10	23	13	22	23	9	15	13	13

都道府県	31	37	25	47	32	19	30	39	18	36	41	計	
区分	鳥取	香川	滋賀	沖縄	島根	山梨	和歌山	高知	福井	徳島	佐賀		
死者総数	15	15	14	13	11	11	10	10	10	8	6	1,452	
放火自殺者	4	4	3	1	2	1	3	2	1	1	0	251	
死者総数	令和3年	10	18	10	12	18	11	18	13	5	11	9	1,417
	令和2年	8	11	13	5	7	13	10	9	11	11	11	1,326
	令和元年	8	20	12	11	10	12	12	11	10	8	11	1,486
	平成30年	6	13	17	13	12	8	13	4	15	10	10	1,427

第2図 都道府県別の死者発生状況

(令和4年中)

(人)



第3表 人口10万人当たりの死者数

(令和4年中) (単位：人)

都道府県	31	5	2	42	3	7	38	6	29	21
年	鳥取	秋田	青森	長崎	岩手	福島	愛媛	山形	奈良	岐阜
令和4年	2.72	2.72	2.41	2.35	2.24	2.01	1.94	1.89	1.80	1.70
令和3年	1.80	2.47	2.54	0.90	2.13	2.15	2.14	1.96	0.67	1.83
令和2年	1.43	2.44	2.12	1.33	1.46	1.28	1.31	1.85	0.81	1.28
令和元年	1.41	1.80	2.86	1.76	2.00	2.79	1.66	1.46	0.88	0.93
平成30年	1.05	1.77	2.22	1.96	2.21	2.19	1.29	1.17	0.73	1.17

都道府県	43	32	15	1	20	37	16	34	17	44
年	熊本	島根	新潟	北海道	長野	香川	富山	広島	石川	大分
令和4年	1.66	1.65	1.60	1.56	1.56	1.55	1.54	1.54	1.51	1.50
令和3年	1.82	2.67	1.13	1.38	1.69	1.85	0.95	1.17	0.88	1.05
令和2年	0.96	1.03	1.39	1.58	2.63	1.12	1.33	1.06	2.02	1.48
令和元年	0.73	1.46	1.90	1.72	1.90	2.03	1.60	1.13	0.79	1.29
平成30年	0.95	1.74	1.45	1.27	2.22	1.31	1.22	1.23	1.30	0.77

都道府県	8	45	39	9	10	33	46	19	18	4
年	茨城	宮崎	高知	栃木	群馬	岡山	鹿児島	山梨	福井	宮城
令和4年	1.49	1.48	1.44	1.44	1.44	1.38	1.37	1.35	1.30	1.28
令和3年	1.17	1.38	1.85	1.23	1.17	1.53	1.79	1.34	0.65	1.31
令和2年	1.20	1.37	1.27	1.58	1.42	1.47	1.04	1.57	1.41	1.13
令和元年	1.84	1.18	1.53	1.57	1.72	1.10	0.85	1.44	1.27	1.22
平成30年	1.15	1.17	0.55	1.46	1.81	1.46	1.39	0.95	1.90	1.12

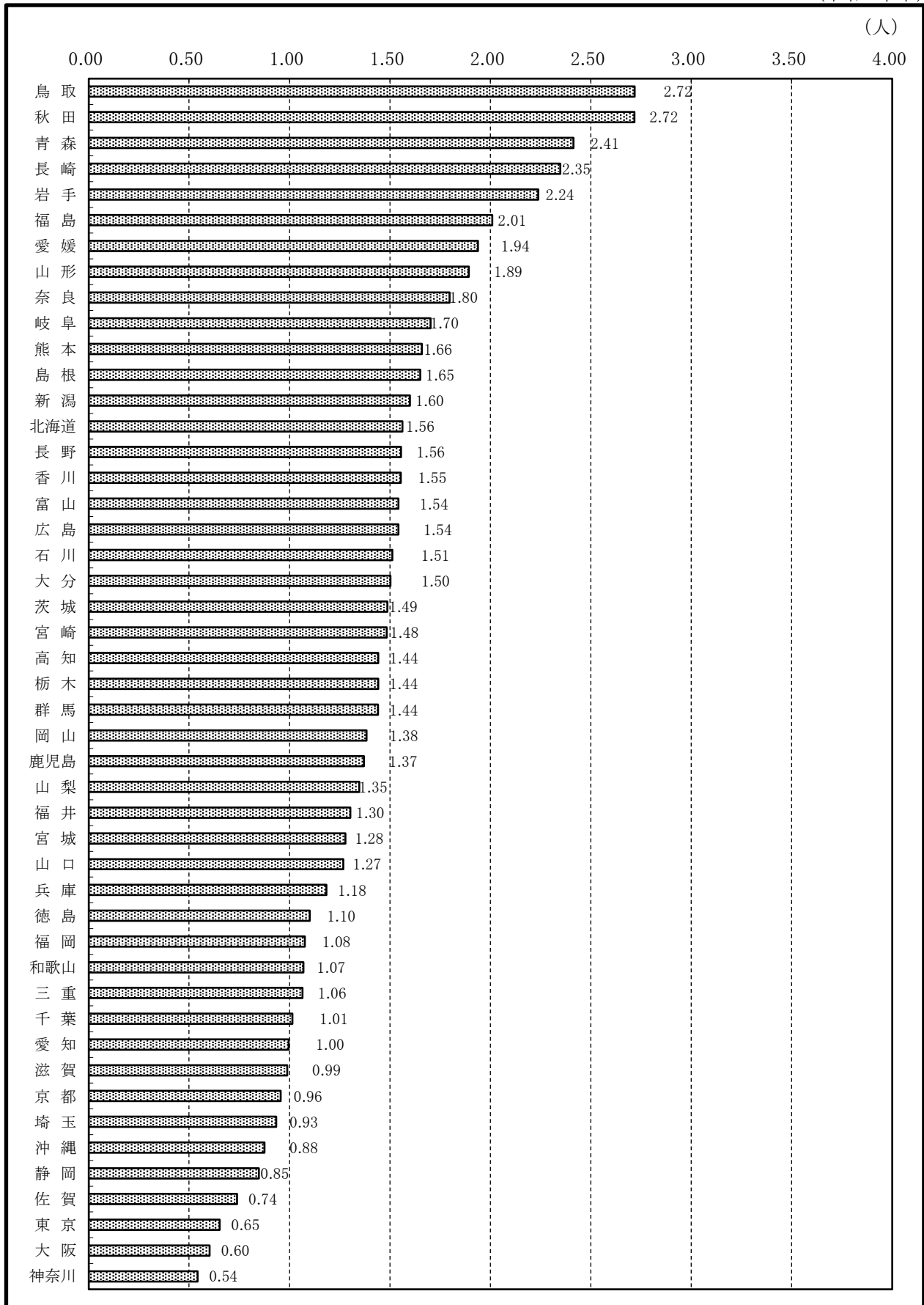
都道府県	35	28	36	40	30	24	12	23	25	26
年	山口	兵庫	徳島	福岡	和歌山	三重	千葉	愛知	滋賀	京都
令和4年	1.27	1.18	1.10	1.08	1.07	1.06	1.01	1.00	0.99	0.96
令和3年	1.18	1.01	1.50	0.90	1.91	1.67	1.17	0.77	0.70	0.83
令和2年	1.61	0.96	1.48	0.76	1.05	1.21	0.95	0.79	0.91	0.71
令和元年	1.95	0.95	1.07	0.78	1.24	1.04	0.86	0.86	0.85	1.92
平成30年	1.65	1.29	1.32	0.70	1.33	1.20	1.19	0.93	1.20	0.86

都道府県	11	47	22	41	13	27	14	平均
年	埼玉	沖縄	静岡	佐賀	東京	大阪	神奈川	
令和4年	0.93	0.88	0.85	0.74	0.65	0.60	0.54	1.15
令和3年	0.99	0.81	0.98	1.10	0.62	0.96	0.63	1.12
令和2年	0.83	0.34	1.13	1.34	0.63	0.73	0.56	1.04
令和元年	1.19	0.75	0.89	1.33	0.79	0.81	0.77	1.17
平成30年	0.88	0.88	1.07	1.20	0.65	0.96	0.80	1.12

(注) 人口は、1月1日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。

第3図 都道府県別人口10万人当たりの死者数

(令和4年中)



(3) 月別の死者発生状況

火災による死者の月別の発生状況をみると、例年火気を使用する機会が多い冬季から春先にかけて死者が多く発生しており、令和4年中においても「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月の月ごとの平均死者数は196.8人(1年間の月平均121.0人)となっており、この4ヶ月間に死者総数の54.2%に当たる787人の死者が発生している。月別の火災件数と死者の発生状況との関連を火災100件当たりの死者数で比較すると、「12月」が6.3人で死者の発生割合が最も高く、次いで「1月」の6.0人となっている(第4表、第4図)。

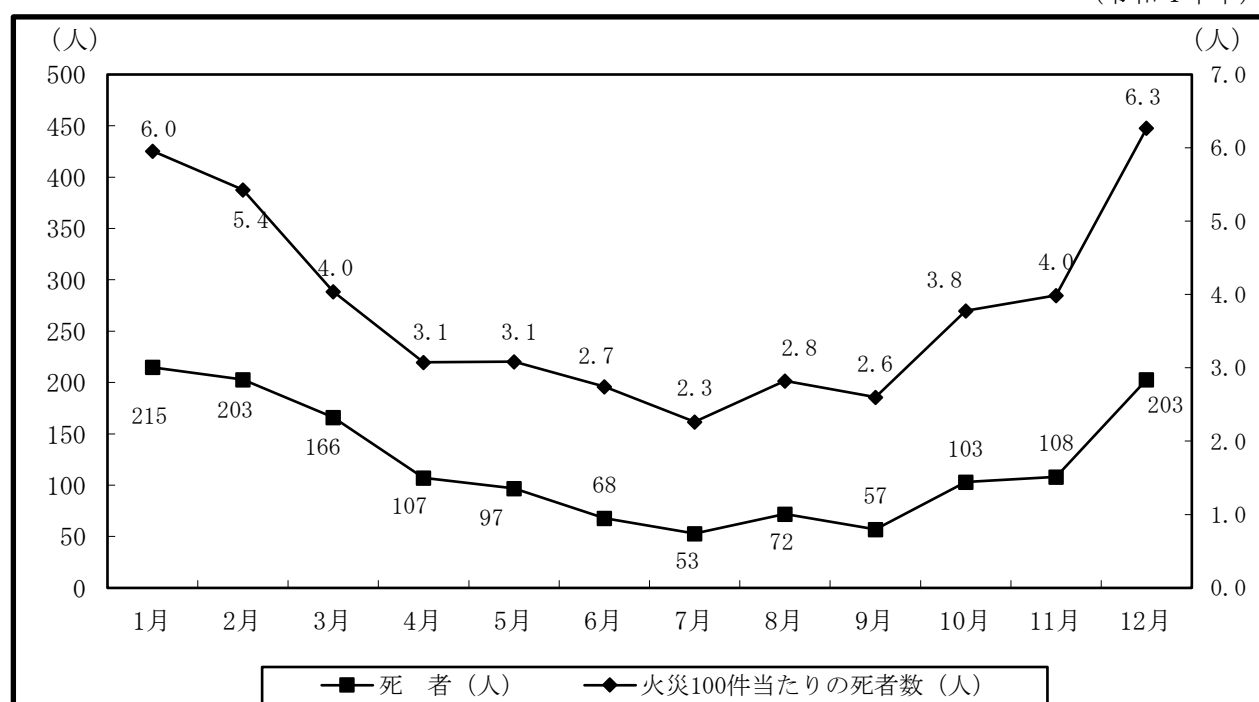
第4表 月別の死傷者の発生状況

(令和4年中)

区分	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死者(人)		215	203	166	107	97	68	53	72	57	103	108	203	1,452
	割合(%)	14.8	14.0	11.4	7.4	6.7	4.7	3.7	5.0	3.9	7.1	7.4	14.0	100.0
負傷者(人)		645	608	630	513	461	417	332	382	348	400	422	592	5,750
	割合(%)	11.2	10.6	11.0	8.9	8.0	7.3	5.8	6.6	6.1	7.0	7.3	10.3	100.0
火災件数(件)		3,611	3,741	4,107	3,479	3,145	2,478	2,341	2,549	2,191	2,725	2,709	3,238	36,314
	割合(%)	9.9	10.3	11.3	9.6	8.7	6.8	6.4	7.0	6.0	7.5	7.5	8.9	100.0
火災100件当たりの死者数(人)		6.0	5.4	4.0	3.1	3.1	2.7	2.3	2.8	2.6	3.8	4.0	6.3	4.0
過去5年間の死者数の平均(人)		196	179	164	127	97	79	72	65	62	87	124	170	1,422
	割合(%)	13.8	12.6	11.6	8.9	6.8	5.6	5.1	4.5	4.4	6.1	8.7	11.9	100.0

第4図 月別の死者発生状況

(令和4年中)



(4)時間帯別の死者発生状況

火災による死者の時間帯別発生状況をみると、「0時台・3時台」が82人と最も多く、次いで「4時台」が79人、「23時台」が71人となっている。一方、最も死者の少ないのは「10時台」が35人となっており、次いで「20時台」の41人、「15時台」の42人となっている。これを昼夜別にみると、夜間（「0時～6時台」及び「19時～23時台」をいう。以下同じ。）における死者は754人で51.9%、昼間（「7時～18時台」をいう。以下同じ。）における死者は615人で42.4%となっており、夜間に発生した火災により多くの死者が発生している（第5表、第5図）。

第5表 時間帯別の死者発生状況

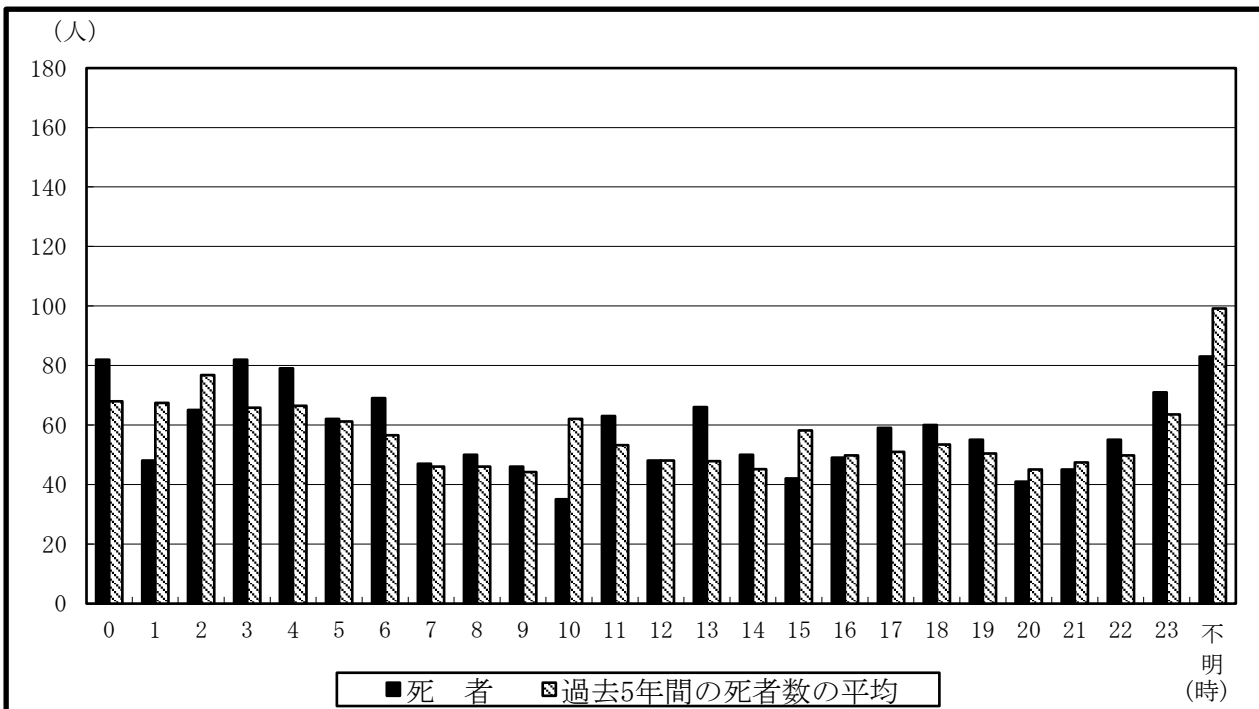
(令和4年中)

区分	時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者 (人)		82	48	65	82	79	62	69	47	50	46	35	63	48
	割合 (%)	5.6	3.3	4.5	5.6	5.4	4.3	4.8	3.2	3.4	3.2	2.4	4.3	3.3
過去5年間の死者数の平均 (人)		68	67	77	66	66	61	57	46	46	44	62	53	48
	割合 (%)	4.8	4.7	5.4	4.6	4.7	4.3	4.0	3.2	3.2	3.1	4.4	3.7	3.4

区分	時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者 (人)		66	50	42	49	59	60	55	41	45	55	71	83	1,452
	割合 (%)	4.5	3.4	2.9	3.4	4.1	4.1	3.8	2.8	3.1	3.8	4.9	5.7	100.0
過去5年間の死者数の平均 (人)		48	45	58	50	51	53	50	45	47	50	64	99	1,422
	割合 (%)	3.4	3.2	4.1	3.5	3.6	3.8	3.5	3.2	3.3	3.5	4.5	7.0	100.0

第5図 時間帯別の死者発生状況

(令和4年中)



(5) 火災種別ごとの死者発生状況

火災種別ごとの死者発生状況を見ると、「建物火災」によるものが1,173人で前年(1,165人)に比べ8人(0.7%)増加したが、死者総数に対する割合は80.8%(前年82.2%)で減少となった。また、「車両火災」による死者は、前年(71人)に比べ20人(28.2%)増加し、91人となっている。(第6表)。

第6表 火災種別ごとの死者発生状況

(令和4年中)

火災種別 区分	計	建物火災	車両火災	林野火災	航空機 火災	船舶火災	その他の 火災
死者数(人)	1,452	1,173	91	13	2	1	172
割合 (%)	(100.0%)	(80.8%)	(6.3%)	(0.9%)	(0.1%)	(0.1%)	(11.8%)
死者の発生した 火災件数(件)	1,331	1,063	82	13	1	1	171
割合 (%)	(100.0%)	(79.9%)	(6.2%)	(1.0%)	(0.1%)	(0.1%)	(12.8%)

(注) ここでは、火災が2種以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別による。

(6)建物用途別、階層別の死者発生状況

建物用途別の死者発生状況をみると、住宅(「一般住宅、共同住宅及び併用住宅」をいう。以下同じ。)火災での死者が1,065人で90.8%を占めている。建物階層別の死者発生状況は、「1階」での死者が808人(68.9%)と最も多く、次いで「2階」が262人(22.3%)となっている(第7表)。

第7表 建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和4年中) (単位:人)

建物用途 階層	小計	一	共	併	劇	公	キ	遊	性	カ	料	飲	物	旅	病	ホ	セ	老	幼	
		般	同	用	場	会	ャ	技	風	ラ	理	食	品	館	院	ホ	ン	人	稚	
		住宅																		
地下2階	1	1																		
地下1階	1	1																		
1階	808	663	75	14								3	2						1	
2階	262	157	67	9																
3階	31	3	18									1		1						
4階	18		15																	
5階	8	1	5																	
6階	3		2																	
7階	4		2																	
8階	2		2																	
9階以上	5		4																	
不明	30	23	2	1								1								
合計	1,173 (割合%) (100.0)	849	192	24	0	0	0	0	0	0	0	5	2	1	0	0	0	1	0	
			1,065 (90.8)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)		
令和3年	1,165 (割合%) (100.0)	875	162	21	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0		
			1,058 (90.8)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)		

建物用途 階層	学	図	特	公	停	神	工	ス	車	航	倉	事	複	複	地	準	文	そ	
	校	書	殊	衆	車	社	場	タ	庫	空	庫	務	合	合	下	地	化	の	
	校	館	浴	浴	場	・	作	ジ	・	機	・	所	用	用	街	下	財	他	
地下2階																			
地下1階																			
1階						2	8				1	2	8	17					12
2階				1			3				1		8	16					
3階						1							4	3					
4階													1	2					
5階													1	1					
6階													1						
7階													2						
8階																			
9階以上													1						
不明							1		1										1
合計	0	0	0	1	0	3	12	0	1	0	2	2	26	39	0	0	0	0	13
	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(1.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(2.2)	(3.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.1)	
令和3年	0	0	0	0	0	3	5	0	0	0	3	2	51	28	0	0	0	1	11
	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(4.4)	(2.4)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.9)	

- (注) 1 この表は、放火自殺者等を含めた数である。
 2 住宅における死者1,065人に含まれる放火自殺者等は93人。
 3 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である。(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)
 4 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(7) 建物構造別の死者発生状況

建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が808人(68.9%)と最も多く、そのうち644人(木造建物での死者の79.7%)が1階で発生している。また、建物構造別に出火件数100件当たりの死者数をみると、「木造」が10.4人、「防火造」が6.9人、「準耐火木造」が5.1人、「耐火造」が2.5人の順となっている(第8、9表)

第8表 建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(令和4年中)

区分		構造	木	防	準	準	耐	そ	計
			造	火	耐	耐	火	の	
			造	造	火	火	火	他	
死者数	計		808	116	16	42	145	46	1,173
	割合 (%)		68.9	9.9	1.4	3.6	12.4	3.9	100.0
	全 焼		651	55	7	14	2	23	752
	半 焼		66	19	4	9	10	9	117
	部分焼		56	32	4	11	122	8	233
	(人) ぼや・不明		35	10	1	8	11	6	71
出火件数 (件)			7,783	1,677	311	2,243	5,786	2,367	20,167
火災100件当たりの死者数 (人)			10.4	6.9	5.1	1.9	2.5	1.9	5.8

第9表 建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(令和4年中)(単位:人)

焼損程度	階層 構造	地 下		地 上									不明	計
		2階	1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階以上		
全 焼	木造			547	87	1							16	651
	防火造	1		30	21								3	55
	準耐火木造			3	4									7
	準耐火非木造			10	3								1	14
	耐火造			2										2
	その他の他			17	4	1							1	23
	計	1	0	609	119	2	0	0	0	0	0	0	21	752
半 焼	木造			31	35									66
	防火造			9	9	1								19
	準耐火木造			3	1									4
	準耐火非木造			5	4									9
	耐火造			3	2	5								10
	その他の他			3	5	1								9
	計	0	0	54	56	7	0	0	0	0	0	0	0	117
部 分 焼	木造		1	42	12								1	56
	防火造			13	17				1				1	32
	準耐火木造			2	2									4
	準耐火非木造			5	4		1						1	11
	耐火造			34	32	21	15	7	2	4	2	5		122
	その他の他			4	4									8
	計	0	1	100	71	21	16	8	2	4	2	5	3	233
ぼ や	木造			23	6								5	34
	防火造			7	3									10
	準耐火木造				1									1
	準耐火非木造			6	1	1								8
	耐火造			2	5		2		1				1	11
	その他の他			6										6
	計	0	0	44	16	1	2	0	1	0	0	0	6	70
不 明	木造			1										1
	防火造													0
	準耐火木造													0
	準耐火非木造													0
	耐火造													0
	その他の他													0
	計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	木造	0	1	644	140	1	0	0	0	0	0	0	22	808
	防火造	1	0	59	50	1	0	1	0	0	0	0	4	116
	準耐火木造	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	16
	準耐火非木造	0	0	26	12	1	1	0	0	0	0	0	2	42
	耐火造	0	0	41	39	26	17	7	3	4	2	5	1	145
	その他の他	0	0	30	13	2	0	0	0	0	0	0	1	46
	計	1	1	808	262	31	18	8	3	4	2	5	30	1,173

(注) 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況

建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が772人で「木造」での死者(808人)の95.5%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は99人で防火造での死者(116人)の85.3%となっている。また、火災100件当たりの「住宅」の死者数をみると、「木造の一般住宅」が12.9人と最も多く、次いで「木造の共同住宅」が9.8人となっている(第10表)。

第10表 建物用途別、構造別の死者発生状況

(令和4年中)

構造	建物用途	計	住宅			劇 場 等	公 会 堂	キ ャ パ レ ー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ク ス	料 理 店	飲 食 店
			一般住宅	共同住宅	併用住宅								
木 造	出火件数(件)	7,783	5,501	428	225	0	12	2	1	1	0	8	205
	死者数(人)	808	711	42	19	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	10.4	12.9	9.8	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
防 火 造	出火件数(件)	1,677	963	283	24	0	0	1	2	0	1	0	49
	死者数(人)	116	83	16	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	6.9	8.6	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
準 耐 火 木 造	出火件数(件)	311	141	83	6	0	0	0	1	0	0	0	6
	死者数(人)	16	11	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	5.1	7.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数(件)	2,243	223	273	35	1	1	1	7	0	1	1	62
	死者数(人)	42	14	9	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	100件当たりの死者数(人)	1.9	6.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
耐 火 造	出火件数(件)	5,786	164	2,387	30	4	18	4	16	0	3	1	92
	死者数(人)	145	6	111	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	2.5	3.7	4.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
そ の 他	出火件数(件)	2,367	435	146	64	0	2	1	1	0	0	1	54
	死者数(人)	46	24	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	1.9	5.5	6.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数(件)	20,167	7,427	3,600	384	5	33	9	28	1	5	11	468
	死者数(人)	1,173	849	192	24	0	0	0	0	0	0	0	5
	100件当たりの死者数(人)	5.8	11.4	5.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1

(注) 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である(一般住宅、併用住宅を除く。)

構造		建物用途												
		物品 販売 店舗	旅館 ・ ホテル	病院 ・ 診療 所	ホ テ ル ・ 養 護 老 人 等	特 別 養 護 老 人 等	セ ン タ ー ビ ジ ネ ッ ス	老 人 デ イ サ ー ビ ス	幼 稚 園	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場
木 造	出火件数(件)	27	30	7	6	17	0	2	1	1	4	0	48	
	死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	
防 火 造	出火件数(件)	12	4	4	4	3	2	2	0	0	3	0	1	
	死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
準 耐 火 木 造	出火件数(件)	0	1	0	4	3	0	1	0	0	0	0	0	
	死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
準 耐 火 非 木 造	出火件数(件)	70	6	0	3	7	2	14	0	0	1	8	3	
	死者数(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	100件当たりの死者数(人)	1.4	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
耐 火 造	出火件数(件)	124	90	70	48	36	4	137	5	3	4	24	7	
	死者数(人)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100件当たりの死者数(人)	0.8	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	
そ の 他	出火件数(件)	46	5	1	4	7	1	5	0	1	3	3	8	
	死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
計	出火件数(件)	279	136	82	69	73	9	161	6	5	15	35	67	
	死者数(人)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3	
	100件当たりの死者数(人)	0.7	0.7	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	4.5	

構造		建物用途	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
木造	出火件数(件)	125	1	2	0	121	99	126	65	0	0	5	713	
	死者数(人)	6	0	0	0	0	0	8	13	0	0	0	6	
	100件当たりの死者数(人)	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.8	
防火造	出火件数(件)	50	0	2	1	18	25	72	120	0	0	0	31	
	死者数(人)	1	0	1	0	0	1	3	8	0	0	0	2	
	100件当たりの死者数(人)	2.0	0.0	50.0	0.0	0.0	4.0	4.2	6.7	0.0	0.0	0.0	6.5	
準耐火木造	出火件数(件)	13	0	0	0	3	10	16	10	0	0	0	13	
	死者数(人)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
準耐火非木造	出火件数(件)	879	1	7	2	112	158	123	85	0	0	0	157	
	死者数(人)	3	0	0	0	0	0	2	9	0	0	0	1	
	100件当たりの死者数(人)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	10.6	0.0	0.0	0.0	0.6	
耐火造	出火件数(件)	176	1	7	1	43	274	1,508	390	6	0	0	109	
	死者数(人)	0	0	0	0	0	1	13	9	0	0	0	0	
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.9	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	出火件数(件)	412	0	14	2	185	166	60	48	0	0	0	692	
	死者数(人)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	
	100件当たりの死者数(人)	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	
計	出火件数(件)	1,655	3	32	6	482	732	1,905	718	6	0	5	1,715	
	死者数(人)	12	0	1	0	2	2	26	39	0	0	0	13	
	100件当たりの死者数(人)	0.7	0.0	3.1	0.0	0.4	0.3	1.4	5.4	0.0	0.0	0.0	0.8	

(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況

防火対象物(政令用途区分別)の火災発生件数は、(5)項ロ(共同住宅等)での3,617件、(16)項イ(複合用途防火対象物)での1,913件、(12)項イ(工場等)での1,740件の順に多く、死者数は(5)項ロ(共同住宅等)で192人、(16)項ロ((16)項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物)で39人、(16)項イ(複合用途防火対象物)で26人となっている(第11表)。死者が発生した防火対象物を建物構造別、階層別、規模別(延べ面積)で分類すると第12表のとおりであり、さらに建物構造別、焼損程度別、発生階層別に分類すると、それぞれ第13表及び第14表のとおりとなっている。特に部分焼の場合においては、耐火造で6割以上の119人(69.2%)の死者が発生している。

次に死者が発生した防火対象物における防火管理状況をみると、消防法第8条第1項に該当する防火対象物(99件)のうち、防火管理者を選任しているものは90件(90.9%)、消防計画を作成しているものは87件(87.9%)となっている(第15表)。

第11表 防火対象物政令用途区分別の火災発生件数、死者発生状況

(令和4年中)

政令用途	区 分	火災発生 件数 (件)	死者を伴った 火災件数 (件)	死者発生数 (人)
(一)	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	5		
	ロ 公会堂又は集会場	35		
(二)	イ キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの	10		
	ロ 遊技場又はダンスホール	31		
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	1		
	ニ カラオケボックス等	5		
(三)	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	11		
	ロ 飲食店	473	5	5
(四)	百貨店、マーケット、その他の物品販売店舗又は展示場	289	2	2
(五)	イ 旅館、ホテル又は宿泊所	143	1	1
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	3,617	184	192
(六)	イ 病院、診療所又は助産所	86		
	ロ グループホーム等	70		
	ハ 社会福祉施設等	74	1	1
	ニ 幼稚園又は特別支援学校	9		
(七)	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学	171		
(八)	図書館、博物館、美術館	7		
(九)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場	5		
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	15	1	1
(十)	車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	39		
(十一)	神社、寺院、教会	81	2	3
(十二)	イ 工場、作業場	1,740	10	12
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	3		
(十三)	イ 自動車車庫、駐車場	36	1	1
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫	6		
(十四)	倉庫	488	2	2
(十五)	前各項に該当しない事業所	765	2	2
(十六)	イ (一)～(四)、(五)イ、(六)、(九)イを含む複合用途防火対象物	1,913	24	26
	ロ イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	725	30	39
(十六)の2	地下街	6		
(十六)の3	準地下街			
(十七)	重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	5		
(十八)	延長50メートル以上のアーケード			
(十九)	市町村長の指定する山林	23		
(二十)	自治省令で定める舟車	3		
	計	10,890	265	287

(注) 死者の発生した対象物の用途にかかわらず、出火した火元の対象物の用途別の数を示す。

第12表 防火対象物政令用途区分別、建物構造別、階層別、規模別の死者を伴った火災発生状況

(令和4年中) (単位：件)

区分	用途	公	飲	物	旅	共	病	ホ	特	セ	老	公	学	神	工	車	倉	事	複	複	文	計	
	会	食	品	館	同	院	ホ	ル	ン	人	衆	校	社	場	庫	庫	務	合	合	化			
	堂	店	販	・	住	・	ム	等	等	場	浴		院	寺	作	駐	・	所	特	非	財		
	出火件数	0	5	2	1	184	0	0	0	1	1	0	2	10	1	2	2	24	30	0		265	
建物構造	木造		1			40							1	4					8	9		63	
	防火造		1			14								1	1			1	3	8		29	
	準耐火木造					4											1					5	
	準耐火非木造		2	1		9				1				3					2	4		22	
	耐火造		1	1	1	107							1						1	11	9	132	
	その他					10						1			2		1						14
階層	地下3階以下																					0	
	地下2階																					0	
	地下1階		1			10							1						2	2		16	
	1												1	6	1	1					1	10	
	2		3	1		73			1	1				4		1	2	12	16			114	
	3		1	1		21													5	4		32	
	4		1			28							1						3	3		36	
	5				1	25															2	28	
	6					7													1	1		9	
	7					7								1							3	10	
	8					5													1			6	
	9					3																3	
	10					3														1		4	
	11					4																4	
	12					2																2	
	13					2														1		3	
	14					3																3	
	15					1																1	
	16階以上																						0
	不明																						0
計		0	6	2	1	194	0	0	0	1	1	0	3	10	1	2	2	26	32	0		281	
延べ面積 (m ²)	～150		1	1		15								2	1	1	2	4	7			34	
	151～300		1	1		46					1		1	3		1		8	7			69	
	301～500		2			22								1				3	6			34	
	501～1,000					18								1					4	3		26	
	1,001～		1		1	83				1			1	3					5	7		102	

(注) 階層は死者の発生した階ではなく、単に建物の階層を表している。地階と地上階の数は重複する場合もある。

第13表 防火対象物区分別、建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(令和4年中) (単位：人)

区分	用途	公	飲	物	旅	共	病	ホ	特	セ	老	公	学	神	工	車	倉	事	複	複	文	計	
		会	食	品	館	同	院	ホ	特	セ	老	公	学	神	工	車	倉	事	複	複	文		
		堂	店	販	・	住	・	ム	ム	人	人	浴	校	院	場	庫	庫	務	合	合	化		
		堂	店	舗	ホ	宅	診	ム	ム	等	等	場	校	院	場	庫	庫	所	用	用	財		
		堂	店	舗	テ	所	療	等	等	等	等	場	校	院	場	庫	庫	所	途	途	財		
		堂	店	舗	ル	所	所	人	人	人	人	場	校	院	場	庫	庫	所	・	・	財		
		堂	店	舗	ル	所	所	人	人	人	人	場	校	院	場	庫	庫	所	・	・	財		
全 焼	木造					13								2	4				4	8		31	
	防火造					2													2			4	
	準耐火木造					1											1					2	
	準耐火非木造		1			1													1	6		9	
	耐火造																						0
	その他						2					1				1		1					5
計		0	1	0	0	19	0	0	0	0	1	0	0	2	5	0	2	0	7	14	0	51	
半 焼	木造		1			7													2	3		13	
	防火造		1																	1		2	
	準耐火木造					1																1	
	準耐火非木造					1													1	1		3	
	耐火造		1	1		2													4	1		9	
	その他					4									1								5
計		0	3	1	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7	6	0	33	
部分 焼	木造					19													2	2		23	
	防火造					11									1	1				4		17	
	準耐火木造					2																2	
	準耐火非木造		1			6															1	8	
	耐火造				1	10								1					9	7		119	
	その他					3																	3
計		0	1	0	1	142	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	11	14	0	172	
ぼ や	木造					3									2							5	
	防火造					3													1	1	3	8	
	準耐火木造																					0	
	準耐火非木造			1		1				1					3						1	7	
	耐火造					8													1		1	10	
	その他					1																	1
計		0	0	1	0	16	0	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	2	1	5	0	31	
計	木造	0	1	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	8	13	0	72	
	防火造	0	1	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3	8	0	31	
	準耐火木造	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	
	準耐火非木造	0	2	1	0	9	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2	9	0	27	
	耐火造	0	1	1	1	11	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	13	9	0	138	
	その他	0	0	0	0	10	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	14	
計		0	5	2	1	192	0	0	1	1	0	3	12	1	2	2	2	26	39	0	287		

第14表 防火対象物区分別、建物階層別の死者発生状況

(令和4年中) (単位：人)

政令用途	区分	地下	地下	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	不明	計
		2階	1階											以上		
(三)	ロ			3		1									1	5
(四)				2												2
(五)	イ					1										1
	ロ			75	67	18	15	5	2	2	2	2	1	1	2	192
(六)	ハ			1												1
(九)	ロ				1											1
(十一)				2		1										3
(十二)	イ			8	3										1	12
(十三)	イ														1	1
(十四)				1	1											2
(十五)				2												2
(十六)	イ			8	8	4	1	1	1	2		1				26
	ロ			17	16	3	2	1								39
計		0	0	119	96	28	18	7	3	4	2	3	1	1	5	287

(注) 区分は建物の階層ではなく、死者の発生した場所の存する階を示している。

第15表 死者が発生した防火対象物の防火管理等の状況

(令和4年中) (単位：件)

政令用途	区分	防火対象物において 死者が発生した火災	消防法第8条第1項に該当する対象物		
				防火管理者選任済 対象物	消防計画内容適正 対象物
(三)	ロ		5	2	1
(四)			2		
(五)	イ		1	1	1
	ロ		184	73	67
(六)	ハ		1	1	1
(九)	ロ		1		
(十一)			2	1	1
(十二)	イ		10	3	3
(十三)	イ		1	1	1
(十四)			2		
(十五)			2		
(十六)	イ		24	10	8
	ロ		30	7	6
計			265	99 (100.0%)	90 (90.9%)
					87 (87.9%)

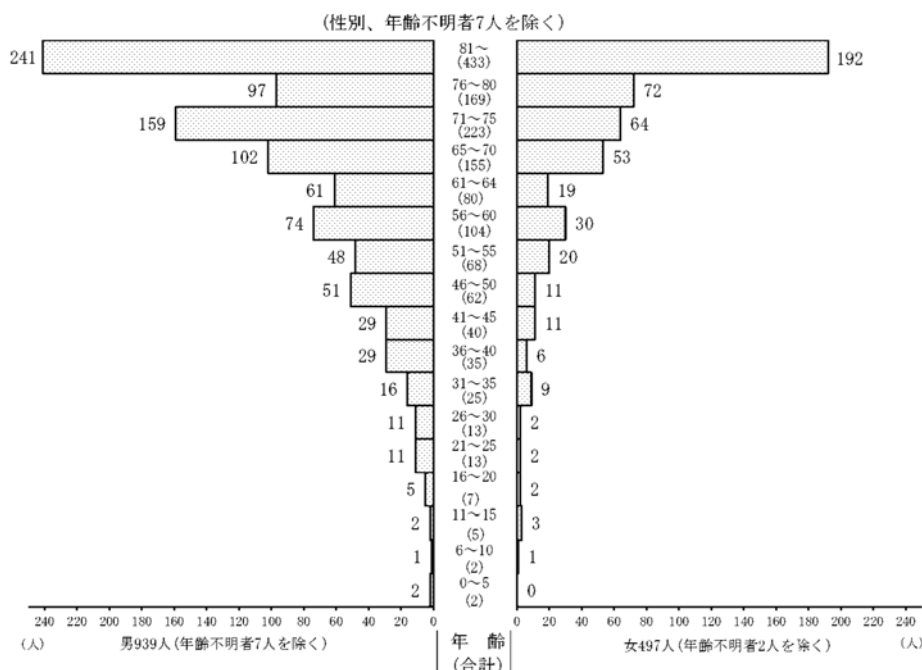
(注) 防火管理者選任済対象物は届出済の件数を示す。

(10) 年齢別、性別の死者発生状況

年齢別の火災による死者発生状況をみると、「81歳以上」が433人で最も多く、次いで「71～75歳」の223人となっており、65歳以上の高齢者は980人で全死者(1,452人)の67.5%を占めている。また、性別では、「6～10歳」、「11～15歳」を除く全年齢層で「男性」が上回っており、全死者の65.2%(946人)を占めている(第6図)。年齢別及び性別の人口10万人当たりの死者発生状況をみると、年齢層が高くなるにしたがって増加している(第7図)。

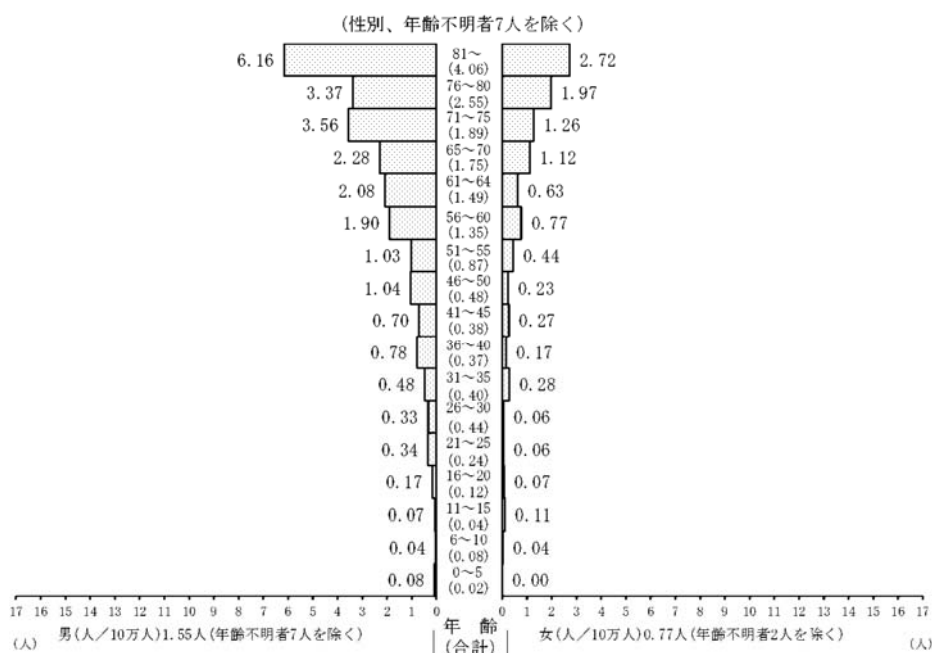
第6図 年齢別、性別の死者発生状況

(令和4年中)



第7図 年齢別の人口10万人当たりの死者数

(令和4年中)



2 人口は、令和4年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

(11) 1件で3人以上の死者を出した火災

1件で3人以上の死者を出した火災は14件で、前年(17件)より3件減少している。これによる死者は50人で、前年(73人)より23人(31.5%)減少している(第16表)。

第16表 1件で3人以上の死者を出した火災の都道府県別発生状況

(令和4年中)

区分 都道府県	死者数 (人)	火災件数 (件)	火災1件で発生した死者数別の火災件数(件)						
			3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
東京	90	3,970	1	1					2
神奈川	50	1,895	2	1					3
新潟	35	516				1			1
石川	17	232	1						1
愛知	75	1,865	1						1
兵庫	65	1,568	1						1
奈良	24	377		1					1
岡山	26	722	1						1
福岡	55	1,417			1				1
長崎	31	507	1						1
鹿児島	22	599	1						1
計	1,452	36,314	9	3	1	1	0	0	14
死者数(人)			27	12	5	6	0	0	50

ア 火災種別別発生状況

火災種別についてみると「建物火災」によるものが40件11人、次いで「車両火災」によるもの10件3人となっている(第17表)。

第17表 1件で3人以上の死者を出した火災の火災種別別発生状況

(令和4年中)(単位:件、人)

火災種別		区分	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
建物火災	全焼		18 (6)	8 (2)	5 (1)	6 (1)			37 (10)
	半焼		3 (1)						3 (1)
	部分焼								0 (0)
	ぼや								0 (0)
航空機火災									0 (0)
車両火災			6 (2)	4 (1)					10 (3)
その他の火災									0 (0)
合計			27 (9)	12 (3)	5 (1)	6 (1)	0 (0)	0 (0)	50 (14)

(注) ()は、死者数を表す。

イ 時間帯別発生状況

時間帯別にみると、「6時台」が最も多く11人、次いで「23時台」が9人となっており、これを昼夜別にみると、夜間における死者は37人で死者の74.0%を占め、就寝時間帯に多くの死者が発生している(第18表)。

第18表 1件で3人以上の死者を出した火災の時間帯別発生状況

(令和4年中)

区分	時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～
出火件数(件)		1	0	1	2	0	0	3
死者数(人)		3	0	3	8	0	0	11
区分	時間帯	7～	8～	9～	10～	11～	12～	13～
出火件数(件)		1	0	0	0	0	0	2
死者数(人)		3	0	0	0	0	0	6
区分	時間帯	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～
出火件数(件)		0	0	0	0	1	0	0
死者数(人)		0	0	0	0	4	0	0
区分	時間帯	21～	22～	23～	不明	計		
出火件数(件)		0	1	2	0	14		
死者数(人)		0	3	9	0	50		

ウ 建物用途別、階層別発生状況

建物用途別にみると、「住宅」での死者が31人で建物火災の77.5%を占めている。死者の発生した階層別にみると、1階における死者が52.5%(21人)を占めている(第19表)。

第19表 1件で3人以上の死者を出した建物火災の建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和4年中)(単位:件、人)

区 分	出火件数 (件)	死 者 数 (人)								
		合 計	一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	工場 作業所	倉庫	事務所	複合 用途 特定	複合 用途 非特定
			住 宅							
屋外		0								
地下3階以下		0								
地下2階		0								
地下1階		0								
地上1階	8	21	15							6
2階	3	18	15							3
3階		0								
4階		0								
5階以上		0								
不明		1	1							
合計	11	40	31	0	0	0	0	0	0	9
			31							

(注) 出火件数の階は出火階を示す。

(12) 出火原因別の死者発生状況

出火原因別の死者発生状況をみると、最も多いのは「放火」で245人、次いで「たばこ」の136人、「ストーブ」の118人となっている。なお、死者発生状況を年齢層別で見ると、「ストーブ」、「こんろ」、「たき火」、「灯火」、「火入れ」等を原因とする火災による死者は、高齢者層の割合が高くなる傾向にある(第20表)。

第20表 出火原因別の死者発生状況

(令和4年中)

区分	年齢																	不明	計
	0～	6～	11～	16～	21～	26～	31～	36～	41～	46～	51～	56～	61～	65～	71～	76～	81～		
放 火	1	1	1	2	3	3	11	16	12	20	24	25	22	20	30	18	32	4	245
た ば こ								2	3	6	11	9	11	24	30	13	26	1	136
ス ト ー ブ	1			1	1	1		1			4	6	6	13	11	18	55		118
放 火 疑 い			1	1	2	1	2	3	5	6	3	5	4	12	6	7	11	1	70
電 灯 ・ 電 話 線			1			1		1		4	3	2	1	9	17	8	18	1	66
配 線 器 具								1	1	1		4	3	6	10	7	17		50
こ ん ろ							1	1		1	1		4	4	10	8	16		46
た き 火													2	2	7	7	20	1	39
灯 火												2		2	1	4	13		22
火 入 れ														1		1	17		19
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー							1	1				4	1	2	3	3	3		18
電 気 機 器							1			1	3	2			1		1	2	11
排 気 管				3				2						1	1	1			8
火 花					2	1			1	1	1		2						8
こ た つ												1		1		1	3		6
煙 突 ・ 煙 道										1		1	1		1		2		6
溶 接 機									2								1		3
焼 却 炉																	2		2
電 気 装 置						1											1		2
風 呂 か ま ど													1						1
炉												1							1
取 灰																1			1
そ の 他			1		4	2	2	2	1	4	3	1	1	11	11	4	27		74
不 明 ・ 調 査 中		1	1		1	3	7	6	14	17	15	41	20	47	85	69	168	5	500
計	2	2	5	7	13	13	25	35	40	62	68	104	80	155	224	169	433	15	1,452

3 放火自殺者を除いた死者の実態について

令和4年中の放火自殺者(心中の道づれを含む。以下同じ。)を除いた火災による死者は、前年の1,174人に比べ27人増加して1,201人発生している(第1表、第1図)。

(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

放火自殺者を除いた月別の死者発生状況を見ると、「1月」から「3月」、「12月」の4ヶ月の月平均171.5人は、年間の月平均100.1人を大きく上回っており、この期間で57.1%に当たる686人の死者が発生している。一般的にこの時季は、暖房器具等の火気を使用する機会が多く、空気も乾燥しているため火災が発生しやすく、それに伴って死者も多いものと考えられる(第21表、第8図)。

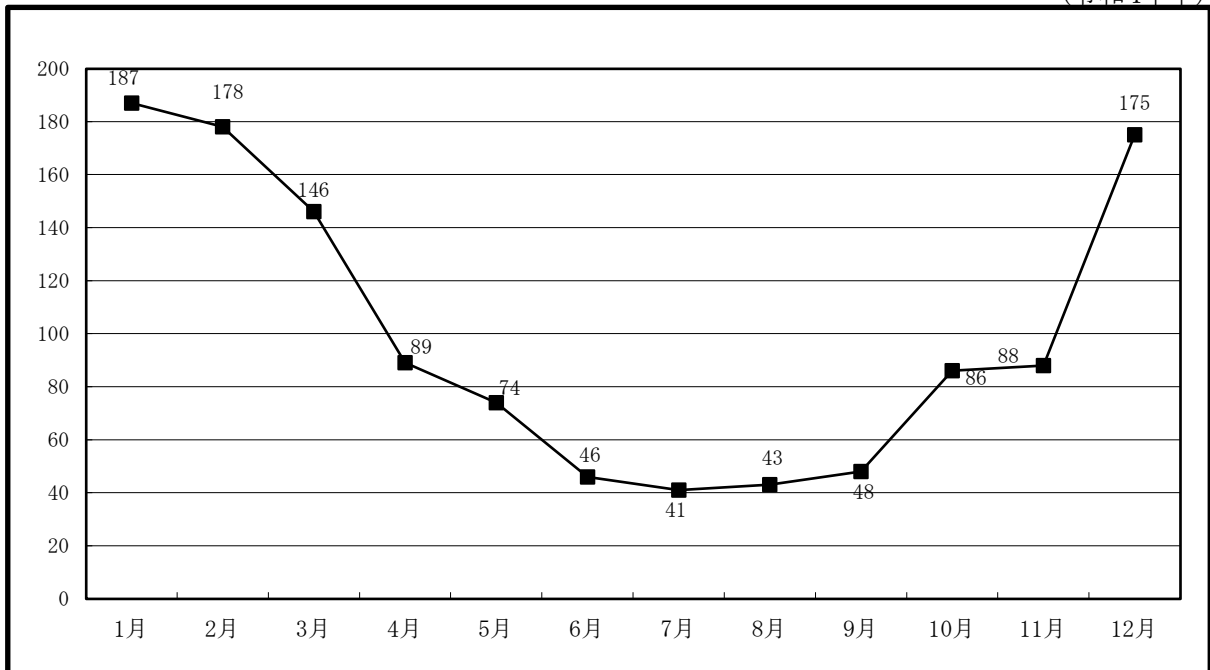
第21表 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(令和4年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死者(人)	187	178	146	89	74	46	41	43	48	86	88	175	1,201
割合(%)	15.6	14.8	12.2	7.4	6.2	3.8	3.4	3.6	4.0	7.2	7.3	14.6	100.0

第8図 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(令和4年中)



(2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況をみると、「0時台」が70人と最も多く、次いで「4時台」が69人、「3時台」が67人となっている。一方、死者の発生が少ないのは、「10時台」の25人、「20時台」の31人、「9時台・15時台」の35人となっている（第22表、第9図）。

第22表 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

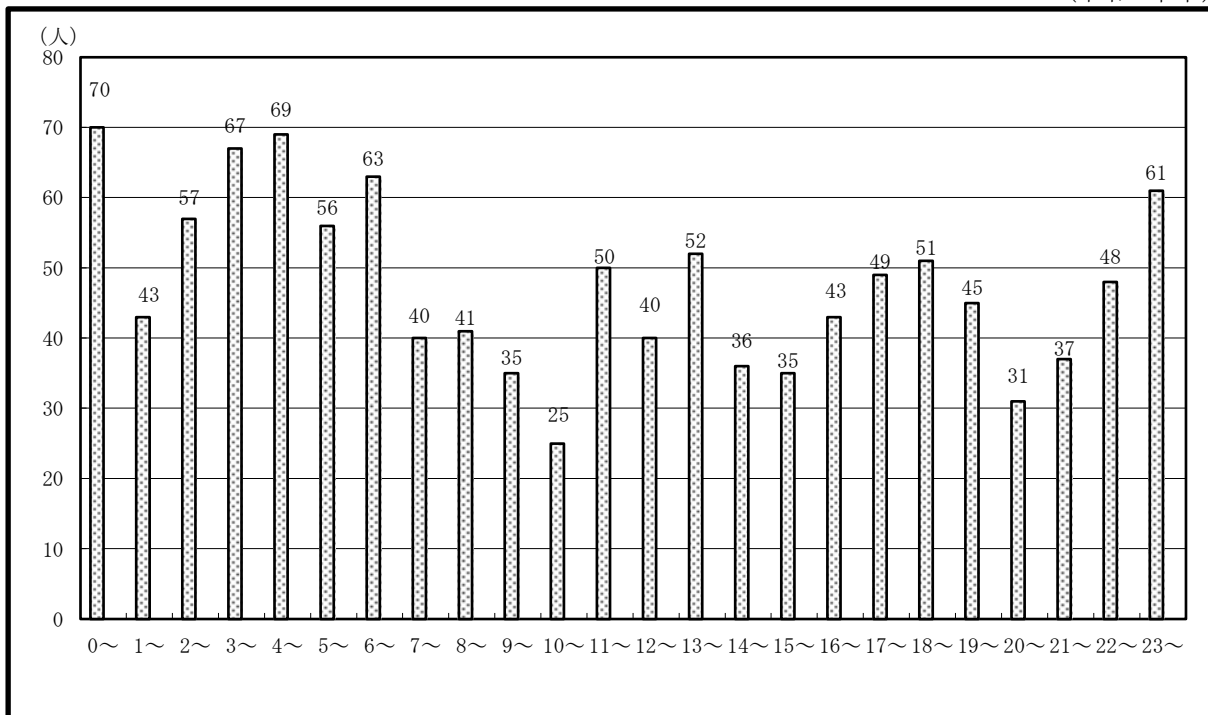
(令和4年中)

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者(人)	70	43	57	67	69	56	63	40	41	35	25	50	40
割合(%)	5.8	3.6	4.7	5.6	5.7	4.7	5.2	3.3	3.4	2.9	2.1	4.2	3.3

区分 \ 時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者(人)	52	36	35	43	49	51	45	31	37	48	61	57	1,201
割合(%)	4.3	3.0	2.9	3.6	4.1	4.2	3.7	2.6	3.1	4.0	5.1	4.7	100.0

第9図 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

(令和4年中)



(注) 死亡時刻不明57名を除く。

(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」による死者が1,068人で死者総数のほぼ9割を占めている。(第23表)。

第23表 放火自殺者を除いた死者の火災種別ごとの発生状況

(令和4年中)

区分	火災種別	計	建物火災					車両火災	林野火災	航空機火災	船舶火災	その他の火災
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	不明					
死者数(人)		1,201	716	108	197	46	1	40	13	2	1	77
割合(%)		(100.0%)	1,068 (88.9%)					(3.3%)	(1.1%)	(0.2%)	(0.1%)	(6.4%)
死者の出た火災件数(件)		1,083	626	99	188	46	1	32	13	1	1	76
割合(%)		(100.0%)	960 (88.6%)					(3.0%)	(1.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(7.0%)

(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別の死者発生状況を見ると、「住宅」での死者が975人で全体の91.3%を占めていることから、住宅防火対策を一層推進していくことが重要である。放火自殺者を除いた建物階層別の死者発生状況を見ると、「1階」での死者が739人(69.2%)、「2階」が241人(22.6%)と「1階」と「2階」で全体の91.8%を占めている。また、「3階」以上での死者(66人)のうち、共同住宅での死者が43人、「複合用途特定」及び「複合用途非特定」での死者が16人で合わせて89.4%を占めている(第24表)。

第24表 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況
(令和4年中)(単位:人)

建物用途 階層	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケボックス	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館ホテル	病院診療所	特別養老ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園	
		住宅																	
地下2階	1	1																	
地下1階	0																		
1階	739	614	69	11								3	2						
2階	241	145	62	7															
3階	28	3	15									1		1					
4階	17		14																
5階	8	1	5																
6階	3		2																
7階	3		1																
8階以上	7		6																
不明	21	16	2	1								1							
合計	1,068 (割合%) (100.0)	780 (91.3)	176 (16.5)	19 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (0.5)	2 (0.2)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
令和3年 (割合%)	1,063 (100.0)	810 (91.4)	143 (13.5)	19 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

建物用途 階層	建物用途																			
	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社寺院	工場作業場	スタジオ	車庫駐車場	航空機格納庫	倉庫	倉庫	事務所	複合用途特定	複合用途非特定	地下街	準地下街	文化財	その他	
地下2階																				
地下1階																				
1階						2	8					1	7	16						6
2階				1			3						7	16						
3階						1							4	3						
4階													1	2						
5階													1	1						
6階													1							
7階													2							
8階以上													1							
不明																				1
合計	0 (割合%) (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	3 (0.3)	11 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	24 (2.2)	38 (3.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (0.7)
令和3年 (割合%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.3)	3 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	2 (0.2)	48 (4.5)	25 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	4 (0.4)	

(注) 1 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)

2 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が最も多く741人で69.4%を占め、次いで「耐火造」での死者が133人(12.5%)となっている。また、火災件数と死者数を建物構造別に火災件数100件当たりの割合でみると、「木造」が8.5件(9.5人)と最も多く、次いで「防火造」が5.4件(6.3人)、「準耐火木造」3.2件(3.9人)となっている(第25、26表)。

第25表 放火自殺者を除いた建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況
(令和4年中)(単位:人)

焼損程度	構造	階層別											計	
		地下 2階 以下	地下 1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階 以上	不明		
全焼	木造			525	85	1							14	625
	防火造	1		27	21								2	51
	準耐火木造			2	3									5
	準耐火非木造			10	3								1	14
	耐火造			1										1
	その他			14	4	1							1	20
	計	1	0	579	116	2	0	0	0	0	0	0	18	716
半焼	木造			28	31									59
	防火造			9	9	1								19
	準耐火木造			2	1									3
	準耐火非木造			4	4									8
	耐火造			3	2	5								10
	その他			3	5	1								9
	計	0	0	49	52	7	0	0	0	0	0	0	0	108
部分焼	木造			30	8									38
	防火造			11	16			1						28
	準耐火木造			2	1									3
	準耐火非木造			3	3			1					1	8
	耐火造			32	30	18	14	7	2	3	7			113
	その他			4	3									7
	計	0	0	82	61	18	15	8	2	3	7	1	1	197
ぼや・不明	木造			15	3								1	19
	防火造			5	3									8
	準耐火木造				1									1
	準耐火非木造			5	1	1								7
	耐火造			1	4		2		1				1	9
	その他			3										3
	計	0	0	29	12	1	2	0	1	0	0	2	2	47
計	木造	0	0	598	127	1	0	0	0	0	0	0	15	741
	防火造	1	0	52	49	1	0	1	0	0	0	0	2	106
	準耐火木造	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	12
	準耐火非木造	0	0	22	11	1	1	0	0	0	0	0	2	37
	耐火造	0	0	37	36	23	16	7	3	3	7	1	1	133
	その他	0	0	24	12	2	0	0	0	0	0	0	1	39
	計	1	0	739	241	28	17	8	3	3	7	21	21	1,068

第26表 放火自殺者を除いた死者の建物構造別による火災100件当たりの
火災発生及び死者の状況

(令和4年中)(単位:件、人)

区分		構造別	木造	防火造	準耐火木造	準耐火非木造	耐火造	その他	計
火災 件数	出火件数		7,783	1,677	311	2,243	5,786	2,367	20,167
	放火自殺者を除いた死者を 伴った火災件数		663	91	10	32	127	37	960
	火災100件当たりの割合		8.5	5.4	3.2	1.4	2.2	1.6	4.8
死者 数	放火自殺者を除いた死者数		741	106	12	37	133	39	1,068
	火災100件当たりの割合		9.5	6.3	3.9	1.6	2.3	1.6	5.3

(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が711人(一般住宅656人、共同住宅40人、併用住宅15人)で96.0%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は93人(一般住宅79人、共同住宅14人、併用住宅0人)で87.7%となっている。

「住宅」における火災100件当たりの死者の割合を構造別にみると、「木造」、「防火造」において、ともに高い割合となっている(第27表)。

第27表 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者状況

(令和4年中)

建物用途	計	住宅			劇 場	公 会 堂	キ ャ パ レ ー	遊 技 場	性 風 俗	ホ カ ツ ラ ク オ スケ	料 理 店	飲 食 店	物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	ホ テ ル ・ 特 別 養 護 老 人 等	セ ン タ ー ・ 老 人 デ イ サ ー ビ ス 等	幼 稚 園	
		一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅															
木造	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	5,447 741 9.6	426 40 9.4	221 15 6.8	12 0.0	12 0.0	2 0.0	1 0.0	1 0.0	1 0.0	8 0.5	205 1 0.0	27 0.0	30 0.0	7 0.0	6 0.0	17 0.0	0.0	
防火造	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	1,668 106 6.4	959 79 8.2	281 14 5.0	24 0.0	0 0.0	1 0.0	2 0.0	1 0.0	1 0.0	49 1 2.0	12 0.0	4 0.0	4 0.0	4 0.0	3 0.0	2 0.0	0.0	
準耐火木造	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	307 12 3.9	138 8 5.8	83 7 4.8	6 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	6 0.0	1 0.0	1 0.0	4 0.0	4 0.0	3 0.0	3 0.0	0.0	
準耐火非木造	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	2,238 37 1.7	221 12 5.4	271 7 2.6	35 0.0	1 0.0	1 0.0	7 0.0	1 0.0	1 0.0	62 3.2	70 1.4	6 0.0	6 0.0	3 0.0	6 0.0	2 0.0	0.0	
耐火造	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	5,774 133 2.3	163 5 3.1	2377 101 4.2	30 1 3.3	4 0.0	18 0.0	4 0.0	16 0.0	3 0.0	1 0.0	92 1.1	124 0.8	90 1.1	70 0.0	48 0.0	36 0.0	4 0.0	
その他	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	2,360 39 1.7	431 20 4.6	146 10 6.8	63 3 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	
計	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	20,064 1,068 5.3	7,359 780 10.6	3,584 176 4.9	379 19 5.0	5 0.0	33 0.0	9 0.0	28 0.0	1 0.0	5 0.0	11 0.0	468 5 1.1	279 2 0.7	136 1 0.7	82 0.0	69 0.0	72 0.0	9 0.0

建物用途	計	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院	工 場 ・ 作 業 場	ス タ ジ オ	車 庫 ・ 駐 車 場	航 空 機 格 納 庫	倉 庫 ・ 納 屋	事 務 所	複 合 用 途 ・ 特 定	複 合 用 途 ・ 非 特 定	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	そ の 他
防火造	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	2 0.0	0 0.0	0 0.0	3 0.0	3 0.0	1 2.0	50 0.0	0 0.0	1 0.0	1 0.0	18 0.0	24 0.0	72 4.2	120 6.7	8 0.0	0 0.0	0 0.0	30 0.0
準耐火木造	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.0	10 0.0	16 0.0	10 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 0.0
準耐火非木造	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	14 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.0	8 0.0	3 0.3	879 0.0	1 0.0	7 0.0	2 0.0	112 0.0	158 0.0	123 1.6	85 10.6	9 0.0	0 0.0	0 0.0	157 0.6
耐火造	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	137 0.0	5 0.0	3 0.0	4 0.0	24 14.3	7 0.0	176 0.0	1 0.0	7 0.0	1 0.0	43 0.0	273 0.0	1508 0.0	390 2.3	6 0.0	0 0.0	0 0.0	109 0.0
その他	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	5 0.0	0 0.0	1 0.0	3 33.3	3 0.0	8 0.5	412 0.0	2 0.0	14 0.0	2 0.0	185 0.5	166 0.0	60 0.0	48 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	690 0.3
計	出火件数(件) 死者(人) 100件当たりの死者(人)	161 0.0	6 0.0	5 0.0	15 6.7	35 0.0	67 4.5	1,654 0.7	3 0.0	31 0.0	6 0.0	481 0.2	730 0.0	1,903 0.0	717 1.3	6 5.3	0 0.0	0 0.0	1,710 0.4

(注) 1 出火件数とは、建物火災件数から放火自殺者出火件数を除いたものをいう。
2 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)

(7) 死因別の死者発生状況

放火自殺者を除いた死因別の死者発生状況をみると、「火傷」による死者が501人で放火自殺者を除いた死者(1,201人)の41.7%を占め、次いで「一酸化炭素中毒・窒息」による死者が446人で37.1%となっている。(第28表)

第28表 放火自殺者を除く死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(単位:人、%)

区分 年	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲 骨折等	その他	不明	小計	放火 自殺	合計
平成21年	565 (43.0)	571 (43.5)	13 (1.0)	49 (3.7)	115 (8.8)	1,313 (100.0)	564 [30.0]	1,877
平成22年	559 (42.8)	531 (40.7)	3 (0.2)	65 (4.8)	149 (11.4)	1,305 (100.0)	433 [24.9]	1,738
平成23年	563 (41.8)	544 (40.4)	5 (0.4)	60 (4.5)	176 (13.1)	1,348 (100.0)	418 [23.7]	1,766
平成24年	535 (40.1)	581 (43.6)	4 (0.3)	67 (5.0)	147 (11.0)	1,334 (100.0)	387 [22.5]	1,721
平成25年	493 (38.3)	573 (44.5)	2 (0.2)	65 (5.0)	155 (12.0)	1,288 (100.0)	337 [20.7]	1,625
平成26年	473 (37.3)	596 (47.0)	10 (0.8)	47 (3.7)	143 (11.3)	1,269 (100.0)	409 [24.4]	1,678
平成27年	501 (41.3)	487 (40.1)	3 (0.2)	76 (6.3)	147 (12.1)	1,214 (100.0)	349 [22.3]	1,563
平成28年	431 (38.6)	479 (42.9)	2 (0.2)	66 (5.9)	138 (12.4)	1,116 (100.0)	336 [23.1]	1,452
平成29年	435 (37.8)	474 (41.1)	2 (0.2)	77 (6.7)	164 (14.2)	1,152 (100.0)	304 [20.9]	1,456
平成30年	441 (37.0)	497 (41.7)	4 (0.3)	83 (7.0)	166 (13.9)	1,191 (100.0)	236 [16.5]	1,427
令和元年	466 (38.5)	482 (39.8)	3 (0.2)	91 (7.5)	169 (14.0)	1,211 (100.0)	275 [18.5]	1,486
令和2年	404 (36.7)	484 (44.0)	2 (0.2)	75 (6.8)	135 (12.3)	1,100 (100.0)	226 [17.0]	1,326
令和3年	439 (37.4)	500 (42.6)	4 (0.3)	90 (7.7)	141 (12.0)	1,174 (100.0)	243 [17.1]	1,417
令和4年	446 (37.1)	501 (41.7)	6 (0.5)	92 (7.7)	156 (13.0)	1,201 (100.0)	251 [17.3]	1,452

(注) ()内は構成比を示す。また、[]は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

第29表 建物構造別、焼損程度別、死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(令和4年中)(単位:人)

区分	全 焼									半 焼									部 分 焼								
	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計			
死者数	木造	240	239	1	51	94	625	26	651	34	14		2	9	59	7	66	14	17		2	5	38	18	56		
	防火造	20	25		3	3	51	4	55	9	5		5		19		19	13	11		3	1	28	4	32		
	準耐火木造	4	1				5	2	7		3				3	1	4	1	2				3	1	4		
	準耐火非木造	10	3			1	14		14	4	3		1		8	1	9	4	3			1	8	3	11		
	耐火造		1				1	1	2	4	5		1		10		10	49	39	1	11	13	113	9	122		
	その他	9	8			3	20	3	23	6	2			1		9		9	2	3		2		7	1	8	
	計	283	277	1	54	101	716	36	752	57	32	0	7	12	108	9	117	83	75	1	18	20	197	36	233		

区分	ほ や									不 明									合 計								
	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計			
死者数	木造	6	11		1		18	16	34					1	1	1	294	281	1	56	109	741	67	808			
	防火造	3	4		1		8	2	10								45	45	0	12	4	106	10	116			
	準耐火木造	1					1		1								6	6	0	0	0	12	4	16			
	準耐火非木造	2	2	2		1	7	1	8								20	11	2	0	4	37	5	42			
	耐火造	3	6				9	2	11								56	51	1	11	14	133	12	145			
	その他	1	2				3	3	6								18	15	0	2	4	39	7	46			
	計	16	25	2	2	1	46	24	70	0	0	0	0	1	1	0	1	439	409	4	81	135	1,068	105	1,173		

(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

死に至った経過別の死者発生状況をみると、「逃げ遅れ」が502人で放火自殺者を除く死者総数(1,201人)の41.8%を占め、次いで「着衣着火」が101人で8.4%、「出火後再進入」が20人で1.7%となっている。「逃げ遅れ」の死者を詳しくみると、「病気・身体不自由」が122人で「逃げ遅れ」による死者(502人)の24.3%を占め、次いで「熟睡」が72人で14.3%と高い割合を示している(第30表)。次に、放火自殺者を除いた年齢別の死者発生状況をみると、高齢者の死者が多く、「81歳以上」が403人、次いで「71歳～75歳」が194人となっており、65歳以上の高齢者の死者(877人)が放火自殺者を除く死者総数(1,201人)の73.0%を占めている(第10図、第31表)。また、放火自殺者を除いた死者の年齢別の人口10万人当たりの死者発生状況をみても同様に、高齢者の死者発生の割合が非常に高くなっている(第11図)。高齢者人口は今後更に増加すると予想されるので、高齢者に対する火災予防対策をより一層推進することが必要である。

第30表 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

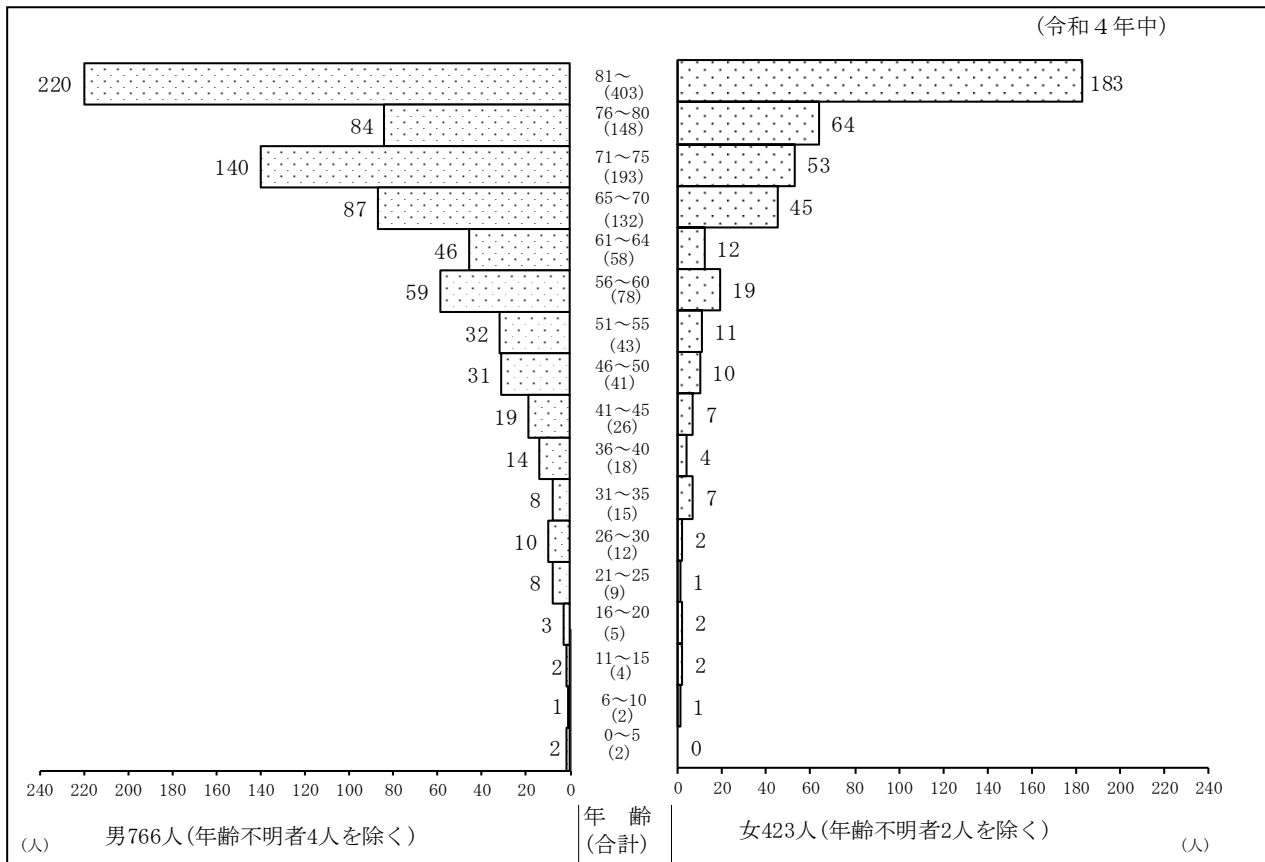
年 齢 区 分 等	逃 げ 遅 れ																								
	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。 〔 全く気づかなかった場合を含む 〕				判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。				延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。				逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。				避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。 〔 一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む 〕								
	熟睡	泥酔	病気・身体不自由	その他	乳児	泥酔	病気・身体不自由	老衰	その他	ガス爆発のため	危険物燃焼のため	その他	狼狽し	持出品・服装に気をとられ	火災をふれまわっているうちに	消火しようとして	人を救助しようとしていて	その他	身体不自由のため	延焼拡大が早く	逃げ道を間違えて	出入口施錠のため	その他		
0～5	1																								
6～10												1													
11～15	1																								
16～20								3																1	
21～25	1																						4	1	
26～30	1							1										1				1			
31～35	1			1							1											1		1	
36～40				2							1					1		1	1	2				1	
41～45	3								2	1		1				1					1			1	
46～50	6	1		2						1						1					2	2		1	
51～55	5		1	4																	1			4	
56～60	3		2	3			3		1	1		1				3		1	2	4			1		
61～64	4		1	2			2						1			3	1	1	2	4			1		
65～70	12	1	2	5			7	1	1			2				8	2	3	4	8			1	7	
71～75	11	2	3	8		2	9				1	2		1	1	12	1	2	2	10			2	10	
76～80	7	2	4	6			8		1		1	4		1	1	6	1		10	10				7	
81～	16		10	15			16	12	3		1	5	2		2	18	1	6	29	15	4	1	15		
不明																									
合計	72	6	23	48	0	2	45	13	12	4	4	16	3	2	4	53	6	15	54	61	4	5	50		
(割合%)	149 (12.4)				72 (6.0)				24 (2.0)				83 (6.9)				174 (14.5)								
	502 (41.8)																								
令和3年	95	8	15	48	0	0	39	4	13	4	3	16	6	1	1	60	6	15	67	57	4	7	57		
(割合%)	166 (14.1)				56 (4.8)				23 (2.0)				89 (7.6)				192 (16.4)								
	526 (44.8)																								

(注) () 内は構成比を示す。また、〔 〕は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

(令和4年中) (単位:人)

出火後再進入		着 衣 着 火										自 損 ・ 殺 人	そ の 他	小 計	放 火 自 殺 者 (心 中 の 道 づ れ を 含 む)	合 計			
一旦屋外避難 後、再進入した と思われるもの。 出火時屋外に いて、出火後進入 したと思われる もの。	着 衣 着 火	火 傷 (熱 傷) あ る い は ガ ス 中 毒 に よ り 死 亡 し た と 思 わ れ る も の。	救 助 ・ 物 品 搬 出 の た め	消 火 の た め	そ の 他	喫 煙 中	炊 事 中	採 暖 中 (た き 火 を 除 く)	た き 火 中	火 あ そ び 中	そ の 他 火 気 取 扱 い 中						そ の 他	放 火 自 殺 の 巻 き 添 え 者	放 火 自 殺 人 の 犠 牲 者
													1				2		2
													1				2		2
																3	4	1	5
																1	5	2	7
															1	2	9	4	13
															3	5	12	1	13
														1	1	8	15	10	25
												2				7	18	17	35
				1											2	13	26	14	40
		1									2				1	21	41	21	62
										1					1	26	43	25	68
1				1								3			2	46	78	26	104
			1								1			1	3	30	58	22	80
		2	1					2		2	1				3	57	132	23	155
2	2	2	1	1				2		2					1	102	194	30	224
1	1	1	1	4				3		5	2					61	148	21	169
1	2	2	2	8				2	18		23	10	2		5	157	403	30	433
								1								10	11	4	15
5	8	7	6	13				2	26	0	36	18	4	2	23	549	1,201	251	1,452
20 (1.7)		101 (8.4)										6 (0.5)	572 (47.6)	100.0	[17.3]	100.0			
7	4	2	4	10	3	25	2	23	21	3	28	30	486	1,174	243	1,417			
13 (1.1)		88 (7.5)										31 (2.6)	516 (44.0)	100.0	[17.1]	100.0			

第10図 放火自殺者を除いた年齢別、性別の死者発生状況



(注) 1 年齢性別不明者6名を除く。

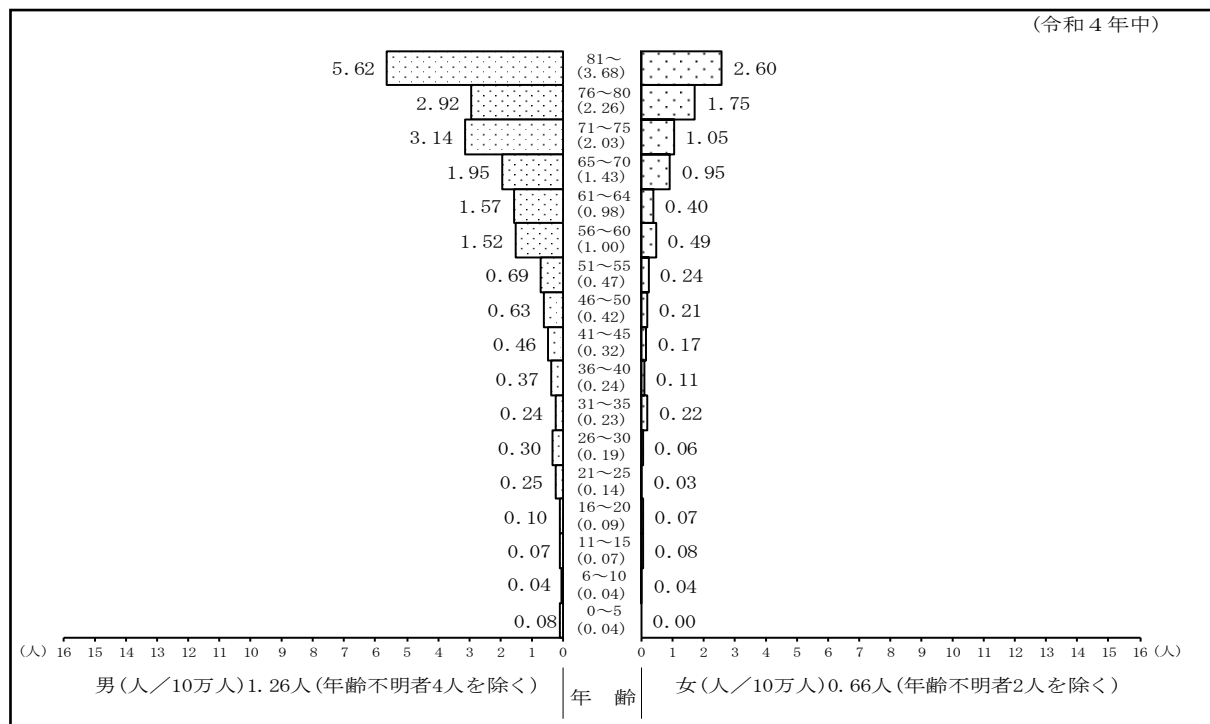
2 () は、放火自殺者を除いた年齢別の死者数を示す。

第31表 放火自殺者を除いた乳幼児、高齢者の死者数の推移

年	区分	放火自殺者を除いた死者数(人)	乳幼児(5歳以下)			高齢者(65歳以上)		
			人口(千人)	死者数(人)	人口10万人当たりの死者数(人)	人口(千人)	死者数(人)	人口10万人当たりの死者数(人)
4年		1,203	7,551	65	0.86	16,242	539	3.32
5年		1,194	7,395	51	0.69	16,897	537	3.18
6年		1,274	7,308	67	0.92	17,586	556	3.16
7年		1,820	7,224	70	0.97	18,260	918	5.03
8年		1,267	7,183	64	0.89	19,017	657	3.45
9年		1,321	7,165	50	0.70	19,760	649	3.28
10年		1,206	7,155	66	0.92	20,510	572	2.79
11年		1,346	7,148	41	0.57	21,187	691	3.26
12年		1,302	7,108	44	0.62	22,005	645	2.93
13年		1,390	7,088	44	0.62	22,867	670	2.93
14年		1,372	7,067	32	0.45	23,629	683	2.89
15年		1,433	6,997	36	0.51	24,310	744	3.06
16年		1,380	6,904	39	0.56	24,878	726	2.92
17年		1,559	6,761	57	0.84	25,672	839	3.27
18年		1,475	6,671	41	0.84	26,601	826	3.27
19年		1,430	6,585	57	0.87	27,465	814	2.96
20年		1,434	6,520	17	0.26	28,217	864	3.06
21年		1,313	6,464	24	0.37	29,006	781	2.69
22年		1,305	6,464	27	0.42	29,006	783	2.70
23年		1,348	6,364	16	0.25	29,750	866	2.91
24年		1,334	6,342	12	0.19	30,792	839	2.72
25年		1,288	6,312	8	0.13	31,899	881	2.76
26年		1,269	6,258	16	0.26	32,999	866	2.62
27年		1,214	6,032	12	0.20	33,465	784	2.34
28年		1,116	6,009	8	0.13	34,590	755	2.18
29年		1,152	5,926	7	0.12	35,151	823	2.34
30年		1,191	5,850	12	0.21	35,580	839	2.36
令和 元年		1,211	5,734	4	0.07	35,884	849	2.37
令和 2年		1,100	5,515	3	0.05	35,336	767	2.17
令和 3年		1,174	5,368	1	0.02	36,213	851	2.35
令和 4年		1,201	5,185	2	0.04	36,236	877	2.42

(注) 1 平成3年以降は高齢者を65歳以上としたデータである。
 2 人口は、令和4年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

第11図 放火自殺者を除いた年齢別の人口10万人当たりの死者数



(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

建物火災で発生した死者のうち、高齢者、身体不自由者及び病人であった883人について、建物用途別、階層別にみると、一般住宅における死者(発生階層不明を除く643人)の発生割合は、2階以上(106人)で16.5%であるが、共同住宅における死者の2階以上(81人)の発生割合は57.9%と多くなっている(第32表)。

第32表 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和4年中)(単位:人、%)

建物用途 階層	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	ボカッラクオス	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	特別養護老人ホーム	老人デイサービス	
		住宅																
地下2階	1	1																
地下1階	0																	
1階	635	536	59	10								2	2					
2階	174	102	46	4														
3階	20	3	11															
4階	15		13															
5階	8	1	5															
6階	2		1															
7階	2																	
8階以上	6		5															
不明	20	15	2	1								1						
計	883	658	142	15	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	
(割合%)	100.0	(92.3)	(16.1)	(1.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
令和3年	847	669	108	19	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
(割合%)	100.0	(94.0)	(12.8)	(2.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	

建物用途 階層	幼稚園	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	文化財	その他
	地下2階																
地下1階																	
1階							2					1		7	13		3
2階					1			1						7	13		
3階							1							4	1		
4階															2		
5階														1	1		
6階														1			
7階														2			
8階以上														1			
不明																	1
計	0	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	1	0	23	30	0	4
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(2.6)	(3.4)	(0.0)	(0.5)
令和3年	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	1	1	16	23	1	2
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(1.9)	(2.7)	(0.1)	(0.2)

(注) 1 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)

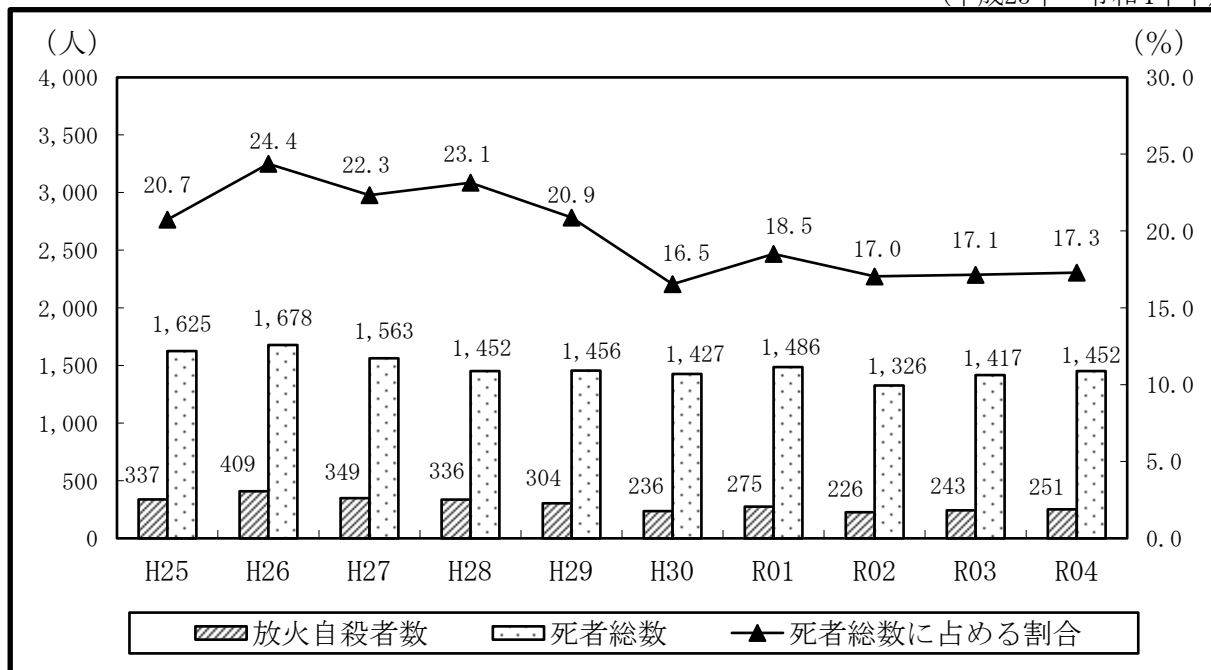
2 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

4 放火自殺者の実態について

令和4年中の放火自殺者は251人で前年(243人)より8人増加している。また、死者総数(1,452人)に占める割合は、17.3%を占めている。過去10年間の傾向をみると平成26年、平成28年、令和元年、令和3年を除き前年を下回り、減少傾向を示している。(第12図)。都道府県別の放火自殺者は「福島県」が16人と最も多く、次いで「東京都・愛知県・埼玉県」の14人、「長野県」の11人となっている。(第2表、第2図)

第12図 過去10年間における放火自殺者の推移

(平成25年～令和4年中)



(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を火災種別ごとにみると、「建物火災」が105人(41.8%)で最も多く、次いで「車両火災」が51人(20.3%)となっている(第33表)。

第33表 火災種別ごとの放火自殺者数

(令和4年中)(単位:人)

建物火災		林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	計
全焼	36						
半焼	9						
部分焼	36						
ぼや	24	0	51	0	0	95	251
不明	0						
小計	105						
割合 (%)	41.8	0.0	20.3	0.0	0.0	37.8	100.0

(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を月別にみると、「8月」が29人で最も多く、次いで「1月・12月」が28人、「2月」が25人となっている(第34表、第13図)。また、時間帯別にみると、「3時台」が15人で最も多く、次いで「13時台・14時台」が14人となっている(第35表、第14図)。

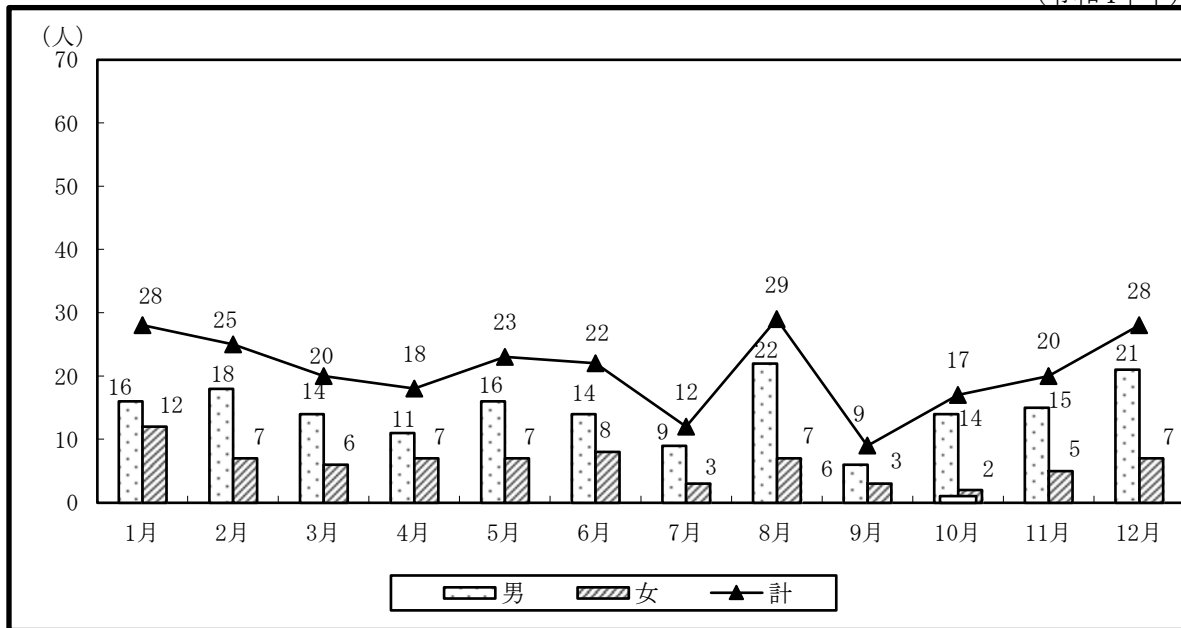
第34表 月別、年齢別、性別の放火自殺者数

(令和4年中)

年齢	月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
0～5	男														0	0
	女														0	
6～10	男														0	0
	女														0	
11～15	男														0	1
	女				1										1	
16～20	男			1				1							2	2
	女														0	
21～25	男				1					1				1	3	4
	女		1												1	
26～30	男		1												1	1
	女														0	
31～35	男		1			1	1			1	1		2	1	8	10
	女		1							1					2	
36～40	男		1	1	1	1	1	1	2	2		3	2		15	17
	女				1	1									2	
41～45	男		1				1		2	1	1	1	1	2	10	14
	女		1		1	1					1				4	
46～50	男			5	2	1	3	1	2	2		1	1	2	20	21
	女		1												1	
51～55	男		1	1		3	1	3		3		2	1	1	16	25
	女		3		1	1	1		1	2					9	
56～60	男		2	1	1		2	1		4			2	2	15	26
	女		2		1	1	3	1		1			1	1	11	
61～64	男		2	4	2	1		2	1	1				2	15	22
	女			3				2	1				1		7	
65～70	男		2		2	2	2	1		2	1	1	1	1	15	23
	女		1		1		2		1	1	1			1	8	
71～75	男		2	2	2		2	1	1		3	4		2	19	30
	女		1	1		1		1		1	1	1	2	2	11	
76～80	男		2	1	2		1	1	1	2				3	13	21
	女		1	1		1		1		1		1		2	8	
81～	男		1	2		2	1	3		3		1	4	4	21	30
	女			2		1	1	3					1	1	9	
不明	男				1							1	1		3	3
	女														0	
計	男		16	18	14	11	16	14	9	22	6	14	15	21	176	
	女		12	7	6	7	7	8	3	7	3	2	5	7	74	
	性別不明											1			1	
	計		28	25	20	18	23	22	12	29	9	17	20	28	251	

第13図 月別の放火自殺者発生状況

(令和4年中)



(注) 性別不明者1名を除く。

第35表 時間帯別の放火自殺者発生状況

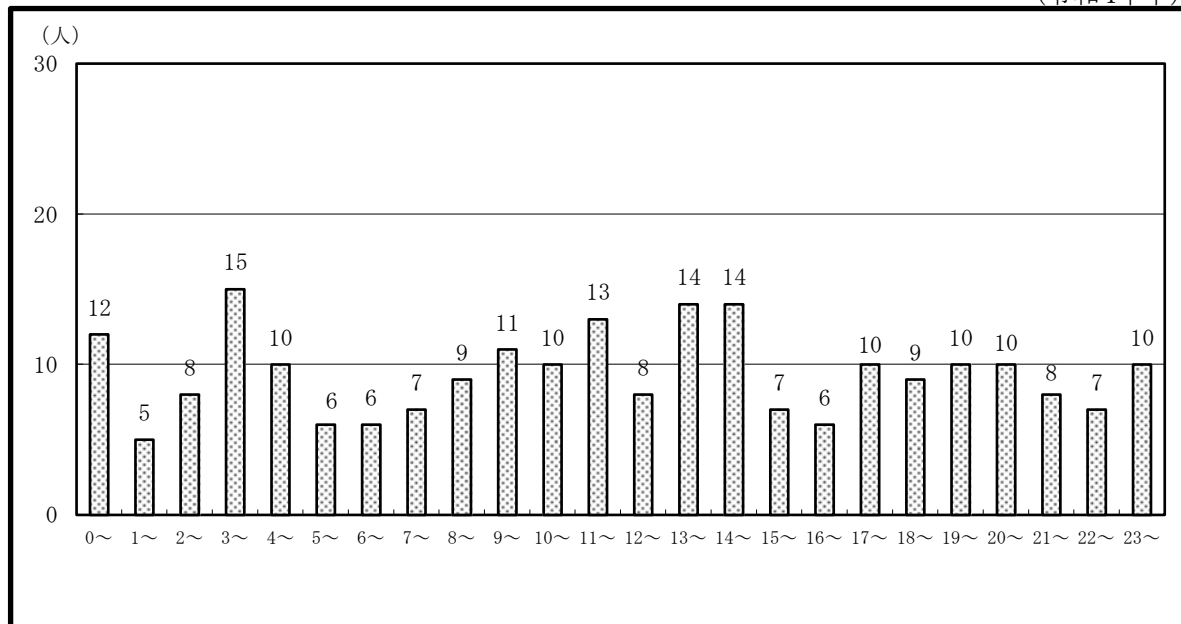
(令和4年中)

区分	時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者(人)		12	5	8	15	10	6	6	7	9	11	10	13	8
割合(%)		4.8	2.0	3.2	6.0	4.0	2.4	2.4	2.8	3.6	4.4	4.0	5.2	3.2

時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者(人)	14	14	7	6	10	9	10	10	8	7	10	26	251
割合(%)	5.6	5.6	2.8	2.4	4.0	3.6	4.0	4.0	3.2	2.8	4.0	10.4	100.0

第14図 時間帯別の放火自殺者発生状況

(令和4年中)



(注) 時間帯不明の26名を除く。

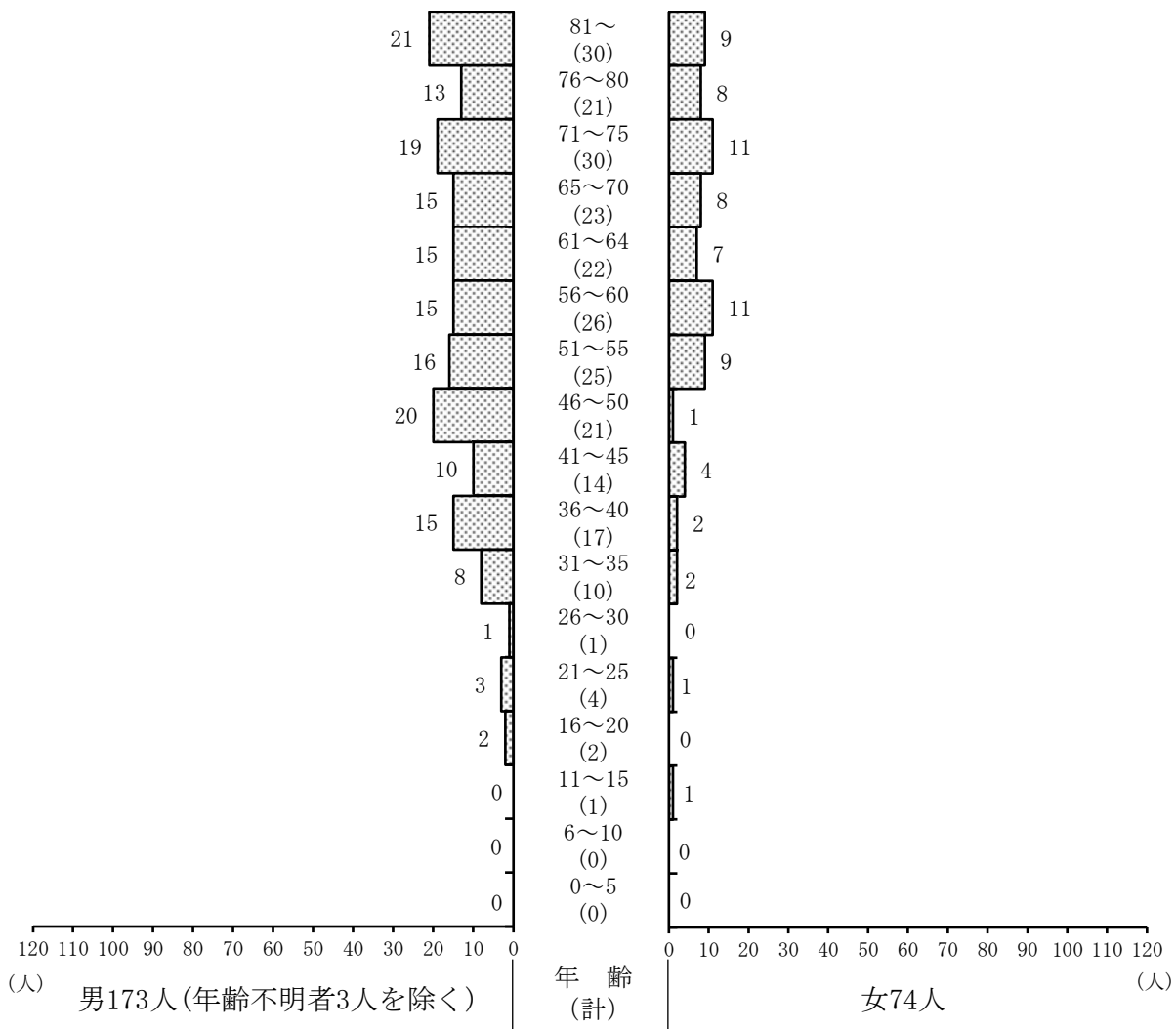
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を年齢別にみると、「81歳以上・71～75歳」が30人(12.0%)、「56～60歳」が26人(10.4%)、「51～55歳」が25人(10.0%)となっており、性別では「男性」が173人(68.9%)、「女性」が74人(29.5%)と男性が女性を大きく上回っている。

年齢別、性別を併せてみると「81歳以上の男性」が21人で最も多く、次いで「46～50歳の男性」が20人、「71～75歳の男性」の19人となっている(第15図)。

第15図 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

(令和4年中)



(注) 性別不明者1名を除く。

付表1 過去5年間の死者発生状況

区 分		年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
全 火 災	火災件数（件）	39,373	37,981	37,683	34,691	35,222	36,314	
	死者数（人）	1,456	1,427	1,486	1,326	1,417	1,452	
	火災100件当たり の死者数（人）	3.70	3.76	3.94	3.82	4.02	4.00	
	指数	100.0	101.6	106.6	103.4	108.8	108.1	
	人口10万人当たり の死者数（人）	1.14	1.14	1.17	1.05	1.12	1.15	
	指数	100.0	100.0	102.6	92.1	98.2	100.9	
建 物 火 災	火災件数（件）	21,365	20,764	21,003	19,365	19,549	20,167	
	死者数（人）	1,142	1,146	1,197	1,056	1,165	1,173	
	火災100件当たり の死者数（人）	5.35	5.52	5.70	5.45	5.96	5.82	
	指数	100.0	103.3	106.6	102.0	111.5	108.8	

(注) 平成7年1月1日から火災の定義が改められ、「爆発現象」も含まれることとされた。

付表2 過去5年間の時間帯別の死者発生状況

区分 時間帯	死 者 数 (人)						割 合 (%)					
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	平 均	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	平 均
0～	70	72	64	58	82	69.2	4.9	4.8	4.8	4.1	5.6	4.9
1～	64	84	43	69	48	61.6	4.5	5.7	3.2	4.9	3.3	4.3
2～	84	68	75	72	65	72.8	5.9	4.6	5.7	5.1	4.5	5.1
3～	75	75	46	61	82	67.8	5.3	5.0	3.5	4.3	5.6	4.8
4～	62	89	62	61	79	70.6	4.3	6.0	4.7	4.3	5.4	5.0
5～	67	43	50	76	62	59.6	4.7	2.9	3.8	5.4	4.3	4.2
6～	47	51	68	57	69	58.4	3.3	3.4	5.1	4.0	4.8	4.1
7～	55	61	34	40	47	47.4	3.9	4.1	2.6	2.8	3.2	3.3
8～	38	56	38	52	50	46.8	2.7	3.8	2.9	3.7	3.4	3.3
9～	49	35	49	51	46	46.0	3.4	2.4	3.7	3.6	3.2	3.2
10～	50	87	52	79	35	60.6	3.5	5.9	3.9	5.6	2.4	4.3
11～	50	56	56	51	63	55.2	3.5	3.8	4.2	3.6	4.3	3.9
12～	52	47	54	37	48	47.6	3.6	3.2	4.1	2.6	3.3	3.3
13～	42	45	41	54	66	49.6	2.9	3.0	3.1	3.8	4.5	3.5
14～	36	52	51	48	50	47.4	2.5	3.5	3.8	3.4	3.4	3.3
15～	62	55	41	62	42	52.4	4.3	3.7	3.1	4.4	2.9	3.7
16～	50	53	49	46	49	49.4	3.5	3.6	3.7	3.2	3.4	3.5
17～	63	43	44	47	59	51.2	4.4	2.9	3.3	3.3	4.1	3.6
18～	52	55	41	56	60	52.8	3.6	3.7	3.1	4.0	4.1	3.7
19～	43	44	68	45	55	51.0	3.0	3.0	5.1	3.2	3.8	3.6
20～	46	49	52	36	41	44.8	3.2	3.3	3.9	2.5	2.8	3.2
21～	35	51	45	56	45	46.4	2.5	3.4	3.4	4.0	3.1	3.3
22～	54	48	48	45	55	50.0	3.8	3.2	3.6	3.2	3.8	3.5
23～	85	71	45	55	71	65.4	6.0	4.8	3.4	3.9	4.9	4.6
不 明	96	96	110	103	83	97.6	6.7	6.5	8.3	7.3	5.7	6.9
計	1,427	1,486	1,326	1,417	1,452	1421.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表3 曜日別、時間帯別の死者発生状況

(令和4年中)(単位：人)

曜日 時間	日	月	火	水	木	金	土	不明	計
0～	6 (0)	16 (0)	7 (0)	13 (3)	18 (6)	11 (2)	11 (1)	0	82 (12)
1～	11 (2)	5 (0)	5 (1)	7 (2)	6 (0)	8 (0)	6 (0)	0	48 (5)
2～	5 (2)	9 (2)	13 (0)	10 (1)	8 (1)	9 (1)	11 (1)	0	65 (8)
3～	5 (2)	19 (6)	7 (0)	12 (4)	16 (1)	12 (1)	11 (1)	0	82 (15)
4～	15 (2)	7 (4)	12 (0)	11 (2)	11 (0)	6 (1)	17 (1)	0	79 (10)
5～	4 (3)	10 (0)	13 (0)	9 (0)	4 (0)	12 (2)	10 (1)	0	62 (6)
6～	11 (0)	16 (2)	8 (1)	10 (1)	6 (1)	10 (1)	8 (0)	0	69 (6)
7～	5 (0)	11 (0)	4 (2)	7 (1)	8 (1)	6 (1)	6 (2)	0	47 (7)
8～	8 (0)	2 (1)	10 (0)	12 (2)	9 (5)	3 (1)	6 (0)	0	50 (9)
9～	5 (0)	6 (1)	8 (1)	8 (3)	8 (2)	6 (0)	5 (4)	0	46 (11)
10～	7 (2)	4 (0)	4 (1)	6 (2)	6 (4)	4 (1)	4 (0)	0	35 (10)
11～	6 (1)	6 (1)	12 (2)	6 (2)	14 (4)	8 (1)	11 (2)	0	63 (13)
12～	7 (2)	7 (0)	4 (0)	7 (3)	7 (0)	6 (1)	10 (2)	0	48 (8)
13～	10 (2)	6 (3)	14 (3)	14 (3)	5 (1)	11 (1)	6 (1)	0	66 (14)
14～	5 (1)	8 (1)	10 (2)	11 (3)	5 (2)	5 (2)	6 (3)	0	50 (14)
15～	6 (2)	4 (0)	9 (1)	7 (1)	5 (1)	3 (1)	8 (1)	0	42 (7)
16～	8 (2)	7 (0)	6 (0)	8 (0)	6 (1)	7 (2)	7 (1)	0	49 (6)
17～	8 (1)	10 (2)	8 (1)	3 (0)	9 (3)	11 (1)	10 (2)	0	59 (10)
18～	9 (2)	7 (1)	4 (1)	10 (0)	11 (0)	10 (3)	9 (2)	0	60 (9)
19～	14 (3)	9 (1)	5 (1)	7 (2)	5 (1)	5 (1)	10 (1)	0	55 (10)
20～	8 (1)	12 (2)	2 (1)	2 (1)	6 (3)	3 (0)	8 (2)	0	41 (10)
21～	9 (1)	10 (1)	6 (1)	3 (0)	4 (1)	8 (2)	5 (2)	0	45 (8)
22～	12 (0)	4 (0)	7 (4)	9 (1)	8 (0)	7 (1)	8 (1)	0	55 (7)
23～	13 (3)	6 (0)	9 (1)	9 (2)	9 (1)	14 (2)	11 (1)	0	71 (10)
不明	7 (3)	8 (2)	10 (5)	16 (3)	3 (0)	10 (5)	9 (1)	20 (7)	83 (26)
計	204 (37)	209 (30)	197 (29)	217 (42)	197 (39)	195 (34)	213 (33)	20 (7)	1,452 (251)

(注) ()は放火自殺者の数を内数で示す。

付表4 月別、年齢別、性別の死者発生状況

(令和4年中)(単位:人)

年齢	月 性別	月												計	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
0～5	男	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6～10	男	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
11～15	男	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	5
	女	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	
16～20	男	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	7
	女	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	
21～25	男	0	3	2	0	0	0	1	2	0	0	2	1	11	13
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	
26～30	男	1	0	4	0	2	0	0	0	1	1	1	1	11	13
	女	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
31～35	男	6	0	1	2	1	0	1	1	1	0	2	1	16	25
	女	2	1	1	2	1	0	1	1	0	0	0	0	9	
36～40	男	5	2	3	1	2	1	3	4	1	3	2	2	29	35
	女	0	0	2	2	0	0	0	1	0	0	1	0	6	
41～45	男	4	2	2	1	3	1	2	3	2	3	1	5	29	40
	女	1	1	2	2	0	0	1	1	2	0	0	1	11	
46～50	男	5	9	6	5	4	1	4	2	1	3	4	7	51	62
	女	2	0	0	1	1	0	0	0	2	1	0	4	11	
51～55	男	4	5	3	6	2	4	3	6	4	4	1	6	48	68
	女	6	3	2	1	2	0	2	2	2	0	0	0	20	
56～60	男	13	7	11	1	5	1	2	7	3	5	4	15	74	104
	女	8	1	3	2	3	1	1	2	1	1	4	3	30	
61～64	男	7	7	9	3	1	5	3	4	2	6	4	10	61	80
	女	1	7	0	1	2	2	1	2	0	0	1	2	19	
65～70	男	17	19	9	13	4	4	2	4	2	5	7	16	102	155
	女	8	8	7	2	7	1	2	3	3	2	3	7	53	
71～75	男	20	22	18	13	11	9	5	5	7	17	10	22	159	223
	女	8	14	7	2	4	2	2	2	4	3	4	12	64	
76～80	男	15	14	14	4	6	5	3	3	2	9	8	14	97	169
	女	14	14	6	4	5	6	1	3	1	4	5	9	72	
81～	男	37	33	30	26	12	9	8	5	5	16	24	36	241	433
	女	28	26	17	13	16	15	3	7	8	14	18	27	192	
不明	男	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3	1	0	7	9
	女	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	
計	男	135	126	116	75	55	40	38	46	33	75	71	136	946	
	女	79	76	49	32	42	28	15	25	23	27	37	66	499	
	性別不明	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	7	
	計	215	203	166	107	97	68	53	72	57	103	108	203	1,452	

付表5 年齢別の死者発生状況

(令和4年中)

年齢・性別	区分	人口(千人)	死者数(人)	10万人当たりの死者数(人)
0～	男	2,654	2	0.08
	女	2,531	0	0.00
6～	男	2,582	1	0.04
	女	2,459	1	0.04
11～	男	2,749	2	0.07
	女	2,613	3	0.11
16～	男	2,892	5	0.17
	女	2,738	2	0.07
21～	男	3,259	11	0.34
	女	3,090	2	0.06
26～	男	3,284	11	0.33
	女	3,107	2	0.06
31～	男	3,350	16	0.48
	女	3,203	9	0.28
36～	男	3,734	29	0.78
	女	3,617	6	0.17
41～	男	4,141	29	0.70
	女	4,027	11	0.27
46～	男	4,920	51	1.04
	女	4,800	11	0.23
51～	男	4,646	48	1.03
	女	4,587	20	0.44
56～	男	3,892	74	1.90
	女	3,908	30	0.77
61～	男	2,931	61	2.08
	女	3,001	19	0.63
65～	男	4,468	102	2.28
	女	4,743	53	1.12
71～	男	4,464	159	3.56
	女	5,061	64	1.26
76～	男	2,880	97	3.37
	女	3,659	72	1.97
81～	男	3,912	241	6.16
	女	7,048	192	2.72
年齢不明	男	0	7	—
	女	0	2	—
計	男	60,758	946	1.56
	女	64,192	499	0.78
	性別不明	—	7	—
	計	124,947	1,452	1.16

(注) 人口は、令和4年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。